

令和4年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

目 次

令和4年度嵐山町一般会計予算	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書	1 1
令和4年度嵐山町国民健康保険特別会計予算	2 2 7
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書	2 3 3
令和4年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算	2 6 7
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書	2 7 1
令和4年度嵐山町介護保険特別会計予算	2 8 5
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書	2 9 1
令和4年度嵐山町水道事業会計予算	3 3 5
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書	3 3 9
令和4年度嵐山町下水道事業会計予算	3 6 1
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書	3 6 5

令和4年度

嵐山町一般会計予算

議案第 号

令和4年度嵐山町一般会計予算

令和4年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,173,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		2,609,004
	1 町 民 税	999,764
	2 固 定 資 産 税	1,459,009
	3 軽 自 動 車 税	55,774
	4 町 た ば こ 税	94,457
2 地 方 譲 与 税		90,501
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	23,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	65,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	2,500
	4 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		1,000
	1 利 子 割 交 付 金	1,000
4 配 当 割 交 付 金		6,000
	1 配 当 割 交 付 金	6,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		36,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	36,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		400,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	400,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		20,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		18,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000
10 地 方 特 例 交 付 金		13,600
	1 地 方 特 例 交 付 金	13,600
11 地 方 交 付 税		820,000
	1 地 方 交 付 税	820,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		26,128
	1 負 担 金	26,128

(単位：千円)

款	項	金額
14 使用料及び手数料		28,347
	1 使用料	21,210
	2 手数料	7,137
15 国庫支出金		851,989
	1 国庫負担金	618,018
	2 国庫補助金	228,268
	3 委託金	5,703
16 県支出金		469,272
	1 県負担金	301,720
	2 県補助金	124,310
	3 委託金	43,242
17 財産収入		5,395
	1 財産運用収入	5,393
	2 財産売却収入	2
18 寄附金		21,015
	1 寄附金	21,015
19 繰入金		219,195
	1 特別会計繰入金	3
	2 基金繰入金	219,192
20 繰越金		150,000
	1 繰越金	150,000
21 諸収入		54,854
	1 延滞金加算金及び過料	1,902
	2 町預金利子	4
	3 受託事業収入	14,962
	4 雑収入	37,986
22 町債		321,700
	1 町債	321,700
歳入合計		6,173,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議 会 費		83,644
	1 議 会 費	83,644
2 総 務 費		813,067
	1 総 務 管 理 費	628,247
	2 徴 税 費	112,601
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	56,399
	4 選 挙 費	14,855
	5 統 計 調 査 費	393
	6 監 査 委 員 費	572
3 民 生 費		2,077,372
	1 社 会 福 祉 費	1,231,841
	2 児 童 福 祉 費	845,525
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		688,568
	1 保 健 衛 生 費	311,186
	2 清 掃 費	377,382
5 労 働 費		133
	1 労 働 諸 費	133
6 農 林 水 産 業 費		138,264
	1 農 業 費	137,179
	2 林 業 費	1,085
7 商 工 費		162,494
	1 商 工 費	162,494
8 土 木 費		656,626
	1 道 路 橋 り ょ う 費	183,879
	2 河 川 費	17,103
	3 都 市 計 画 費	455,644
9 消 防 費		333,748
	1 消 防 費	333,748
10 教 育 費		532,204
	1 教 育 総 務 費	168,606
	2 小 学 校 費	54,837

(単位：千円)

款	項	金額
	3 中学校費	51,438
	4 幼稚園費	52,617
	5 社会教育費	84,598
	6 保健体育費	120,108
11 災害復旧費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公債費		669,746
	1 公債費	669,746
13 予備費		17,124
	1 予備費	17,124
歳出合計		6,173,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給 (令和4年度融資分)	令和4年度から 令和24年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に 基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和4年度補償分)	令和4年度から 令和12年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法 により受領した保険金を控除した額の50% と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際 して金融機関に支払う利息額との合計額
学童保育室指定管理委託料	令和5年度から 令和9年度まで	指定管理者との協定による額

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
防災・安全事業	13,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
武蔵嵐山駅西口地区整備事業	90,400	同上	同上	同上
公共施設等適正管理推進事業	48,600	同上	同上	同上
狭あい道路整備等促進事業	12,200	同上	同上	同上
緊急浚渫推進事業	7,000	同上	同上	同上
緊急自然災害防止対策事業	10,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	140,000	同上	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,609,004	2,520,180	88,824
2 地 方 譲 与 税	90,501	90,301	200
3 利 子 割 交 付 金	1,000	1,700	△700
4 配 当 割 交 付 金	6,000	6,000	0
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	5,400	1,600
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,000	14,400	21,600
7 地 方 消 費 税 交 付 金	400,000	375,000	25,000
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	17,000	3,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	12,200	5,800
10 地 方 特 例 交 付 金	13,600	12,500	1,100
11 地 方 交 付 税	820,000	704,000	116,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	26,128	21,862	4,266
14 使 用 料 及 び 手 数 料	28,347	28,698	△351
15 国 庫 支 出 金	851,989	825,163	26,826
16 県 支 出 金	469,272	449,239	20,033
17 財 産 収 入	5,395	5,920	△525
18 寄 附 金	21,015	5,017	15,998
19 繰 入 金	219,195	100,153	119,042
20 繰 越 金	150,000	150,000	0
21 諸 収 入	54,854	77,967	△23,113
22 町 債	321,700	597,300	△275,600
歳入合計	6,173,000	6,024,000	149,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	83,644	85,205	△1,561
2 総務費	813,067	783,071	29,996
3 民生費	2,077,372	2,047,822	29,550
4 衛生費	688,568	588,432	100,136
5 労働費	133	133	0
6 農林水産業費	138,264	115,457	22,807
7 商工費	162,494	163,560	△1,066
8 土木費	656,626	665,818	△9,192
9 消防費	333,748	342,592	△8,844
10 教育費	532,204	542,220	△10,016
11 災害復旧費	10	10	0
12 公債費	669,746	671,953	△2,207
13 予備費	17,124	17,727	△603
歳出合計	6,173,000	6,024,000	149,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			83,644
51,831		21,786	739,450
977,130		48,352	1,051,890
77,098		10,955	600,515
			133
46,297		13,053	78,914
46,239		3,592	112,663
102,038	181,700	2,034	370,854
			333,748
20,628		13,740	497,836
			10
			669,746
			17,124
1,321,261	181,700	113,512	4,556,527

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	800,413	778,451	21,962	1 現年課税分	794,833
				2 滞納繰越分	5,580
2 法人	199,351	143,739	55,612	1 現年課税分	199,341
				2 滞納繰越分	10
計	999,764	922,190	77,574		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,457,088	1,438,458	18,630	1 現年課税分	1,451,058
				2 滞納繰越分	6,030
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,921	1,864	57	1 現年課税分	1,921
計	1,459,009	1,440,322	18,687		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	53,497	54,425	△928	1 現年課税分	53,187
				2 滞納繰越分	310
2 環境性能割	2,277	1,405	872	1 現年課税分	2,277
計	55,774	55,830	△56		

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年課税分 ・均等割 31,590千円 ・所得割 763,243千円	794,833 (税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割 3,500円、所得割 課税標準の6%)
滞納繰越分	5,580 (税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分 ・均等割 57,382千円 ・法人税割 141,959千円	199,341 (税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割 資本金額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率6.0%～8.4%)
滞納繰越分	10 (税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分 ・土地 439,445千円 ・家屋 614,312千円 ・償却資産 397,301千円	1,451,058 (税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
滞納繰越分	6,030 (税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,921 (税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定基準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分 ・原動機付自転車 1,454千円 ・小型特殊車 854千円 ・軽自動車 49,244千円 ・小型二輪 1,588千円 ・ミニカー 47千円	53,187 (税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
滞納繰越分	310 (税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	2,277 (税務課) 取得した軽自動車に対し地方税法の規定に基づき課税するもの

一般会計

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町たばこ税	94,457	101,838	△7,381	1 現年課税分	94,457
計	94,457	101,838	△7,381		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	23,000	24,300	△1,300	1 地方揮発油譲与税	23,000
計	23,000	24,300	△1,300		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	65,000	64,000	1,000	1 自動車重量譲与税	65,000
計	65,000	64,000	1,000		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	2,500	2,000	500	1 森林環境譲与税	2,500
計	2,500	2,000	500		

(第2款) 地方譲与税

(第4項) 地方道路譲与税

1 地方道路譲与税	1	1	0	1 地方道路譲与税	1
計	1	1	0		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	1,000	1,700	△700	1 利子割交付金	1,000
計	1,000	1,700	△700		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	6,000	6,000	0	1 配当割交付金	6,000
----------	-------	-------	---	----------	-------

4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町たばこ税 94,457	(総務課) 紙巻きたばこ1,000本につき6,552円が課税されるもの
地方揮発油譲与税 23,000	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
自動車重量譲与税 65,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
森林環境譲与税 2,500	(総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、県に配分される額の8.8/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの
地方道路譲与税 1	(総務課) 平成21年度からの道路特定財源の見直しにより、改正前の地方道路譲与税法に係る地方道路譲与税が交付されるもの(科目設定)
利子割交付金 1,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
配当割交付金 6,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人

一般会計

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	6,000	6,000	0		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	7,000	5,400	1,600	1 株式等譲渡所得割交付金	7,000
計	7,000	5,400	1,600		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	36,000	14,400	21,600	1 法人事業税交付金	36,000
計	36,000	14,400	21,600		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	400,000	375,000	25,000	1 地方消費税交付金	400,000
計	400,000	375,000	25,000		

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	20,000	17,000	3,000	1 ゴルフ場利用税交付金	20,000
計	20,000	17,000	3,000		

(第9款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	18,000	12,200	5,800	1 環境性能割交付金	18,000
計	18,000	12,200	5,800		

9. 環境性能割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金 7,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
法人事業税交付金 36,000	(総務課) 地方法人特別税等制度の廃止に伴う法人町民税法人税割減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を法人税割額及び従業者数により交付されるもの
地方消費税交付金 400,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源分 200,000千円 ・社会保障財源分 200,000千円
ゴルフ場利用税交付金 20,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの
環境性能割交付金 18,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性能割の額に4.7/10を乗じて得た額の95/100相当額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの

一般会計

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方特例交付金	13,600	12,500	1,100	1 地方特例交付金	13,600
計	13,600	12,500	1,100		

(第11款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	820,000	704,000	116,000	1 地方交付税	820,000
計	820,000	704,000	116,000		

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	1 交通安全対策特別交付金	4,000
計	4,000	4,000	0		

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	21,440	21,264	176	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	21,117
2 衛生費負担金	4,189	97	4,092	1 衛生費負担金	4,189

13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
住宅借入金等特別減税額控除減収補てん 特例交付金	13,600 (総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの

普通交付税	746,000 (総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税(除地方消費税分)、地方法人税の一定割合の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として総額の94%が交付されるもの
特別交付税	74,000 (総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で補足できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金	4,000 (地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付される反則金収入により、市町村に交付されるもの
-------------	---

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金	312 (福祉課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金	1 (長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金(科目設定)
在宅高齢者短期入所事業負担金	10 (長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
保育料負担金(過年度分)	75 (福祉課) 前年度から繰越される滞納保育料のうち、当該年度内に納付が見込まれる負担金
特定教育・保育施設利用者負担金(現年度分)	21,042 (福祉課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金	97 (健康いきいき課)

一般会計

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 教育費負担金	499	501	△2	1 教育総務費負担金	499
計	26,128	21,862	4,266		

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	3,296	2,484	812	1 町民ホール使用料	23
				2 交流センター使用料	1,855
				3 行政財産使用料	1,418
2 民生使用料	1,173	1,674	△501	1 生き生きふれあいプラザ使用料	1,173
3 衛生使用料	61	66	△5	1 健康増進センター使用料	61
4 農林水産業使用料	4,757	4,758	△1	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	1,022
5 商工使用料	220	220	0	1 行政財産使用料	220
6 土木使用料	8,227	8,202	25	1 道路使用料	8,004

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応じて徴収する負担金
比企医師会在宅当番医制市町村負担金 4,092	(健康いきいき課) 嵐山町が比企医師会在宅当番医制事業の幹事であることによる各市町村からの負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター 保護者負担金 499	(教育委員会事務局) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金の保護者負担金

町民ホール使用料 23	(総務課) 町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料 1,600	(教育委員会事務局) ふれあい交流センターの施設使用料 1,400件
北部交流センター使用料 220	(教育委員会事務局) 北部交流センターの施設使用料 160件
南部交流センター使用料 35	(教育委員会事務局) 南部交流センターの施設使用料 70件
行政財産使用料 1,418	(総務課) 行政財産使用に対し納付されるもの 3件 20千円 (地域支援課) パトロールセンターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 137千円 (教育委員会事務局) 交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 2件 1,261千円
生き生きふれあいプラザ利用料 1,173	(長寿生きがい課) 生き生きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付される利用料
健康増進センター使用料 61	(健康いきいき課) 健康増進センターの利用者が納入する使用料 89件
行政財産使用料 3,735	(農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料 1,022	(農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を得たものについて、使用料として納付されるもの 6件
行政財産使用料 220	(企業支援課) 花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 220千円
道路占用料 8,004	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 公園使用料	220
				3 行政財産使用料	3
7 教育使用料	3,476	3,894	△418	1 幼稚園通園バス使用料	1,276
				2 行政財産使用料	360
				3 体育施設使用料	1,840

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	下埋設物等) について、条例に基づき徴収する占用料 18件
都市公園占用料 219	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等) について、条例に基づき徴収する占用料 3件
都市公園使用料 1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等) について、条例に基づき徴収する使用料(科目設定)
行政財産使用料 3	(上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等) について、条例に基づき徴収する占用料 5件
幼稚園通園バス使用料 1, 276	(教育委員会事務局) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料(2, 000円/月)
行政財産使用料 360	(教育委員会事務局) 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件
夜間照明施設使用料 200	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校の夜間照明施設の利用者が納入する使用料 100件
鎌形野球場使用料 308	(教育委員会事務局) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 60件
海洋センター使用料 388	(教育委員会事務局) B & G海洋センターの利用者が納入する使用料 800件
総合運動公園使用料 168	(教育委員会事務局) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 260件
町営武道場使用料 30	(教育委員会事務局) 町営武道場の利用者が納入する使用料 140件
菅谷中学校体育館使用料 99	(教育委員会事務局) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 165件
玉ノ岡中学校体育館使用料 24	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 60件
玉ノ岡中学校武道場使用料 1	(教育委員会事務局) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料(科目設定)
菅谷小学校体育館使用料 1	(教育委員会事務局) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料(科目設定)
志賀小学校体育館使用料 54	(教育委員会事務局) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 90件

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	21,210	21,298	△88		

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	5,449	5,870	△421	1 総務管理手数料	270
				2 徴税手数料	619
				3 戸籍住民基本台帳手数料	4,560
2 民生手数料	253	0	253	1 子ども家庭支援センター 手数料	1
				2 育児支援ヘルパー手数料	252
3 衛生手数料	997	1,060	△63	1 保健衛生手数料	562

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
七郷小学校体育館使用料	41	(教育委員会事務局) 七郷小学校体育館の使用者が納入する使用料 104件
鶴巻運動公園使用料	36	(教育委員会事務局) 鶴巻運動公園の使用者が納入する使用料 120件
花見台第1・第2公園使用料	90	(教育委員会事務局) 花見台第1・第2公園の使用者が納入する使用料 150件
菅谷テニスコート使用料	400	(教育委員会事務局) 菅谷テニスコートの使用者が納入する使用料 910件

自動車臨時運行許可申請手数料	270	(町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 360件
住宅用家屋証明手数料	78	(税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 60件
税務事務手数料	500	(税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 2,500件
督促手数料	1	(税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料 (科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料	40	(税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 200件
戸籍事務手数料	2,040	(町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理証明及び閲覧に係る手数料 3,800件
住民基本台帳事務手数料	1,440	(町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係る手数料 7,200件
事務手数料	1,080	(町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 5,400件
子ども家庭支援センター一時預かり利用料	1	(福祉課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料 (科目設定)
育児支援ヘルパー手数料	252	(福祉課) 育児支援ヘルパーの手数料
事務手数料	25	(環境課) 事業系一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料 4件
犬の登録手数料	150	(環境課) 犬の登録事務に係る手数料 50件
狂犬病予防注射済票交付手数料	385	(環境課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 700件
犬の鑑札再交付手数料	1	(環境課)

一般会計

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 清掃手数料	435
4 農林水産業手数料	10	10	0	1 農業手数料	10
5 土木手数料	428	460	△32	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	49
				4 開発許可等申請手数料	377
計	7,137	7,400	△263		

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	565,378	560,629	4,749	1 社会福祉費負担金	211,521
				2 児童福祉費負担金	345,769

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料	1 (環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料	3 (環境課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件
粗大ごみ処理手数料	432 (環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料
事務手数料	10 (農政課) 農家・耕作・農用地区域内・外証明等の手数料 60件
事務手数料	1 (まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料 (科目設定)
事務手数料	1 (まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	49 (まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 7件
事務手数料	377 (まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 44件

保険基盤安定 (保険者支援分) 負担金	13,865 (町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの (補助率1/2)
障害者自立支援給付費負担金	197,137 (福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの (補助率1/2)
未就学児均等割保険料負担金	519 (町民課) 【新規】保険税軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
子どものための教育・保育給付費負担金	174,649 (福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの (補助率3歳以上1/2、3歳未満57.72/100)
障害児通所支援事業費負担金	20,138 (福祉課) 障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス、児童発達支援) に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
児童手当国庫負担金	142,528 (福祉課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円 (3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円) が支給される児童手当に対し補助されるもの (補助率：被用者0～3歳未満分 37/45、それ以外 4/6)
子育てのための施設等利用給付費交付金	8,454 (福祉課)

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 老人福祉費負担金	8,088
2 衛生費国庫負担金	52,640	59,038	△6,398	1 養育医療給付国庫負担金	250
				2 保健衛生費負担金	52,390
計	618,018	619,667	△1,649		

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	32,281	11,693	20,588	1 総務費補助金	32,281
2 民生費国庫補助金	40,057	28,239	11,818	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	36,057

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの (補助率1/2)
低所得者介護保険料軽減負担金 8,088	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部 が交付されるもの(補助率1/2)
養育医療給付国庫負担金 250	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未 熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交 付されるもの(補助率1/2)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 負担金 52,390	(健康いきいき課) 新型コロナウイルスワクチンの接種費用が交付されるも の(補助率10/10)

社会保障・税番号制度システム整備費補 助金 828	(町民課) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務に対し交付さ れるもの(補助率10/10)
社会保障・税番号制度個人番号カード交 付事務費補助金 7,173	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事務費に対 し交付されるもの(補助率 定額補助)
地方創生臨時交付金 24,280	(総務課) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止するとともに 、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支 援し地方創生を図る事業に対し交付されるもの ・新型コロナウイルス対策物品購入事業 1,500千円 ・高齢者予防接種事業 1,225千円 ・観光振興事業 6,239千円 ・小学校施設改修事業(トイレ洋式化) 2,990千円 ・中学校施設改修事業(トイレ洋式化) 1,994千円 ・菅谷小学校管理事業(児童用イス購入) 1,271千円 ・七郷小学校管理事業(児童用イス購入) 560千円 ・志賀小学校管理事業(児童用イス購入) 2,033千円 ・学校給食補助事業6,468千円
障害者自立支援事業費等補助金 4,000	(福祉課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、 相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
子ども・子育て支援交付金 25,892	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子 ども・子育て支援事業に対し交付されるもの(補助率1/ 3)
児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金 3,504	(福祉課) 【新規】児童福祉法第10条の2に規定する児童等に対

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 衛生費国庫補助金	17,051	12,516	4,535	1 保健衛生費補助金	17,051
4 商工費国庫補助金	40,000	34,256	5,744	1 商工費補助金	40,000
5 土木費国庫補助金	97,638	110,590	△12,952	1 社会資本整備総合交付金	97,638

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<p>する必要な支援を行うための拠点を運営するための経費に対し交付されるもの（補助率1/2）</p>
<p>保育士等処遇改善臨時特例交付金 6,661</p>	<p>(福祉課) 【新規】コロナ克服・新時代開拓のための経済対策として、町内保育所及び学童保育室の保育士等の処遇改善に要する経費に対し交付されるもの（補助率10/10）</p>
<p>新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 38</p>	<p>(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し交付されるもの（補助率1/2）</p>
<p>疾病予防対策事業費等補助金 472</p>	<p>(健康いきいき課) 緊急風しん抗体検査事業に要する経費に対して交付されるもの（補助率1/2）</p>
<p>新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 15,951</p>	<p>(健康いきいき課) 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業に対し交付されるもの（補助率10/10）</p>
<p>空き家再生等推進事業補助金 590</p>	<p>(環境課) 【新規】空家等対策計画の策定等に必要空き家住宅等の実態把握に要する費用に対し交付されるもの（補助率1/2）</p>
<p>地方創生推進交付金 40,000</p>	<p>(企業支援課) 嵐山町総合戦略に記載され、先駆性を有する事業に対して交付されるもの（補助率1/2） ・観光地域づくり法人推進事業</p>
<p>住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 315</p>	<p>(まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業について交付されるもの（補助率1/2）</p>
<p>都市再生整備事業交付金 66,000</p>	<p>(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備計画に計上されている事業に対し交付されるもの（補助率 全体計画の40%） ・武蔵嵐山駅西口地区都市再生整備事業</p>
<p>道路メンテナンス事業補助金 3,300</p>	<p>(まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの（補助率55%） ・橋梁定期点検9橋</p>
<p>社会資本整備総合交付金 15,000</p>	<p>(まちづくり整備課) 安全で安心して暮らせる地域づくりを確保するための事業に対し交付されるもの（補助率50%） ・町道花見台2号線ほか2路線舗装修繕工事</p>
<p>狭あい道路整備等促進事業交付金 13,023</p>	<p>(まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し補助されるもの（補助率1/2） ・町道根岸10号線道路改築工事 ・町道川島69・70号線道路改築工事</p>

一般会計

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6 教育費国庫補助金	1,241	1,326	△85	1 教育費補助金	241
				2 社会教育費補助金	1,000
△ 消防費国庫補助金	0	1,300	△1,300		
計	228,268	199,920	28,348		

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	356	455	△99	1 戸籍住民基本台帳費委託金	356
2 民生費委託金	5,347	5,121	226	1 社会福祉費委託金	5,307
				2 児童福祉費委託金	40
計	5,703	5,576	127		

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	603	850	△247	1 戸籍住民基本台帳費負担金	603
2 民生費県負担金	297,992	290,977	7,015	1 社会福祉費負担金	135,273
				2 老人福祉費負担金	41,353

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
要保護児童生徒援助費補助金	52	(教育委員会事務局) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金	189	(教育委員会事務局) 特別学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
文化財保存事業費補助金	1,000	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/2)

中長期在留者居住地届出等事務交付金	356	(町民課) 外国人(中長期在留者)の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金	5,307	(町民課) 国民年金法に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金	40	(福祉課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金	603	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金	29,515	(町民課) 保険税軽減の対象になった一般被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの(補助率3/4)
保険基盤安定(保険者支援分)負担金	6,932	(町民課) 保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの(補助率1/4)
障害者自立支援給付費負担金	98,567	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの(補助率1/4)
未就学児均等割保険料負担金	259	(町民課) 【新規】保険料軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの(補助率1/4)
保険基盤安定負担金	37,309	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負

一般会計

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 児童福祉費負担金	121,366
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 県地方分権推進交付金	3,000
計	301,720	294,952	6,768		

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 民生費県補助金	72,081	73,094	△1,013	1 社会福祉費補助金	32,937
-----------	--------	--------	--------	------------	--------

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		担金として交付されるもの(補助率3/4)
低所得者介護保険料軽減負担金	4,044	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
子どものための教育・保育給付費負担金	75,134	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金	10,069	(福祉課) 障害児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
児童手当県負担金	31,936	(福祉課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円(3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円)が支給される児童手当に対し補助されるもの(補助率：被用者0～3歳未満分 4/45、それ以外 1/6)
子育てのための施設等利用給付費交付金	4,227	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/4)
養育医療給付県負担金	125	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの(補助率1/4)
県地方分権推進交付金	3,000	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの(令和4年度予定移譲率68.2%)

民生委員活動費等補助金	2,640	(福祉課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの(補助率10/10上限あり)
重度心身障害者医療費支給事業補助金	21,630	(福祉課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	29	(福祉課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの(補助率3/4)
障害者自立支援事業費等補助金	2,000	(福祉課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
障害者生活支援事業補助金	5,950	(福祉課) 障害者生活支援事業(生活サポート事業、在宅重度心身

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 老人福祉費補助金	258
				3 児童福祉費補助金	38,886

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	障害者手当支給事業)に係る費用の一部が交付されるもの(補助率一部又は1/2)
障害者福祉施設等支援事業補助金 448	(福祉課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 90	(福祉課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
医療的ケア児者受入設備整備事業補助金 150	(福祉課) 障害児通所施設(放課後等デイサービス)、生活介護施設(入所を含まない)に対し、医療的ケア児者を受け入れるための備品(ベッド等)購入及び設備の改修の一部が交付されるもの(補助率1/2)
在宅福祉事業費補助金 256	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの(補助率2/3)
介護保険事業費補助金 2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの(科目設定)
乳幼児医療費支給事業補助金 4,855	(福祉課) こども医療費(乳幼児分)の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(県補助対象:入・通院 小学校就学前 補助率1/2)
放課後児童対策事業費補助金 19,890	(福祉課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの(補助率1/2又は1/3)
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 2,118	(福祉課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
特別保育事業費補助金 10,225	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの(補助率1/2、1/3又は7/8)
子ども・子育て支援事業補助金 623	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に伴う事務費に要する経費に対し交付されるもの(定額補助)
市町村福祉医療費助成事業システム改修費補助金 275	(福祉課) 【新規】県内全域での現物給付方式に対応した福祉医療費助成事業システムの改修に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
多子世帯保育料軽減事業費補助金 900	(福祉課)

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 衛生費県補助金	2,149	2,935	△786	1 保健衛生費補助金	2,149
3 農林水産業費県補助金	46,297	22,286	24,011	1 農業委員会費補助金	971
				2 農業振興費補助金	7,059
				3 農地費補助金	38,267

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
		【新規】多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、県独自事業として保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するために交付されるもの(補助率1/2)
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率 人口2万人未満一律28,000円)
健康増進事業費補助金	500	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの(補助率2/3)
骨髄移植ドナー助成費補助金	1	(健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)(科目設定)
早期不妊治療費等補助金	200	(健康いきいき課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対して交付されるもの(補助率1/2、10/10)
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	925	(健康いきいき課) 子育て世代包括支援センター運営のための経費に対し交付されるもの(補助率1/6)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	300	(環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
産後検診推進事業補助金	195	(健康いきいき課) 【新規】産婦健康診査事業に対して交付されるもの(補助率1/2)
農業委員会交付金	971	(農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金	3,621	(農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業次世代人材投資事業費補助金	1,500	(農政課) 青年就農者が給付を受ける農業次世代投資資金に対して交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金	408	(農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金	1,530	(農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの(補助率3/4)
多面的機能支援事業補助金	4,517	(農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
農村地域防災減災事業補助金	33,750	(農政課)

一般会計

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 教育費県補助金	3,783	12,309	△8,526	1 教育総務費補助金	2,681
				2 社会教育費補助金	1,102
計	124,310	110,624	13,686		

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	41,371	39,712	1,659	1 総務管理費委託金	17
				2 徴税費委託金	27,787
				3 選挙費委託金	13,158
				4 統計調査費委託金	409

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	農村地域防災減災事業により、災害の未然防止や被害の軽減を図るため、ため池の調査に対し交付されるもの（補助率10/10）
さわやか相談員設置費補助金 2,104	(教育委員会事務局) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの（補助率1/2 補助上限1,052千円/人）
被災児童生徒就学等支援事業費補助金 1	(教育委員会事務局) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの（補助率10/10）（科目設定）
スクールサポートスタッフ配置事業費補助金 576	(教育委員会事務局) 感染症対策と学習保障の両立を図るため、教員の業務支援を行う人材派遣に対し交付されるもの（補助率2/3 補助上限700千円/人）
文化財保存事業費補助金 500	(教育委員会事務局) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し交付されるもの（補助率1/4）
放課後子供教室推進事業費補助金 417	(教育委員会事務局) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの（補助率2/3）
森林ボランティア育成事業補助金 185	(教育委員会事務局) 森林ボランティア育成事業に対し交付されるもの（補助率10/10）

自衛官募集事務委託金 17	(地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金 27,787	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金 1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの（科目設定）
県議会議員一般選挙委託金 2,861	(総務課) 県議会議員一般選挙事務費に対し交付されるもの
参議院議員通常選挙委託金 10,296	(総務課) 参議院議員通常選挙事務費に対し交付されるもの
学校基本調査事務交付金 10	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
人口統計調査事務交付金 42	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町（丁

一般会計

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	465	545	△80	1 保健衛生費委託金	465
4 土木費委託金	1,400	3,400	△2,000	1 都市計画費委託金	1,400
計	43,242	43,663	△421		

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	5,383	5,909	△526	1 土地建物貸付収入	5,383
2 利子及び配当金	10	9	1	1 利子及び配当金	10

17. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
) 字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口動態調査事務交付金	22 (町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事務に対し交付されるもの(補助率 定額補助)
経済センサス調査区管理経費交付金	5 (地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
就業構造基本調査事務交付金	190 (地域支援課) 令和4年就業構造基本調査に対し交付されるもの(補助率10/10)
住宅・土地統計調査事務交付金	140 (地域支援課) 令和4年住宅・土地統計調査(単位区設定)に対し交付されるもの(補助率10/10)
療育手帳再発行事務委託金	6 (福祉課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	86 (環境課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	313 (環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	66 (環境課) 第二種特定鳥獣(イノシシ)の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホテルの里維持管理委託金	1,393 (環境課) オオムラサキの森・ホテルの里の保護管理のための巡視及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が交付されるもの
建築確認申請調査事務委託金	7 (まちづくり整備課) 建築基準法に基づく申請書、届出の受付、送付等の行為に係る事務費に対し交付されるもの

土地賃貸料	2,993 (総務課) 鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地(普通財産)の賃貸料 2,601千円 (地域支援課) 交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円
建物賃貸料	2,390 (総務課) 普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	2 (会計課)

一般会計

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	5,393	5,918	△525		

(第17款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	10,000	5,001	4,999	1 一般寄附金	10,000
2 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1
3 衛生費寄附金	11	11	0	1 自然環境保全に対する寄附金	11
4 農業費寄附金	11,000	1	10,999	1 農業振興に対する寄付金	11,000
5 教育費寄附金	3	3	0	1 教育総務費寄附金	2
				2 保健体育費寄附金	1
計	21,015	5,017	15,998		

18. 寄附金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	財政調整基金の預金利子
減債基金利子	1 (会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	1 (会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	1 (会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	1 (会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	1 (会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	1 (会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	1 (会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	1 (会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子

土地売払収入	1 (総務課) 土地（普通財産）売り払にかかる代金（科目設定）
物品売払収入	1 (総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	10,000 (総務課) 用途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	1 (総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金（科目設定）
自然環境保全に対する指定寄附金	1 (総務課) 自然環境保全に対する指定寄附金（科目設定）
里地里山づくり寄附金	10 (環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
農業振興に対する指定寄附金	11,000 (総務課) 農業振興に対する指定寄附金
教育に対する指定寄附金	1 (総務課) 教育に対する指定寄附金（科目設定）
文化活動事業に対する指定寄附金	1 (総務課) 文化活動事業に対する指定寄附金（科目設定）
スポーツ振興に対する指定寄附金	1 (総務課) 地域のスポーツ振興に対する指定寄附金（科目設定）

一般会計

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第19款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	200,000	90,000	110,000	1 財政調整基金繰入金	200,000
2 地域福祉人材育成基金繰入金	1,760	2,500	△740	1 地域福祉人材育成基金繰入金	1,760
3 ふるさとづくり基金繰入金	17,432	7,650	9,782	1 ふるさとづくり基金繰入金	17,432
計	219,192	100,150	119,042		

(第20款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	150,000	150,000	0	1 前年度繰越金	150,000
計	150,000	150,000	0		

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1,900	1,700	200	1 延滞金	1,900
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1
計	1,902	1,702	200		

(第21款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	4	6	△2	1 預金利子	4
計	4	6	△2		

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの(科目設定)
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの(科目設定)
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの(科目設定)

財政調整基金繰入金	200,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	1,760	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	17,432	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	150,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

町税延滞金	1,900	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金(科目設定)
過料	1	(税務課) 町税における過料(科目設定)

歳計現金預金利子	4	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

一般会計

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費受託事業収入	14,864	16,256	△1,392	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	7,185
				2 一体の実施等受託事業収入	7,679
2 農林水産業費受託事業収入	98	111	△13	1 農業者年金業務受託収入	98
計	14,962	16,367	△1,405		

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 雑入	37,985	59,333	△21,348	1 し尿券売捌手数料	210
				2 県収入証紙売捌代金	2,570
				3 県収入証紙売捌手数料	84
				4 広告料	826
				5 雑入	34,295

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
後期高齢者医療健康診査受託事業収入 7,185	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域 連合から交付されるもの
一体的実施等受託事業収入 7,679	(町民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対し交付さ れるもの
農業者年金業務受託収入 98	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費 に対し交付されるもの

弁償金 1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
し尿券売捌手数料 210	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
県収入証紙売捌代金 2,570	(会計課) 県収入証紙を売り捌いた代金
県収入証紙売捌手数料 84	(会計課) 県収入証紙の売り捌きに係る手数料
広告料 826	(地域支援課) 町広報紙の広告料(掲載1段につき 2万円(半分1万円))及びホームページバナー広告料
コピー代 56	(総務課) 来庁者等のコピー使用料 20千円 (教育委員会事務局) ふれあい交流センターのコピー使用料 36千円
行政バス使用料 1,000	(総務課) 行政バス使用者の使用料
公益財団法人埼玉縣市町村振興協会市町 村交付金 13,000	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交 付されるもの
市町村交通災害共済加入推進費 155	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付され るもの
学童保育室電気料 877	(福祉課) 学童保育室(3室)の電気料金の負担金
居宅介護支援サービス計画作成料 590	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係 る介護予防マネジメントプラン作成料
学生実習委託金 70	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金 563	(健康いきいき課)

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
資源物売却代金 4,920	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金 110	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの(補助率10/10)
緑化事業等交付金 547	(環境課) 緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの
庁舎自動販売機管理料 360	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
地域活力創出拠点自動販売機管理料 60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
B & G 海洋センター自動販売機管理料 180	(教育委員会事務局) B & G 海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料 60	(教育委員会事務局) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料 216	(教育委員会事務局) 交流センター内に設置している自動販売機の管理料及び販売手数料
タクシープール使用料 468	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3件
駅前広場使用料 444	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 9件
地図代 80	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 105件
町民講座参加料 101	(教育委員会事務局) 町民講座の参加料
後期高齢者特別調整交付金 2,057	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づく人間ドック受診料等に対し交付されるもの
太陽光発電売電収入 228	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
幼稚園預かり保育参加料 180	(教育委員会事務局) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
高額医療合算介護サービス等費介護保険利用料助成金返還金 520	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金支給分の返還金
介護予防ケアマネジメント料 590	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として支払われるもの

一般会計

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 滞納処分費	0	558	△558		
計	37,986	59,892	△21,906		

(第22款) 町債

(第1項) 町債

1 土木債	181,700	159,900	21,800	1 防災・安全事業債	13,500
-------	---------	---------	--------	------------	--------

22. 町債

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
放課後子供教室参加料	15 (教育委員会事務局) 放課後子供教室の参加料
職員派遣交付金	6,157 (総務課) 派遣職員の人件費等が交付されるもの ・埼玉県後期高齢者医療広域連合 ・小川地区衛生組合
緊急通報システム個人負担金	6 (長寿生きがい課) 緊急通報システムペンダント型無線発信機の電池代として個人が負担するもの
その他雑入	685 (総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 258千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 12千円 (教育委員会事務局) ・ふれあい講座参加料 15千円 ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 96千円 ・子ども大学参加料 9千円 ・図書館利用カードの再交付料 8千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 4千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 4千円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 4千円 ・交流センター公衆電話使用料 1千円 (農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 99千円 ・味菜工房が施設用地等を負担するもの 151千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 17千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入(科目設定) 1千円 (教育委員会事務局) ・各中学校に設置している公衆電話の使用料金 6千円
防災・安全事業債	13,500 (総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき実施される事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道花見台2号線ほか2路線舗装修繕工事

一般会計

(第22款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 武蔵嵐山駅西口地区整備事業債	90,400
				3 公共施設等適正管理推進事業債	48,600
				4 狭あい道路整備等促進事業債	12,200
				5 緊急浚渫推進事業債	7,000
				6 緊急自然災害防止対策事業債	10,000
2 臨時財政対策債	140,000	431,000	△291,000	1 臨時財政対策債	140,000
△ 教育債	0	6,400	△6,400		
計	321,700	597,300	△275,600		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
武蔵嵐山駅西口地区整備事業債 90,400	(総務課) 武蔵嵐山駅西口地区整備事業に対し起債するもの(充当率90%)
公共施設等適正管理推進事業債 48,600	(総務課) 公共施設等の長寿命化及び除却に係る事業に対し起債するもの(充当率90%) ・(長寿命化)町道1-23号舗装修繕工事 ・(長寿命化)町道2-9号舗装修繕工事 ・(除却)西口トイレ取壊工事 ・(除却)武蔵嵐山駅付近線路敷横断排水路除却工事
狭あい道路整備等促進事業債 12,200	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道根岸10号線道路改築工事 ・町道川島69・70号線道路改築工事
緊急浚渫推進事業債 7,000	(総務課) 地方単独で緊急的に河川等の浚渫を実施する緊急浚渫推進事業に対し起債するもの(充当率100%) ・志賀沢川浚渫工事
緊急自然災害防止対策事業債 10,000	(総務課) 地方単独で実施する防災基盤整備事業に対し起債するもの(充当率100%) ・前川河川改修事業
臨時財政対策債 140,000	(総務課) 地方財政対策において通常収入不足分の補てん措置の特例として発行されるもの

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	83,644	85,205	△1,561				83,644
(1) 議員報酬費等				(議会事務局)			
	59,198	60,231	△1,033				59,198
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	16,763	16,627	136				16,763
(3) 議会事務局総務事業				(議会事務局)			
	1,927	2,024	△97				1,927
(4) 議会運営事業				(議会事務局)			
	4,317	4,884	△567				4,317

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	34,963	1 議員報酬費等 59,198		
2 給料	9,280	2 一般職給与費等 16,763		
3 職員手当等	19,575	3 議会事務局総務事業 1,927		
4 共済費	13,252	4 議会運営事業 4,317		
7 報償費	200	5 議会報発行事業 1,077		
8 旅費	113	6 政務活動研究助成事業 360		
9 交際費	250	7 議会議員政治倫理審査会		
10 需用費	1,340	事業 2		
11 役務費	452			
12 委託料	3,125			
13 使用料及び 賃借料	1			
18 負担金補助 及び交付金	1,093			
				議員の報酬、期末手当及び議員年金廃止 に伴う公費負担に要する経費
1 報酬	34,132	議員報酬 34,132		
3 職員手当等	14,670	議員期末手当 14,670		
4 共済費	10,396	議員共済会負担金 10,396		
				議会事務局職員の給与 2人
2 給料	9,280	一般職 9,280		
3 職員手当等	4,627	管理職手当 660		
		扶養手当 156		
		住居手当 1		
		一般職通勤手当 110		
		一般職期末手当 2,079		
		勤勉手当 1,621		
4 共済費	2,856	市町村共済組合負担金（一般職） 2,856		
			議会事務局の一般行政事務執行に要する 経費	
1 報酬	830	会計年度任用職員報酬 830		
3 職員手当等	278	時間外勤務手当 278		
8 旅費	86	費用弁償 14		
		普通旅費 2		
		特別旅費 70		
18 負担金補助 及び交付金	733	埼玉県町村議会議長会負担金 681		
		比企郡町村議会議長会負担金 27		
		埼玉県町村議会議長会視察研修負 担金 25		
			議会を運営するための経費	
7 報償費	200	報償費 200		
8 旅費	26	費用弁償 1		
		普通旅費 24		
		特別旅費 1		
9 交際費	250	交際費 250		
10 需用費	263	消耗品費 263		

一般会計

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 議会報発行事業							(議会事務局)
	1,077	1,077	0				1,077
(6) 政務活動研究助成事業							(議会事務局)
	360	360	0				360
(7) 議会議員政治倫理審査会事業							(議会事務局)
	2	2	0				2
計	83,644	85,205	△1,561				83,644

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	355,812	320,414	35,398	1,500		6,177	348,135
---------	---------	---------	--------	-------	--	-------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	452	通信運搬費 451 筆耕料 1	
12 委託料	3,125	会議録調製委託料 3,125	
13 使用料及び 賃借料	1	会場借上料 1	
10 需用費	1,077	印刷製本費 1,077	「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行するための経費
18 負担金補助 及び交付金	360	政務活動費 360	議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費
1 報酬	1	委員報酬 1	議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償 1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等 24,080	
2 給料	56,398	2 一般職給与費等 89,937	
3 職員手当等	39,716	3 総務管理事業 5,187	
4 共済費	29,783	4 秘書事務事業 888	
7 報償費	7,117	5 庁用品購入等事業 5,863	
8 旅費	669	6 会計年度任用職員管理事業 9,113	
9 交際費	692	7 被服貸与事業 400	
10 需用費	8,948	8 功績表彰審査委員会運営事業 30	
11 役務費	9,483	9 功績表彰事業 161	
12 委託料	77,580	10 特別職報酬等審議会運営事業 2	
13 使用料及び 賃借料	24,232	11 公務災害補償等審査会運営事業 2	
17 備品購入費	514	12 職員等表彰事業 26	
18 負担金補助 及び交付金	100,651	13 職員安全衛生管理事業 2,522	
19 扶助費	1	14 公務災害補償事業 960	
21 補償、補填 及び賠償金	1	15 職員育成事業 819	
		16 埼玉県市町村総合事務組合（退職手当）負担事業 93,859	
		17 給与・人事システム運用管理事業 801	
		18 住民・税情報システム運用管理事業 49,351	
		19 財政管理事業 6,799	
		20 電子自治体推進事業 53,466	
		21 平和事業 54	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特別職給与費等				(総務課)			
	24,080	24,308	△228				24,080
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	89,937	95,228	△5,291			5,711 諸収入 5,711	84,226
(3) 総務管理事業				(総務課)			
	5,187	5,318	△131				5,187
(4) 秘書事務事業				(総務課)			
	888	888	0				888

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		22 新型コロナウイルス対策 物品購入事業	1,500	
		23 ふるさと納税推進事業	9,992	
				町長・副町長の給与
2 給料	15,048	町長	8,136	
		副町長	6,912	
3 職員手当等	6,472	特別職期末手当	6,472	
4 共済費	2,560	市町村共済組合負担金（特別職）	2,560	
				総務課職員等の給与 13人
2 給料	41,350	一般職	41,350	
3 職員手当等	31,428	管理職手当	1,788	
		扶養手当	1,554	
		住居手当	972	
		一般職通勤手当	851	
		一般職期末手当	9,631	
		勤勉手当	7,123	
		日直手当	1,364	
4 共済費	17,159	市町村共済組合負担金（一般職）	13,735	
		社会保険料	3,424	
				総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,816	管理職員特別勤務手当	160	
		時間外勤務手当	1,656	
7 報償費	1	報償費	1	
8 旅費	40	普通旅費	30	
		特別旅費	10	
10 需用費	788	消耗品費	672	
		食糧費	116	
11 役務費	1,651	手数料	26	
		総合賠償保険料	1,625	
12 委託料	288	職員採用試験実施委託料	288	
13 使用料及び 賃借料	150	使用料	150	
18 負担金補助 及び交付金	452	埼玉県町村会負担金	354	
		比企郡町村会負担金	74	
		小川地区安全運転管理者協会負担 金	16	
		埼玉県社会保険協会負担金	8	
21 補償、補填 及び賠償金	1	賠償金	1	
				町長交際費等に係る経費
8 旅費	31	普通旅費	6	
		特別旅費	25	
9 交際費	692	交際費	692	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	5,863	5,863	0			諸収入 20 20	5,843
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	9,113	9,113	0				9,113
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	400	400	0				400
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	161	202	△41				161
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	26	26	0				26
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,522	2,522	0				2,522
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	960	954	6				960
(15) 職員育成事業							(総務課)
	819	408	411				819

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	26	消耗品費 9 印刷製本費 17	
11 役務費	50	広告料 50	
18 負担金補助 及び交付金	89	研修負担金 89	
			庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
10 需用費	5,665	消耗品費 1,665 印刷製本費 4,000	
13 使用料及び 賃借料	198	テレビ受信料 59 機械器具借上料 139	
			会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
4 共済費	9,105	社会保険料 9,105	
8 旅費	8	普通旅費 8	
			嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
10 需用費	400	被服費 400	功績表彰審査委員会の運営に要する経費
1 報酬	25	委員報酬 25	
8 旅費	5	費用弁償 5	
			町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
7 報償費	69	報償品費 69	
10 需用費	13	消耗品費 13	
11 役務費	79	筆耕料 79	
			特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			職員等の表彰に要する経費
7 報償費	7	報償品費 7	
11 役務費	19	筆耕料 19	
7 報償費	890	報償金 890	
12 委託料	1,632	職員定期健康診断委託料 1,500 ストレスチェック委託料 132	職員の職場における安全と健康を保持するための経費
			職員の公務災害対応に要する経費
4 共済費	959	地方公務員災害補償基金負担金 959	
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金 1	
			職員の人材育成に要する経費
7 報償費	100	報償金 100	【新規】B & G指導員養成研修
8 旅費	583	普通旅費 90 特別旅費 493	
10 需用費	15	消耗品費 15	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(16) 埼玉縣市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 (総務課)							
	93,859	89,168	4,691			446 諸収入 446	93,413
(17) 給与・人事システム運用管理事業 (総務課)							
	801	801	0				801
(18) 住民・税情報システム運用管理事業 (地域支援課)							
	49,351	48,081	1,270				49,351
(19) 財政管理事業 (総務課)							
	6,799	8,556	△1,757				6,799
(20) 電子自治体推進事業 (地域支援課)							
	53,466	28,490	24,976				53,466
(21) 平和事業 (総務課)							
	54	54	0				54

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	121	研修受講負担金 120 職員資格取得等補助金 1	
18 負担金補助 及び交付金	93,859	埼玉県市町村総合事務組合（退職 手当）負担金 93,859	埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職 手当負担金
10 需用費	9	印刷製本費 9	職員給与の計算システム及び人事管理シ ステムの運用管理に要する経費
13 使用料及び 賃借料	792	使用料 792	
10 需用費	299	消耗品費 299	住民情報・税情報を処理する電算システ ムの運用管理に要する経費
11 役務費	1,533	通信運搬費 1,533	【新規】基幹系ネットワークメインスイ ッチ更新業務
12 委託料	39,880	電算委託料 39,880	【新規】基幹系PC新Edge等インストール 業務
13 使用料及び 賃借料	4,538	使用料 4,538	
18 負担金補助 及び交付金	3,101	中間サーバー・プラットフォーム 利用負担金 3,101	
10 需用費	465	消耗品費 41 印刷製本費 424	予算編成、起債、交付税等各種調査作成 等の事務に要する経費
12 委託料	2,626	電算委託料 1,636 財務書類作成支援業務委託 990	
13 使用料及び 賃借料	3,708	機械器具借上料 3,708	
10 需用費	266	消耗品費 216 修繕料 50	内部情報系システム更新及び町内公共施 設ネットワークの運用管理、庁内グルー プウェアシステム、情報セキュリティ強 靱化対策の運用管理に要する経費
11 役務費	2,159	通信運搬費 2,159	【新規】統合型校務支援システム共同調 達事業
12 委託料	33,154	電算委託料 32,098 コンサルティング委託料 1,056	
13 使用料及び 賃借料	14,846	使用料 198 機械器具借上料 14,648	
17 備品購入費	14	備品購入費 14	
18 負担金補助 及び交付金	3,027	埼玉県電子自治体推進会議負担金 50 埼玉県町村情報システム共同化推 進協議会負担金 1,536 埼玉県自治体情報セキュリティク ラウド負担金 818 埼玉県電子申請サービス負担金 123 埼玉県市町村共同クラウド負担金 500	
7 報償費	50	報償費 50	「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則 り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
10 需用費	2	消耗品費 2	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(22) 新型コロナウイルス対策物品購入事業							(総務課)
	1,500	0	1,500	1,500 国庫支出金 1,500			
(23) ふるさと納税推進事業							(総務課)
	9,992	0	9,992				9,992
2 文書広報費	13,044	12,844	200	17		530	12,497
(1) 文書送達事業							(総務課)
	6,000	6,000	0				6,000
(2) 法規管理事業							(総務課)
	1,878	1,878	0				1,878
(3) ファイリング事業							(総務課)
	110	110	0				110
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業							(総務課)
	2	2	0				2
(5) 広報紙発行事業							(地域支援課)
	4,261	4,061	200	17 県支出金 17		530 諸収入 530	3,714
(6) 広聴事業							(地域支援課)
	30	30	0				30
(7) 情報発信事務事業							(地域支援課)
	763	763	0				763
3 会計管理費	28,401	26,713	1,688			2,654	25,747

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2	平和首長会議負担金 2	
10 需用費	1,000	消耗品費 1,000	新型コロナウイルス感染症防止対策に要 する経費
17 備品購入費	500	備品購入費 500	
7 報償費	6,000	寄附者謝礼 6,000	ふるさと納税の推進に要する経費
11 役務費	3,992	手数料 3,992	
1 報酬	1	1 文書送達事業 6,000	
7 報償費	30	2 法規管理事業 1,878	
8 旅費	1	3 ファイリング事業 110	
10 需用費	4,346	4 情報公開・個人情報保護 推進事業 2	
11 役務費	6,000	5 広報紙発行事業 4,261	
13 使用料及び 賃借料	2,630	6 広聴事業 30	
18 負担金補助 及び交付金	36	7 情報発信事務事業 763	
11 役務費	6,000	通信運搬費 6,000	
10 需用費	11	消耗品費 11	データ化した例規集を検索、閲覧及び管 理するシステムに要する経費
13 使用料及び 賃借料	1,867	使用料 1,867	
10 需用費	110	消耗品費 110	ファイリング管理システム運用管理に要 する経費
1 報酬	1	委員報酬 1	情報公開制度及び個人情報保護制度の運 用に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償 1	
10 需用費	4,225	消耗品費 25 印刷製本費 4,200	毎月1日に発行する町の情報発信を行う 広報紙「広報嵐山」の発行に係る経費
18 負担金補助 及び交付金	36	日本広報協会負担金 36	
7 報償費	30	報償費 30	町政モニター制度等広聴活動に要する経 費
13 使用料及び 賃借料	763	使用料 763	武蔵嵐山駅デジタルサイネージの運用等 に要する経費
1 報酬	899	1 一般職給与費等 23,133	
2 給料	12,740	2 会計管理総務事業 5,268	
3 職員手当等	6,416		
4 共済費	4,017		
8 旅費	30		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	23,133	22,835	298			84 諸収入 84	23,049
(2) 会計管理総務事業				(会計課)			
	5,268	3,878	1,390			2,570 諸収入 2,570	2,698
4 財産管理費	77,702	72,463	5,239			2,916	74,786
(1) 庁舎管理事業				(総務課)			
	56,138	51,456	4,682			404 使用料及び 手数料 43 諸収入 361	55,734

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	3,154		
11 役務費	1,145		
			会計課職員の給与 3人
2 給料	12,740	一般職 12,740	
3 職員手当等	6,376	管理職手当 1,164 扶養手当 258 住居手当 1 一般職通勤手当 195 一般職期末手当 2,719 勤勉手当 2,039	
4 共済費	4,017	市町村共済組合負担金（一般職） 4,017	
			会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	899	会計年度任用職員報酬 899	
3 職員手当等	40	時間外勤務手当 40	
8 旅費	30	費用弁償 24 普通旅費 6	
10 需用費	3,154	消耗品費 2,684 印刷製本費 470	
11 役務費	1,145	通信運搬費 31 手数料 1,114	
1 報酬	2,493	1 庁舎管理事業 56,138	
8 旅費	72	2 電話交換事業 2,392	
10 需用費	17,672	3 公用車管理事業 14,029	
11 役務費	4,779	4 行政バス運行事業 3,500	
12 委託料	30,028	5 普通財産管理事業 131	
13 使用料及び 賃借料	10,402	6 ふるさとづくり基金管理 事業 1,511	
14 工事請負費	10,744	7 公共公益施設建設基金管 理事業 1	
24 積立金	1,512		
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する 経費 【施工箇所】 ・中央監視装置更新工事
10 需用費	15,490	消耗品費 275 燃料費 15 光熱水費 15,000 修繕料 200	
11 役務費	3,254	通信運搬費 2,792 火災保険料 462	
12 委託料	26,528	電気保安管理委託料 968 警備委託料 264 庁舎総合管理業務委託料 24,658 廃棄物収集運搬業務委託料 638	
13 使用料及び 賃借料	122	使用料 2 機械器具借上料 120	
14 工事請負費	10,744	工事請負費 10,744	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 電話交換事業 (総務課)							
	2,392	2,352	40				2,392
(3) 公用車管理事業 (総務課)							
	14,029	15,012	△983				14,029
(4) 行政バス運行事業 (総務課)							
	3,500	2,500	1,000			1,000 諸収入 1,000	2,500
(5) 普通財産管理事業 (総務課)							
	131	131	0				131
(6) ふるさとづくり基金管理事業 (総務課)							
	1,511	1,011	500			1,511 地方譲与税 1,500 財産収入 1 寄附金 10	
(7) 公共公益施設建設基金管理事業 (総務課)							
	1	1	0			1 財産収入 1	
5 財政調整基金費	3	2	1				3
(1) 財政調整基金等管理事業 (総務課)							
	3	2	1			3 財産収入 3	
6 企画費	82,560	93,279	△10,719			296	82,264

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			電話交換業務及び電話交換機に要する経費
1 報酬	1,383	会計年度任用職員報酬 1,383	
8 旅費	48	費用弁償 48	
13 使用料及び賃借料	961	機械器具借上料 961	
			公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,110	会計年度任用職員報酬 1,110	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	2,156	消耗品費 81 燃料費 2,020 修繕料 55	
11 役務費	1,420	自動車損害保険料 1,420	
13 使用料及び賃借料	9,319	自動車借上料 9,319	
			町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
12 委託料	3,500	行政バス運行委託料 3,500	
			町所有の普通財産の管理に要する経費
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	105	火災保険料 105	
24 積立金	1,511	ふるさとづくり基金積立金 1,511	里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費
24 積立金	1	公共公益施設建設基金積立金 1	公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費
24 積立金	3	1 財政調整基金等管理事業 3	
24 積立金	3	財政調整基金積立金 2 減債基金積立金 1	災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費
1 報酬	50	1 一般職給与費等 68,421	
2 給料	38,622	2 企画総務事業 2,753	
3 職員手当等	20,430	3 男女共同参画推進事業 60	
4 共済費	11,869	4 一部事務組合管理費負担事業 6,496	
7 報償費	90		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	68,421	70,895	△2,474				68,421
(2) 企画総務事業				(地域支援課)			
	2,753	3,216	△463				2,753
(3) 男女共同参画推進事業				(地域支援課)			
	60	2,030	△1,970				60
(4) 一部事務組合管理費負担事業				(地域支援課)			
	6,496	7,053	△557				6,496
(5) ホームページ運用管理事業				(地域支援課)			
	1,320	1,271	49			296	1,024
						296	
(6) 広域路線バス運行事業				(地域支援課)			
	3,220	3,144	76				3,220
(7) 嵐山まもり隊支援事業				(地域支援課)			
	200	180	20				200

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
8 旅費	16	5 ホームページ運用管理事業		
10 需用費	206		1,320	
13 使用料及び賃借料	1,320	6 広域路線バス運行事業	3,220	
		7 嵐山まもり隊支援事業	200	
18 負担金補助及び交付金	9,957	8 地方版総合戦略検証等事業	90	
				地域支援課職員の給与 10人
2 給料	38,622	一般職	38,622	
3 職員手当等	17,930	管理職手当	1,668	
		扶養手当	1,194	
		住居手当	540	
		一般職通勤手当	549	
		一般職期末手当	7,945	
		勤勉手当	6,034	
4 共済費	11,869	市町村共済組合負担金（一般職）	11,869	
				地域支援課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	2,500	時間外勤務手当	2,500	
8 旅費	6	普通旅費	6	
10 需用費	6	消耗品費	6	
18 負担金補助及び交付金	241	東上線東松山寄居間複線化促進期成同盟会負担金	3	
		定峰峠トンネル開削促進期成同盟会負担金	8	
		宇宙・産学官・地域連携コンソーシアム負担金	30	
		比企市町村推進協議会負担金	100	
		比企元気アップ事業負担金	100	
				男女の人権の尊重と男女共同参画に向けた意識の醸成を図るため、広報啓発活動等を推進する経費
1 報酬	50	委員報酬	50	
8 旅費	10	費用弁償	10	
				比企広域市町村圏組合への管理費の負担金
18 負担金補助及び交付金	6,496	比企広域市町村圏組合負担金	6,496	
				嵐山町ホームページの運営管理に要する経費
13 使用料及び賃借料	1,320	使用料	1,320	
				地域住民の日常生活に必要な交通手段を広域的に確保するための広域バス路線運行に要する経費
18 負担金補助及び交付金	3,220	広域路線バス負担金	3,220	
				嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、支えたいというグループに対し支援を行うための経費
10 需用費	200	消耗品費	200	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 地方版総合戦略検証等事業							(地域支援課)
	90	490	△400				90
△ 公共施設等総合管理計画改定事業							
	0	5,000	△5,000				
7 公平委員会費	45	45	0				45
(1) 一部事務組合比企広域公平委員会負担事業							(総務課)
	45	45	0				45
8 自治振興費	24,572	30,606	△6,034				24,572
(1) 行政区運営推進事業							(地域支援課)
	20,896	20,797	99				20,896
(2) 地区集会所等補助事業							(地域支援課)
	681	834	△153				681
(3) コミュニティ推進事業							(地域支援課)
	2,995	8,975	△5,980				2,995
9 町民活動推進費	37,425	37,402	23			3,470	33,955

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			嵐山町総合戦略の検証等を行うための経費
7 報償費	90	委員報償 90	
18 負担金補助及び交付金	45	1 一部事務組同比企広域公平委員会負担事業 45	
			比企広域公平委員会の運営に要する経費
18 負担金補助及び交付金	45	比企広域市町村圏組合負担金 45	
7 報償費	12,585	1 行政区運営推進事業 20,896	
8 旅費	18	2 地区集会所等補助事業 681	
13 使用料及び賃借料	24	3 コミュニティ推進事業 2,995	
18 負担金補助及び交付金	11,945		
			行政事務の円滑な運営を図るため、行政区の運営に要する経費
7 報償費	12,495	謝礼金 12,495	
8 旅費	18	特別旅費 18	
13 使用料及び賃借料	24	使用料 24	
18 負担金補助及び交付金	8,359	区長会補助金 170 区運営費補助金 8,189	
			地区集会所等の新築・改築・修繕等の費用の一部を補助する経費 【補助箇所】 ・平澤2区集会所修繕等
18 負担金補助及び交付金	681	地区集会所等補助金 681	
			全町的にコミュニティづくりを展開するため、各種団体の育成を図り、活動の充実支援に要する経費
7 報償費	90	委員報償 90	
18 負担金補助及び交付金	2,905	彩の国コミュニティ協議会負担金 5 地域コミュニティ事業補助金 2,900	
1 報酬	2,106	1 交流センター運営協議会運営事業 54	
3 職員手当等	50		
7 報償費	513	2 交流センター管理事業 15,983	
8 旅費	39	3 交流センター活動事業 1,198	
10 需用費	4,264	4 ボランティア活動支援事業 192	
11 役務費	899		
12 委託料	9,018	5 交流センター改修事業 19,998	
13 使用料及び賃借料	303		
14 工事請負費	19,998		
18 負担金補助及び交付金	235		

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交流センター運営協議会運営事業 (教育委員会事務局)							
	54	0	54				54
(2) 交流センター管理事業 (教育委員会事務局)							
	15,983	15,818	165			3,333 使用料及び 手数料 3,116 諸収入 217	12,650
(3) 交流センター活動事業 (教育委員会事務局)							
	1,198	1,374	△176			137 諸収入 137	1,061
(4) ボランティア活動支援事業 (教育委員会事務局)							
	192	212	△20				192

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			交流センターの運営に必要な事項を協議等するために要する経費
1 報酬	45	委員報酬 45	
8 旅費	9	費用弁償 9	
			交流センター（ふれあい・北部・南部）の維持管理及び充実を図るための経費
1 報酬	2,061	会計年度任用職員報酬 2,061	
8 旅費	26	費用弁償 26	
10 需用費	3,766	消耗品費 400 燃料費 66 光熱水費 3,200 修繕料 100	
11 役務費	879	通信運搬費 172 手数料 416 火災保険料 206 浄化槽検査手数料 15 楽器調律手数料 70	
12 委託料	9,018	電気保安管理委託料 466 浄化槽保守管理委託料 637 警備委託料 62 清掃委託料 1,373 植木管理委託料 130 センター総合管理業務委託料 5,176 施設管理委託料 1,153 印刷機保守料 21	
13 使用料及び賃借料	233	使用料 106 テレビ受信料 62 機械器具借上料 65	
			町民活動推進のため、教育・学習及び文化等に関する各種講座及び事業を行うための経費
3 職員手当等	50	時間外勤務手当 50	
7 報償費	389	報償金 276 報償品費 113	
8 旅費	4	普通旅費 4	
10 需用費	450	消耗品費 289 印刷製本費 131 修繕料 30	
13 使用料及び賃借料	70	会場借上料 70	
18 負担金補助及び交付金	235	埼玉県公民館連絡協議会負担金 8 嵐山町春季芸能大会開催費補助金 105 交流演奏会開催費補助金 122	
			ボランティアの活性化のため、ボランティア登録の促進、助言、活動の場の提供、ボランティア同士及び関係団体との連携、ボランティアやコーディネーターの育成を行うための経費
7 報償費	124	委員報償 63 報償金 50 報償品費 11	
10 需用費	48	消耗品費 48	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 交流センター改修事業				(教育委員会事務局)			
	19,998	19,998	0				19,998
10 交通安全対策費	2,446	2,505	△59				2,446
(1) 交通安全対策協議会運営事業				(地域支援課)			
	50	50	0				50
(2) 交通指導員運営事業				(地域支援課)			
	1,553	1,612	△59				1,553
(3) 交通安全施策推進事業				(地域支援課)			
	457	457	0				457
(4) 駐輪場管理事業				(まちづくり整備課)			
	386	386	0				386
11 人権対策費	1,352	1,437	△85				1,352
(1) 人権施策推進審議会運営事業				(地域支援課)			
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業				(地域支援課)			
	830	830	0				830

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 役務費	20	通信運搬費 20	
14 工事請負費	19,998	工事請負費 19,998	北部交流センター改修に係る埼玉県住宅供給公社へ弁済する経費
7 報償費	1,426	1 交通安全対策協議会運営事業 50 2 交通指導員運営事業 1,553 3 交通安全施策推進事業 457 4 駐輪場管理事業 386	
8 旅費	10		
10 需用費	257		
11 役務費	72		
13 使用料及び賃借料	386		
18 負担金補助及び交付金	295		
			交通安全対策協議会の運営に要する経費
7 報償費	50	委員報償 50	
			児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘導を行う交通指導員の運営に要する経費
7 報償費	1,376	報償金 1,376	
8 旅費	10	普通旅費 10	
10 需用費	80	被服費 80	
11 役務費	72	傷害保険料 72	
18 負担金補助及び交付金	15	埼玉県指導員連合会負担金 15	
			交通安全関係の団体に対する負担金、補助金及び交通安全、交通事故防止等の啓発に要する経費
10 需用費	177	消耗品費 177	
18 負担金補助及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金 190 交通安全母の会補助金 90	
			武蔵嵐山駅の利用者が使用する駅東側の駐輪場の管理に要する経費
13 使用料及び賃借料	386	土地借上料 386	
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営事業 2 2 人権対策推進事業 830 3 人権対策啓発事業 520	
7 報償費	53		
8 旅費	50		
10 需用費	574		
18 負担金補助及び交付金	674		
			人権施策推進審議会に要する経費(科目設定)
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			人権対策の推進に要する経費
7 報償費	50	報償金 50	
8 旅費	49	普通旅費 22 特別旅費 27	
10 需用費	57	消耗品費 57	
18 負担金補助及び交付金	674	比企郡市人権政策協議会負担金 84 各種研修会負担金 190	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 人権対策啓発事業							(地域支援課)
	520	605	△85				520
12 諸費	4,885	5,249	△364			137	4,748
(1) 入札・契約事業							(総務課)
	1,136	690	446				1,136
(2) 防犯対策事業							(地域支援課)
	914	914	0				914
(3) 国際交流推進事業							(教育委員会事務局)
	84	84	0				84
(4) 各種相談事業							(地域支援課)
	1,004	1,004	0				1,004
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業							(地域支援課)
	293	293	0			137 使用料及び 手数料 137	156

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支部補助金 400	
			人権対策啓発活動に要する経費
7 報償費	3	報償金 3	
10 需用費	517	消耗品費 261 印刷製本費 256	
1 報酬	1,430	1 入札・契約事業 1,136	
7 報償費	911	2 防犯対策事業 914	
8 旅費	24	3 国際交流推進事業 84	
10 需用費	470	4 各種相談事業 1,004	
11 役務費	88	5 嵐山パトロールセンター 管理事業 293	
13 使用料及び 賃借料	262	6 不当要求等対策事業 1,454	
18 負担金補助 及び交付金	1,700		
			工事・委託・物品納入等の入札・契約に 要する経費
10 需用費	33	消耗品費 33	
18 負担金補助 及び交付金	1,103	埼玉県電子入札共同システム参加 負担金 1,103	
			地域住民による自主防犯パトロールの強 化及び地域安全活動に要する経費
10 需用費	328	消耗品費 328	
13 使用料及び 賃借料	113	土地借上料 113	
18 負担金補助 及び交付金	473	小川地区防犯暴力排除等推進協議 会負担金 473	
			国際交流の推進に要する経費
7 報償費	17	報償金 17	
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	27	手数料 27	
18 負担金補助 及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金 30	
			行政機関に対する苦情・意見・要望を聞 きその解決や実現の促進を図る行政相談 や人権擁護委員による人権相談、顧問弁 護士による法律相談に要する経費
7 報償費	894	委員報償 894	
10 需用費	16	消耗品費 16	
18 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山 支部負担金 18 東松山人権擁護委員協議会負担金 76	
			地域の防犯パトロールの拠点である嵐山 パトロールセンターの管理に要する経費
10 需用費	83	消耗品費 17 光熱水費 66	
11 役務費	61	通信運搬費 41 火災保険料 20	
13 使用料及び 賃借料	149	土地借上料 149	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 不当要求等対策事業 (総務課)							
	1,454	2,264	△810				1,454
計	628,247	602,959	25,288	1,517		16,183	610,547

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	84,312	86,900	△2,588	27,787		500	56,025
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	76,252	79,005	△2,753	27,787 県支出金 27,787		500 使用料及び 手数料 500	47,965
(2) 税務総務事業 (税務課)							
	3,030	2,865	165				3,030
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業 (総務課)							
	30	30	0				30

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,430	会計年度任用職員報酬 1,430	
8 旅費	24	費用弁償 24	

1 報酬	848	1 一般職給与費等 76,252	
2 給料	42,832	2 税務総務事業 3,030	
3 職員手当等	21,298	3 固定資産評価審査委員会	
4 共済費	13,122	運営事業 30	
8 旅費	50	4 町税還付事業 5,000	
10 需用費	282		
18 負担金補助 及び交付金	880		
22 償還金利子 及び割引料	5,000		
			税務課職員の給与 12人
2 給料	42,832	一般職 42,832	
3 職員手当等	20,298	管理職手当 1,668	
		扶養手当 1,314	
		住居手当 567	
		一般職通勤手当 597	
		一般職期末手当 9,131	
		勤勉手当 7,021	
4 共済費	13,122	市町村共済組合負担金（一般職） 13,122	
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	830	会計年度任用職員報酬 830	
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当 1,000	
8 旅費	44	費用弁償 24	
		普通旅費 20	
10 需用費	282	消耗品費 282	
18 負担金補助 及び交付金	874	軽自動車税事務協議会負担金 146	
		資産評価システム研究センター負 担金 45	
		埼玉縣市町村税務協議会負担金 3	
		東松山税務署管内税務協議会負担 金 18	
		東松山地区納税貯蓄組合連合会負 担金 22	
		地方税共同機構負担金 640	
			固定資産評価審査委員会運営に要する経 費
1 報酬	18	委員報酬 18	
8 旅費	6	費用弁償 3	
		普通旅費 3	

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 町税還付事業 (税務課)							
	5,000	5,000	0				5,000
2 賦課徴収費	28,289	15,371	12,918			118	28,171
(1) 町民税賦課事業 (税務課)							
	5,201	3,138	2,063				5,201
(2) 資産税賦課事業 (税務課)							
	16,697	6,830	9,867			118 使用料及び 手数料 118	16,579
(3) 徴収事業 (税務課)							
	6,391	5,403	988				6,391
計	112,601	102,271	10,330	27,787		618	84,196

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	56,399	64,739	△8,340	8,982		4,985	42,432
-------------	--------	--------	--------	-------	--	-------	--------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研修会負担金 6	
			町税の過年度分の還付金及び還付加算金
22 償還金利子及び割引料	5,000	還付金 5,000	
10 需用費	996	1 町民税賦課事業 5,201	
11 役務費	1,417	2 資産税賦課事業 16,697	
12 委託料	21,251	3 徴収事業 6,391	
13 使用料及び賃借料	4,511		
18 負担金補助及び交付金	114		
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等の賦課事務を行うための経費
10 需用費	523	消耗品費 115 印刷製本費 408	【新規】軽自動車ワンストップサービスに関するシステム改修
11 役務費	77	手数料 77	
12 委託料	4,487	電算委託料 4,474 軽自動車転出車両情報提供收受事務委託料 13	
18 負担金補助及び交付金	114	環境性能割取扱交付金 114	
			固定資産税の賦課事務を行うための経費
10 需用費	245	消耗品 22 印刷製本費 223	【新規】土地情報システムデータセット業務委託
12 委託料	13,818	電算委託料 2,723 標準宅地・路線価鑑定評価業務委託料 11,095	【新規】令和6年度評価替え標準宅地等鑑定評価業務委託
13 使用料及び賃借料	2,634	機械器具借上料 2,634	
			町税の収税事務を行うための経費
10 需用費	228	消耗品費 52 印刷製本費 176	【新規】地方税共通納税システムに係る対象税目拡大に係るシステム改修業務
11 役務費	1,340	手数料 1,340	
12 委託料	2,946	電算委託料 2,946	
13 使用料及び賃借料	1,877	使用料 1,877	

1 報酬	2,834	1 一般職給与費等 37,655	
2 給料	22,120	2 戸籍住民総務事業 4,364	
3 職員手当等	10,628	3 住民基本台帳事務事業 603	
4 共済費	5,762	4 住基ネットワーク事業 4,058	
8 旅費	99	5 戸籍事務事業 7,358	

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	37,655	39,914	△2,259	2,490		4,985	30,180
				国庫支出金 2,468		使用料及び 手数料 4,830	
				県支出金 22		諸収入 155	
(2) 戸籍住民総務事業				(町民課)			
	4,364	3,507	857	4,022			342
				国庫支出金 3,419			
				県支出金 603			
(3) 住民基本台帳事務事業				(町民課)			
	603	442	161	112			491
				国庫支出金 112			
(4) 住基ネットワーク事業				(町民課)			
	4,058	9,577	△5,519	1,530			2,528
				国庫支出金 1,530			
(5) 戸籍事務事業				(町民課)			
	7,358	9,076	△1,718	828			6,530
				国庫支出金 828			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
10 需用費	762	6 コンビニ交付サービス等 事業	2,361
11 役務費	739		
12 委託料	7,424		
13 使用料及び 賃借料	5,023		
17 備品購入費	301		
18 負担金補助 及び交付金	707		
			町民課職員の給与 6人
2 給料	22,120	一般職	22,120
3 職員手当等	9,773	管理職手当	1,164
		扶養手当	438
		住居手当	1
		一般職通勤手当	149
		一般職期末手当	4,557
		勤勉手当	3,464
4 共済費	5,762	市町村共済組合負担金（一般職）	5,762
			戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
1 報酬	2,834	会計年度任用職員報酬	2,834
3 職員手当等	855	時間外勤務手当	855
8 旅費	72	費用弁償	72
12 委託料	603	旅券事務委託料	603
			住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
8 旅費	10	普通旅費	10
10 需用費	528	消耗品費	386
		印刷製本費	142
12 委託料	65	電算委託料	65
			住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
11 役務費	458	通信運搬費	458
12 委託料	2,116	電算委託料	2,116
13 使用料及び 賃借料	1,484	機械器具借上料	1,484
			戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費
8 旅費	17	普通旅費	17
10 需用費	234	消耗品費	180
		印刷製本費	54
12 委託料	3,251	電算委託料	3,251
13 使用料及び 賃借料	3,539	使用料	22
		機械器具借上料	3,517
17 備品購入費	301	機械器具購入費	301
18 負担金補助 及び交付金	16	東松山地区戸籍住民基本台帳事務 協議会負担金	16

一般会計

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) コンビニ交付サービス等事業 (町民課)							
	2,361	2,223	138				2,361
計	56,399	64,739	△8,340	8,982		4,985	42,432

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	524	532	△8	1			523
(1) 選挙管理委員会運営事業 (総務課)							
	516	516	0	1 県支出金			515
				1			
(2) 選挙管理事務事業 (総務課)							
	8	16	△8				8
2 参議院議員選挙費	11,470	0	11,470	10,296			1,174
(1) 参議院議員選挙執行事業 (総務課)							
	11,470	0	11,470	10,296 県支出金			1,174
				10,296			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			コンビニ交付サービスに要する経費
11 役務費	281	手数料 281	
12 委託料	1,389	委託料 1,389	
18 負担金補助 及び交付金	691	地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) 負担金 691	

1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業 516	
8 旅費	46	2 選挙管理事務事業 8	
10 需用費	28		
18 負担金補助 及び交付金	8		
			選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	442	委員報酬 442	
8 旅費	46	費用弁償 28 普通旅費 18	
10 需用費	28	消耗品費 28	
			選挙管理委員会に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	8	埼玉県市町村選挙管理委員会連合 会比企支部負担金 8	
1 報酬	1,024	1 参議院議員選挙執行事業 11,470	
3 職員手当等	800		
7 報償費	3,551		
8 旅費	197		
10 需用費	285		
11 役務費	1,168		
12 委託料	1,799		
13 使用料及び 賃借料	6		
17 備品購入費	2,640		
			参議院議員通常選挙に係る経費
1 報酬	1,024	委員報酬 1,024	
3 職員手当等	800	時間外勤務手当 800	
7 報償費	3,551	報償費 3,551	
8 旅費	197	費用弁償 197	
10 需用費	285	消耗品費 155 食糧費 87 印刷製本費 33 光熱水費 10	
11 役務費	1,168	通信運搬費 565 手数料 603	
12 委託料	1,799	電算委託料 295 ポスター掲示板設置撤去委託料 1,234	

一般会計

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 県議会議員選挙費	2,861	0	2,861	2,861			
(1) 県議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	2,861	0	2,861	2,861 県支出金 2,861			
△ 衆議院議員選挙費	0	11,000	△11,000				
△ 衆議院議員選挙執行事業							
	0	11,000	△11,000				
計	14,855	11,532	3,323	13,158			1,697

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	6	7	△1				6
(1) 統計調査総務事業				(地域支援課)			
	6	6	0				6
△ 統計調査員確保対策事業							
	0	1	△1				
2 指定統計調査費	387	984	△597	387			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		期日前投票等業務委託料	270	
13 使用料及び賃借料	6	会場借上料	6	
17 備品購入費	2,640	機械器具購入費	2,640	
3 職員手当等	200	1 県議会議員選挙執行事業	2,861	
8 旅費	20			
10 需用費	273			
11 役務費	1,041			
12 委託料	1,321			
13 使用料及び賃借料	6			
				県議会議員一般選挙に係る経費
3 職員手当等	200	時間外勤務手当	200	
8 旅費	20	費用弁償	20	
10 需用費	273	消耗品費	230	
		印刷製本費	33	
		光熱水費	10	
11 役務費	1,041	通信運搬費	565	
		手数料	476	
12 委託料	1,321	電算委託料	295	
		ポスター掲示板設置委託料	1,026	
13 使用料及び賃借料	6	会場借上料	6	

18 負担金補助及び交付金	6	1 統計調査総務事業	6	
				統計調査の全般的な業務に要する経費
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県統計協会負担金	6	
1 報酬	255	1 学校基本調査事業	10	
10 需用費	127	2 県単統計調査事業	42	
11 役務費	5	3 経済センサス調査区管理事業	5	
		4 就業構造基本調査事業	190	
		5 住宅・土地統計調査事業	140	

一般会計

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 学校基本調査事業 (地域支援課)							
	10	10	0	10			
				県支出金			
				10			
(2) 県単統計調査事業 (地域支援課)							
	42	42	0	42			
				県支出金			
				42			
(3) 経済センサス調査区管理事業 (地域支援課)							
	5	5	0	5			
				県支出金			
				5			
(4) 就業構造基本調査事業 (地域支援課)							
	190	0	190	190			
				県支出金			
				190			
(5) 住宅・土地統計調査事業 (地域支援課)							
	140	0	140	140			
				県支出金			
				140			
△ 工業統計調査事業							
	0	1	△1				
△ 経済センサス活動調査事務事業							
	0	926	△926				
計	393	991	△598	387			6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	572	579	△7				572
(1) 監査委員活動事業 (総務課)							
	572	579	△7				572
計	572	579	△7				572

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	521,743	499,020	22,723	332,557		814	188,372
-----------	---------	---------	--------	---------	--	-----	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	10	消耗品費	10	学校数、教職員数、土地面積、生徒の卒業後の状況等の調査に要する経費
10 需用費	42	消耗品費	42	埼玉県住民異動月報と埼玉県町（丁）字別人口調査に要する経費
10 需用費	5	消耗品費	5	事業所及び企業の全産業分野の売上金額や費用などの経済活動に対する統計調査のうち、調査区管理に要する経費
1 報酬	135	委員報酬	135	令和4年10月1日基準に実施される就業構造基本調査に要する経費
10 需用費	50	消耗品費	50	
11 役務費	5	通信運搬費	5	
1 報酬	120	委員報酬	120	令和5年2月1日基準に実施される住宅・土地統計調査（単位区設定）に要する経費
10 需用費	20	消耗品費	20	

1 報酬	466	1 監査委員活動事業	572	監査委員の活動に要する経費
8 旅費	68			
18 負担金補助及び交付金	38			
1 報酬	466	委員報酬	466	
8 旅費	68	費用弁償	54	
		普通旅費	14	
18 負担金補助及び交付金	38	比企郡市監査事務研究協議会負担金	8	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金	30	

1 報酬	2,029	1 一般職給与費等	26,664	
2 給料	15,016	2 社会福祉総務事業	4,967	
3 職員手当等	7,874	3 民生・児童委員運営事業	3,554	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	26,664	29,256	△2,592	6 県支出金			26,658
				6			
(2) 社会福祉総務事業 (福祉課)							
	4,967	1,409	3,558				4,967

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
4 共済費	4,606	4 行旅病人・死亡人措置事業		
7 報償費	202	業		3
8 旅費	78	5 障害者福祉推進理解事業		106
10 需用費	356	6 社会福祉協議会補助事業		10,664
11 役務費	499	7 障害者地域ふれあい事業		624
12 委託料	5,991	8 障害認定等事務事業		1,021
13 使用料及び賃借料	528	9 障害者福祉施設等支援事業		898
18 負担金補助及び交付金	61,014	10 補装具給付事業		4,006
19 扶助費	423,548	11 介護給付・訓練等給付事業		367,526
22 償還金利息及び割引料	1	12 自立支援医療給付事業		23,664
24 積立金	1	13 重度心身障害者医療費支給事業		44,953
		14 障害者生活支援事業		30,999
		15 難病患者支援事業		390
		16 犯罪被害者等支援事業		31
		17 障害者相談支援事業		1,172
		18 地域福祉人材育成事業		500
		19 地域福祉人材育成基金管理事業		1
				福祉課職員の給与 4人
2 給料	15,016	一般職		15,016
3 職員手当等	7,042	管理職手当	504	
		扶養手当	438	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	326	
		一般職期末手当	3,261	
		勤勉手当	2,512	
4 共済費	4,606	市町村共済組合負担金（一般職）	4,606	
			社会福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費	
3 職員手当等	831	時間外勤務手当	831	
7 報償費	162	委員報償	162	
8 旅費	9	普通旅費	9	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	16	手数料	16	
12 委託料	3,700	業務委託料	3,700	
18 負担金補助及び交付金	238	埼玉県更生保護観察協会小川支部負担金	134	
		比企地区手をつなぐ育成会負担金	15	
		埼玉県身体障害者福祉協会負担金	10	
		障害者スポーツ協会負担金	11	
		比企地区福祉有償運送運営協議会負担金	30	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 民生・児童委員運営事業				(福祉課)			
	3,554	3,512	42	2,640 県支出金 2,640			914
(4) 行旅病人・死亡人措置事業				(福祉課)			
	3	3	0				3
(5) 障害者福祉推進理解事業				(福祉課)			
	106	106	0				106
(6) 社会福祉協議会補助事業				(福祉課)			
	10,664	10,453	211			1 財産収入 1	10,663
(7) 障害者地域ふれあい事業				(福祉課)			
	624	624	0			312 分担金及び 負担金 312	312
(8) 障害認定等事務事業				(福祉課)			
	1,021	1,027	△6				1,021
(9) 障害者福祉施設等支援事業				(福祉課)			
	898	902	△4	448 県支出金 448			450
(10) 補装具給付事業				(福祉課)			
	4,006	4,006	0	3,003 国庫支出金 2,002 県支出金 1,001			1,003

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		SAITAMA出会いサポートセンター 負担金 37	
		埼玉県身体障害者相談員連絡協議 会負担金 1	
22 償還金 及び割引料	1	返還金 1	
			地域社会の福祉増進を図るため、民生委 員児童委員の活動を促進するための経費
1 報酬	35	委員報酬 35	
8 旅費	9	費用弁償 7 普通旅費 2	
18 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金 3,510	
			行旅病人及び行旅死亡人取扱い法に基づ く、行旅病人・死亡人の措置に要する経 費（科目設定）
3 職員手当等	1	特殊勤務手当 1	
11 役務費	1	広告料 1	
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料 1	
			障害者等の作品展への出展者に対する記 念品、障害者週間の啓発（差別解消含む ）など障害者福祉の推進に要する経費
10 需用費	106	消耗品費 106	社会福祉協議会の人件費や町民の福祉向 上を図る事業に対する補助金
18 負担金補助 及び交付金	10,664	社会福祉協議会補助金 10,664	
			嵐山郷内の福祉作業所において、障害者 等に対し作業訓練や創作活動を提供す るための経費
12 委託料	624	地域ふれあい事業委託料 624	自立支援給付による介護給付及び訓練等 給付支給決定に必要な調査、及び障害支 援区分判定等に要する経費
12 委託料	146	主治医意見書作成委託料 145 認定調査委託料 1	
18 負担金補助 及び交付金	875	比企広域市町村圏組合負担金 875	
			障害者に対し自立訓練や授産活動の場を 提供する地域活動支援センターや、入居 生活を行う生活ホーム等の施設運営費を 支援する経費
18 負担金補助 及び交付金	898	障害者福祉施設等支援事業補助金 898	身体障害（児）者が身体の欠損又は身体 機能の損傷を補い、日常生活を容易にす るために必要な補装具の給付・修理に要 する経費
18 負担金補助 及び交付金	4,006	補装具給付負担金 4,006	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(11) 介護給付・訓練等給付事業							(福祉課)
	367,526	346,217	21,309	274,963			92,563
				国庫支出金			
				183,309			
				県支出金			
				91,654			
(12) 自立支援医療給付事業							(福祉課)
	23,664	24,023	△359	17,738			5,926
				国庫支出金			
				11,826			
				県支出金			
				5,912			
(13) 重度心身障害者医療費支給事業							(福祉課)
	44,953	44,125	828	21,630			23,323
				県支出金			
				21,630			
(14) 障害者生活支援事業							(福祉課)
	30,999	31,195	△196	12,100			18,899
				国庫支出金			
				4,000			
				県支出金			
				8,100			
(15) 難病患者支援事業							(福祉課)
	390	390	0	29			361
				県支出金			
				29			
(16) 犯罪被害者等支援事業							(福祉課)
	31	31	0				31
(17) 障害者相談支援事業							(福祉課)
	1,172	1,240	△68				1,172

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	30	消耗品費	30	障害者等に対し居宅介護、短期入所、就労支援、施設入所支援、生活支援等を提供するための経費
11 役務費	346	手数料	346	
13 使用料及び賃借料	528	機械器具借上料	528	
19 扶助費	366,622	介護給付・訓練等給付事業	366,622	
12 委託料	12	審査事務委託料	12	身体障害（児）者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
18 負担金補助及び交付金	23,652	自立支援医療費負担金	23,652	
1 報酬	899	会計年度任用職員報酬	899	重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
8 旅費	24	費用弁償	24	
10 需用費	76	印刷製本費	76	
12 委託料	334	審査事務委託料	334	
19 扶助費	43,620	重度心身障害者医療費給付金	43,620	
10 需用費	134	消耗品費	4	日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
		印刷製本費	130	
11 役務費	135	福祉タクシー利用券取扱手数料	135	
12 委託料	1,174	地域生活支援事業委託料	1,174	
18 負担金補助及び交付金	16,641	地域生活支援事業負担金	5,615	
		相談支援事業負担金	7,262	
		生活サポート事業費補助金	3,102	
		地域生活支援事業補助金	362	
		医療的ケア者受入設備整備事業補助金	300	
19 扶助費	12,915	地域生活支援事業	3,015	
		在宅重度心身障害者手当	9,900	
19 扶助費	390	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	40	小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付及び在宅の難病患者に対する見舞金の支給に要する経費
		難病患者見舞金	350	
18 負担金補助及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負担金	30	犯罪行為により障害を受けた町民又はその行為により不慮の死を遂げた町民の遺族の心身の早期回復を願い町として支援する経費
19 扶助費	1	扶助費	1	
1 報酬	1,095	会計年度任用職員報酬	1,095	障害者の相談等生活支援に要する経費
7 報償費	40	報償費	40	
8 旅費	36	費用弁償	24	
		普通旅費	12	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(18) 地域福祉人材育成事業 (福祉課)							
	500	500	0			繰入金 500	500
(19) 地域福祉人材育成基金管理事業 (総務課)							
	1	1	0			財産収入 1	1
2 老人福祉費	39,057	43,764	△4,707	258		1,780	37,019
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業 (長寿生きがい課)							
	11,237	11,158	79			使用料及び 手数料 1,173	10,064

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	1	保険料	1
18 負担金補助 及び交付金	500	地域福祉人材育成助成金	500
			地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するための経費〔対象者〕 嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福祉関係事業所に勤務する社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等
24 積立金	1	地域福祉人材育成基金積立金	1
			地域福祉の向上に資する人材育成を推進するため、地域福祉人材育成基金に積み立てる経費
1 報酬	1,402	1 介護保険関連施設やすら	
3 職員手当等	1,349	ぎ管理事業	11,237
8 旅費	85	2 老人保護措置事業	2
10 需用費	2,014	3 ホームヘルプサービス運	
11 役務費	360	営事業	1
12 委託料	18,235	4 老人クラブ助成事業	1,212
13 使用料及び 賃借料	2,749	5 在宅高齢者等日常生活支	
18 負担金補助 及び交付金	12,862	援事業	419
19 扶助費	1	6 高齢者就業促進事業	11,396
			7 介護保険利用者負担助成 事業
			1
			8 地域包括支援センター事 業
			5,273
			9 高齢者外出支援事業
			9,072
			10 在宅高齢者短期入所事業
			49
			11 高齢者運転免許証自主返 納支援事業
			395
			介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等 の管理運営に要する経費
10 需用費	1,642	消耗品費	92
		光熱水費	1,500
		修繕料	50
11 役務費	328	通信運搬費	185
		手数料	44
		火災保険料	25
		傷害保険料	60
		浄化槽検査手数料	14
12 委託料	8,644	浄化槽保守管理委託料	563
		警備委託料	201
		やすらぎ総合管理業務委託料	1,122
		やすらぎ等施設管理委託料	6,758
13 使用料及び 賃借料	623	テレビ受信料	8
		機械器具借上料	615

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 老人保護措置事業 (長寿生きがい課)						1	1
	2	2	0			1 分担金及び 負担金	1
(3) ホームヘルプサービス運営事業 (長寿生きがい課)							
	1	1	0	1 県支出金			
(4) 老人クラブ助成事業 (長寿生きがい課)							
	1,212	1,367	△155	256 県支出金			956
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業 (長寿生きがい課)							
	419	582	△163			6 諸収入	413
(6) 高齢者就業促進事業 (長寿生きがい課)							
	11,396	17,239	△5,843				11,396
(7) 介護保険利用者負担助成事業 (長寿生きがい課)							
	1	1	0	1 県支出金			
(8) 地域包括支援センター事業 (長寿生きがい課)							
	5,273	4,890	383			590 諸収入	4,683

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	1	費用弁償	1
			在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
19 扶助費	1	扶助費	1
			老人クラブの育成・支援を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	1,212	埼玉県老人クラブ連合会負担金	82
		比企地区老人クラブ負担金	50
		老人クラブ連合会等補助金	1,080
			ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
10 需用費	7	消耗品費	7
11 役務費	32	通信運搬費	32
12 委託料	1	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業委託料	1
13 使用料及び賃借料	349	使用料	349
18 負担金補助及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金	30
			高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金
18 負担金補助及び交付金	11,396	シルバー人材センター補助金	11,396
			介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金	1
			在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費
1 報酬	1,401	委員報酬	100
		会計年度任用職員報酬	1,301
3 職員手当等	1,349	時間外勤務手当	1,088
		会計年度任用職員期末手当	261
8 旅費	84	費用弁償	44
		普通旅費	40
10 需用費	14	消耗品費	14
12 委託料	495	電算委託料	495
13 使用料及び賃借料	1,777	機械器具借上料	1,777
18 負担金補助及び交付金	153	研修負担金	153

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 高齢者外出支援事業 (長寿生きがい課)							
	9,072	8,080	992				9,072
(10) 在宅高齢者短期入所事業 (長寿生きがい課)							
	49	49	0			10 分担金及び 負担金	39
						10	
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業 (長寿生きがい課)							
	395	395	0				395
3 介護保険事業費	299,931	286,460	13,471	12,132		6,910	280,889
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	74,719	70,371	4,348			6,390 諸収入	68,329
						6,390	
(2) 介護保険総務事業 (長寿生きがい課)							
	1,366	1,277	89				1,366
(3) 介護保険特別会計繰出事業 (長寿生きがい課)							
	219,106	209,702	9,404	12,132 国庫支出金			206,974
				8,088			
				県支出金			
				4,044			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	265	印刷製本費 265	日常生活の利便性の向上と社会参加の促進を図るため、運転免許証を有しない67歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成するための経費
12 委託料	8,807	高齢者外出支援タクシー実施委託料 8,807	
12 委託料	49	在宅高齢者短期入所事業委託料 49	介護保険要介護認定において、非該当と認定されたおおむね65歳以上の高齢者のうち、生活習慣が欠如している独り暮らし高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、短期入所を実施するための経費
10 需用費	86	印刷製本費 86	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の一部等助成するための経費
12 委託料	239	高齢者運転免許証自主返納支援タクシー実施委託料 239	
18 負担金補助及び交付金	70	運転経歴証明書交付手数料補助金 70	
1 報酬	895	1 一般職給与費等 74,719	長寿生きがい課職員の給与 11人
2 給料	41,795	2 介護保険総務事業 1,366	
3 職員手当等	20,481	3 介護保険特別会計繰出事業 219,106	
4 共済費	12,890	4 介護保険利用料助成事業 4,740	
8 旅費	24		
19 扶助費	4,740		
27 繰出金	219,106		
2 給料	41,795	一般職 41,795	介護保険関連事業に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	20,034	管理職手当 1,668 扶養手当 618 住居手当 672 一般職通勤手当 952 一般職期末手当 9,093 勤勉手当 7,031	
4 共済費	12,890	市町村共済組合負担金（一般職） 12,890	
1 報酬	895	会計年度任用職員報酬 895	
3 職員手当等	447	時間外勤務手当 447	
8 旅費	24	費用弁償 24	
27 繰出金	219,106	介護保険特別会計繰出金 219,106	介護保険特別会計へ保険料軽減分、介護給付費、地域支援事業費、一般管理費、事務費分の一部を繰り出すための経費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 介護保険利用料助成事業				(長寿生きがい課)			
	4,740	5,110	△370			諸収入 520	4,220
4 国民年金事務費	6,825	6,996	△171	5,307			1,518
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	6,772	6,522	250	5,307 国庫支出金 5,307			1,465
(2) 国民年金総務事業				(町民課)			
	53	474	△421				53
5 国民健康保険事業費	107,169	112,182	△5,013	51,090			56,079
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	19,534	23,963	△4,429				19,534
(2) 国民健康保険総務事業				(町民課)			
	300	300	0				300
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業				(町民課)			
	87,247	87,831	△584	51,090 国庫支出金 14,384 県支出金 36,706			36,157
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業				(町民課)			
	88	88	0				88

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	4,740	扶助費 4,740	介護保険サービス利用料について、段階に応じて利用料を助成するための経費
2 給料	4,481	1 一般職給与費等 6,772	
3 職員手当等	1,570	2 国民年金総務事業 53	
4 共済費	771		
8 旅費	3		
			町民課職員の給与 2人
2 給料	4,481	一般職 4,481	
3 職員手当等	1,520	一般職通勤手当 206 一般職期末手当 754 勤勉手当 560	
4 共済費	771	市町村共済組合負担金（一般職） 771	
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	50	時間外勤務手当 50	
8 旅費	3	普通旅費 3	
2 給料	10,769	1 一般職給与費等 19,534	
3 職員手当等	5,727	2 国民健康保険総務事業 300	
4 共済費	3,338	3 国民健康保険特別会計繰出事業 87,247	
18 負担金補助及び交付金	88	4 町内建設・土建国保組合助成事業 88	
27 繰出金	87,247		
			町民課職員の給与 3人
2 給料	10,769	一般職 10,769	
3 職員手当等	5,427	管理職手当 504 扶養手当 78 住居手当 1 一般職通勤手当 402 一般職期末手当 2,486 勤勉手当 1,956	
4 共済費	3,338	市町村共済組合負担金（一般職） 3,338	
			国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	300	時間外勤務手当 300	
27 繰出金	87,247	国民健康保険特別会計繰出金 87,247	国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（事務費分）等を繰り出すための経費
			町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
18 負担金補助及び交付金	88	埼玉県建設国民健康保険組合負担金 88	

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 後期高齢者医療事業費	257,116	244,910	12,206	37,309		11,121	208,686
(1) 後期高齢者医療保険事業 (町民課)							
	257,116	244,910	12,206	37,309		11,121	208,686
				県支出金 37,309		諸収入 11,121	
計	1,231,841	1,193,332	38,509	438,653		20,625	772,563

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	221,040	209,461	11,579	86,580		5,350	129,110
-----------	---------	---------	--------	--------	--	-------	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,003	1 後期高齢者医療保険事業	257,116
7 報償費	353		
8 旅費	71		
10 需用費	307		
11 役務費	57		
12 委託料	12,890		
18 負担金補助 及び交付金	191,236		
27 繰出金	51,199		
1 報酬	1,003	会計年度任用職員報酬	1,003
7 報償費	353	報償費	353
8 旅費	71	費用弁償	53
		普通旅費	18
10 需用費	307	消耗品費	254
		印刷製本費	53
11 役務費	57	通信運搬費	57
12 委託料	12,890	人間ドック委託料	2,200
		健康診査業務委託料	8,132
		ガン検診等委託料	2,391
		介護予防教室指導運営委託料	167
18 負担金補助 及び交付金	191,236	後期高齢者医療広域連合負担金	190,936
		保養所利用補助金	300
27 繰出金	51,199	後期高齢者医療特別会計繰出金	51,199
			負担金、後期高齢者医療特別会計への共 通経費、医療費分、事務費分等の繰出金 及び高齢者の保健事業と介護予防の一体 的实施に係る経費

1 報酬	9,332	1 一般職給与費等	35,522
2 給料	19,455	2 児童福祉総務事業	1,478
3 職員手当等	11,435	3 児童遊園地管理事業	231
4 共済費	6,991	4 学童保育室事業	57,252
7 報償費	124	5 こども医療費給付事業	56,076
8 旅費	199	6 ひとり親家庭等医療費給 付事業	4,954
10 需用費	1,398	7 障害児通所支援事業	40,507
11 役務費	422	8 地域子育て支援拠点運営 事業	8,984
12 委託料	71,930	9 子ども・子育て支援事業	5,945
13 使用料及び 賃借料	848	10 子ども家庭支援センター 運営事業	10,091
17 備品購入費	150		
18 負担金補助 及び交付金	377		
19 扶助費	98,378		
22 償還金利子 及び割引料	1		

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	35,522	30,819	4,703				35,522
(2) 児童福祉総務事業							(福祉課)
	1,478	1,708	△230	663			815
				国庫支出金			
				40			
				県支出金			
				623			
(3) 児童遊園地管理事業							(まちづくり整備課)
	231	231	0				231
(4) 学童保育室事業							(福祉課)
	57,252	58,951	△1,699	38,095			19,157
				国庫支出金			
				18,205			
				県支出金			
				19,890			
(5) こども医療費給付事業							(福祉課)
	56,076	48,211	7,865	5,505		5,097	45,474
				国庫支出金		分担金及び	
				250		負担金	
				県支出金		97	
				5,255		繰入金	
						5,000	
(6) ひとり親家庭等医療費給付事業							(福祉課)
	4,954	5,326	△372	2,118			2,836
				県支出金			
				2,118			
(7) 障害児通所支援事業							(福祉課)
	40,507	31,081	9,426	30,297			10,210
				国庫支出金			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
				福祉課職員の給与 5人
2 給料	19,455	一般職	19,455	
3 職員手当等	9,973	管理職手当	1,164	
		扶養手当	852	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	304	
		一般職期末手当	4,346	
		勤勉手当	3,306	
4 共済費	6,094	市町村共済組合負担金（一般職）	6,094	
				児童福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	969	委員報酬	70	
		会計年度任用職員報酬	899	
3 職員手当等	404	時間外勤務手当	404	
8 旅費	55	費用弁償	38	
		普通旅費	17	
10 需用費	44	印刷製本費	44	
18 負担金補助及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担金	5	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	
				地区の児童遊園地の遊具の維持管理に要する経費
10 需用費	231	修繕料	231	
				放課後保育に欠ける児童が安全かつ安心して放課後をすごせるよう学童保育室を運営するための経費
10 需用費	50	修繕料	50	
11 役務費	102	火災保険料	96	
		浄化槽検査手数料	6	
12 委託料	56,924	学童保育室指定管理委託料	56,924	
13 使用料及び賃借料	176	機械器具借上料	176	
				満18歳に達した日以後最初の3月31日までのこどもの医療費のうち各種医療保険の自己負担額に対して助成金を支給するための経費
10 需用費	157	印刷製本費	157	
12 委託料	2,643	電算委託料	550	
		審査事務委託料	2,093	
19 扶助費	53,276	こども医療費給付金	52,776	・乳幼児医療費 15,378千円
		養育医療費給付金	500	・こども医療費 30,378千円
				・こども医療費（18歳拡大分）7,020千円
				父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡又は障害の状態である児童とその監護している者等に医療費給付を行うための経費
10 需用費	19	印刷製本費	19	
12 委託料	111	審査事務委託料	111	
19 扶助費	4,824	ひとり親家庭等医療費給付金	4,824	
				障害児に対し通所サービス等を提供するための経費
11 役務費	49	手数料	49	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				20,138 国県支出金 10,159			
(8) 地域子育て支援拠点運営事業				(福祉課)			
	8,984	8,396	588	5,598 国庫支出金 2,799 県支出金 2,799			3,386
(9) 子ども・子育て支援事業				(福祉課)			
	5,945	4,705	1,240	800 国庫支出金 400 県支出金 400		252 使用料及び 手数料 252	4,893
(10) 子ども家庭支援センター運営事業				(福祉課)			
	10,091	20,033	△9,942	3,504 国庫支出金 3,504		1 使用料及び 手数料 1	6,586
2 児童措置費	586,027	610,991	△24,964	437,828		21,117	127,082
(1) 子どものための教育・保育給付事業				(福祉課)			
	379,627	396,911	△17,284	263,364 国庫支出金 183,103 県支出金 80,261		21,117 分担金及び 負担金 21,117	95,146

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	180	在宅超重症心身障害児レスパイト ケア事業補助金 180	
19 扶助費	40,278	扶助費 40,278	
			乳幼児及びその保護者が相互の交流を行
11 役務費	8	火災保険料 8	い、子育てについての相談、情報の提供
12 委託料	8,304	地域子育て支援拠点指定管理委託 料 8,304	、助言その他の援助を行う地域子育て支 援拠点の管理運営に要する経費
13 使用料及び 賃借料	672	駐車場借上料 672	
			子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園
1 報酬	3,075	会計年度任用職員報酬 3,075	や保育所などの施設や、子育て支援事業
7 報償費	124	報償金 124	を選択できるよう、情報提供や相談・援
8 旅費	72	費用弁償 72	助をする利用者支援事業等、子育て家庭
10 需用費	220	消耗品費 220	を支援するための経費
12 委託料	2,262	ファミリーサポート・病児・緊急 預かり事業委託料 1,009 発達支援等巡回訪問事業業務委託 料 396 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 857	【新規】育児ヘルパー派遣事業
18 負担金補助 及び交付金	192	ファミリーサポートセンター・緊 急サポートセンター補助金 192	
			子ども家庭支援センターの管理運営に要
1 報酬	5,288	会計年度任用職員報酬 5,288	する経費
3 職員手当等	1,058	会計年度任用職員期末手当 1,058	
4 共済費	897	社会保険料 897	
8 旅費	72	費用弁償 72	
10 需用費	677	消耗品費 200 食糧費 235 光熱水費 212 修繕料 30	
11 役務費	263	通信運搬費 225 火災保険料 38	
12 委託料	1,686	運営支援業務委託料 1,686	
17 備品購入費	150	備品購入費 150	
12 委託料	305,827	1 子どものための教育・保 育給付事業 379,627	
18 負担金補助 及び交付金	56,892	2 児童手当・特例給付支給 事業 206,400	
19 扶助費	223,308		
			子どものための教育・保育給付事業に要
12 委託料	305,827	子どものための教育・保育実施委 託料 305,827	する経費
18 負担金補助 及び交付金	56,892	子どものための教育・保育施設型 給付費負担金 19,746	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童手当・特例給付支給事業				(福祉課)			
	206,400	214,080	△7,680	174,464 国庫支出金 142,528 県支出金 31,936			31,936
3 保育所費	38,458	34,032	4,426	14,069		1,260	23,129
(1) 保育所保育事業				(福祉課)			
	38,048	33,622	4,426	14,069 国庫支出金 7,246 県支出金 6,823		1,260 繰入金 1,260	22,719
(2) 家庭保育室補助事業				(福祉課)			
	410	410	0				410
計	845,525	854,484	△8,959	538,477		27,727	279,321

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
---------	---	---	---	--	--	--	---

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		子どものための教育・保育地域型 保育給付費負担金	37,146
19 扶助費	16,908	扶助費	16,908
19 扶助費	206,400	児童手当 特例給付	202,560 3,840
			家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちに資することを目的として児童手当を支給するための経費 〔支給額〕 ・0歳から3歳未満及び3歳以上小学校修了前（第3子以降）：月額15,000円 ・3歳以上小学校修了前（第1・2子）及び中学校修了前及び施設入所児童：月額10,000円 ・所得超過者：月額5,000円
1 報酬	20	1 保育所保育事業	38,048
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業	410
10 需用費	9		
11 役務費	51		
18 負担金補助及び交付金	38,374		
			保育の実施及び保育所の運営の助成に要する経費
1 報酬	20	委員報酬	20
8 旅費	4	費用弁償	4
10 需用費	9	消耗品費	9
11 役務費	51	手数料 賠償責任保険料	11 40
18 負担金補助及び交付金	37,964	人権保育負担金 特別保育対策等促進事業費補助金 障害児保育対策事業補助金 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	10 34,017 2,445 1,492
18 負担金補助及び交付金	410	家庭保育室運営費補助金	410
			基準に適合する家庭保育室を運営し、町が保育に欠ける乳幼児の保育を行うことを指定した施設に補助を行うための経費

3 職員手当等	1	1 災害救助事業	5
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業	1
13 使用料及び賃借料	1		
14 工事請負費	1		
19 扶助費	2		

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 災害救助事業				(福祉課)			
	5	5	0				5
(2) 災害見舞金支給事業				(福祉課)			
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	101,822	99,167	2,655	374		4,165	97,283
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	76,350	76,827	△477				76,350
(2) 保健衛生総務事業				(健康いきいき課)			
	8,875	4,795	4,080			4,092 分担金及び 負担金 4,092	4,783

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1
10 需用費	1	消耗品費	1
13 使用料及び賃借料	1	機械器具借上料	1
14 工事請負費	1	工事請負費	1
19 扶助費	1	扶助費	1
			災害見舞金支給に関する規程に基づき見舞金を支給するための経費（科目設定）
19 扶助費	1	災害見舞金	1

1 報酬	968	1 一般職給与費等	76,350		
2 給料	43,493	2 保健衛生総務事業	8,875		
3 職員手当等	20,830	3 フィットネス21パーク			
4 共済費	12,666	管理事業	678		
7 報償費	961	4 保健推進員運営事業	558		
8 旅費	78	5 健康づくり事業	9,388		
10 需用費	1,657	6 生活習慣病予防事業	404		
11 役務費	88	7 献血事業	58		
12 委託料	11,507	8 健康増進センター管理事業	5,510		
13 使用料及び賃借料	838	9 骨髄移植ドナー支援事業	1		
18 負担金補助及び交付金	8,736				
					健康いきいき課職員の給与 12人
2 給料	43,493	一般職	43,493		
3 職員手当等	20,191	管理職手当	1,668		
		扶養手当	1,596		
		住居手当	654		
		一般職通勤手当	546		
		一般職期末手当	9,026		
		勤勉手当	6,701		
4 共済費	12,666	市町村共済組合負担金（一般職）	12,666		
				保健事務事業に係る一般事務執行に要する経費	
3 職員手当等	639	時間外勤務手当	639		
8 旅費	30	普通旅費	30		
10 需用費	51	消耗品費	51		
18 負担金補助及び交付金	8,155	日本健康運動指導士会負担金	20		
		日本栄養士会負担金	15		
		埼玉縣市町村行政栄養士協議会負担金	10		
		比企広域救急推進協議会負担金	20		
		病院群輪番制病院運営費負担金	3,221		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) フィットネス21パーク管理事業				(まちづくり整備課)			
	678	622	56				678
(4) 保健推進員運営事業				(健康いきいき課)			
	558	558	0	230 県支出金			328 230
(5) 健康づくり事業				(健康いきいき課)			
	9,388	10,523	△1,135				9,388
(6) 生活習慣病予防事業				(健康いきいき課)			
	404	410	△6	115 県支出金		12 諸収入	277 12
(7) 献血事業				(健康いきいき課)			
	58	58	0	28 県支出金			30 28
(8) 健康増進センター管理事業				(健康いきいき課)			
	5,510	5,373	137			61 使用料及び 手数料	5,449 61

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		保健師、栄養士研修会負担金 10 比企保健医療圏寝たきり者歯科事業負担金 281 在宅当番医制事業運営費負担金 4,449 比企医師会負担金 129	
10 需用費	153	消耗品費 10 光熱水費 93 修繕料 50	フィットネス21パークの維持管理に要する経費
11 役務費	6	火災保険料 6	
12 委託料	519	清掃委託料 184 除草委託料 335	
7 報償費	558	委員報償 558	健康づくりに関する活動を展開するため、各地区に保健推進員を設置するための経費
1 報酬	968	会計年度任用職員報酬 968	心身の健康づくりのための相談・教室を実施するとともに、各自が継続した活動をするための支援に要する経費
7 報償費	195	報償金 195	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	316	消耗品費 100 印刷製本費 216	
12 委託料	6,472	電算委託料 1,598 トレーニングルーム運営指導員委託料 4,874	
13 使用料及び賃借料	809	機械器具借上料 809	
18 負担金補助及び交付金	580	運動指導士等更新研修会負担金 20 健康マイレージ事業負担金 560	
7 報償費	208	報償金 208	
10 需用費	196	消耗品費 196	
10 需用費	58	消耗品費 58	献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	883	消耗品費 61 光熱水費 192 修繕料 630	健康増進センター（子育て世代包括支援センター）の維持管理に要する経費
11 役務費	82	計量器定期検査手数料 13 火災保険料 69	
12 委託料	4,516	電気保安全管理委託料 220	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(9) 骨髄移植ドナー支援事業				(健康いきいき課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
2 予防費	130,168	128,220	1,948	70,231		563	59,374
(1) 基本健康診査事業				(健康いきいき課)			
	372	372	0	80			292
				県支出金			
				80			
(2) がん検診等事業				(健康いきいき課)			
	12,160	12,160	0	113		563	11,484
				国庫支出金	諸収入		
				38	563		
				県支出金			
				75			
(3) 高齢者予防接種事業				(健康いきいき課)			
	13,765	12,528	1,237	1,225			12,540
				国庫支出金			
				1,225			
(4) 母子予防接種事業				(健康いきいき課)			
	35,527	33,020	2,507	472			35,055
				国庫支出金			
				472			
(5) 新型コロナウイルスワクチン接種事業				(健康いきいき課)			
	68,344	70,140	△1,796	68,341			3
				国庫支出金			
				68,341			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		総合管理業務委託料	4,296
13 使用料及び 賃借料	29	機械器具借上料	29
18 負担金補助 及び交付金	1	骨髄移植ドナー助成金	1
		骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費（科目設定）	
1 報酬	4,817	1 基本健康診査事業	372
3 職員手当等	4,609	2 がん検診等事業	12,160
4 共済費	735	3 高齢者予防接種事業	13,765
7 報償費	4,812	4 母子予防接種事業	35,527
8 旅費	56	5 新型コロナウイルスワクチン接種事業	68,344
10 需用費	1,464		
11 役務費	2,966		
12 委託料	110,439		
19 扶助費	270		
10 需用費	33	印刷製本費	33
12 委託料	339	基本健康診査委託料	339
		健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査	
7 報償費	162	報償費	162
10 需用費	797	消耗品費	97
		印刷製本費	700
11 役務費	200	通信運搬費	200
12 委託料	11,000	がん検診委託料	11,000
19 扶助費	1	扶助費	1
		がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費	
10 需用費	169	消耗品費	6
		印刷製本費	163
12 委託料	13,547	予防接種医師委託料	13,547
19 扶助費	49	扶助費	49
		予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法に基づかない法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費	
10 需用費	365	消耗品費	25
		印刷製本費	340
11 役務費	60	手数料	60
12 委託料	34,882	予防接種医師委託料	34,882
19 扶助費	220	扶助費	220
		新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	
1 報酬	4,817	委員報酬	40
		会計年度任用職員報酬	4,777
3 職員手当等	4,609	管理職員特別勤務手当	276
		時間外勤務手当	3,483
		会計年度任用職員期末手当	850

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 母子衛生費	23,886	20,401	3,485	5,138			18,748
(1) 乳幼児健診事業				(健康いきいき課)			
	3,381	3,435	△54				3,381
(2) 母子保健事業				(健康いきいき課)			
	2,233	2,350	△117	118 国庫支出金			2,115
				59 県支出金			
				59			
(3) 妊婦健康診査事業				(健康いきいき課)			
	7,717	7,783	△66	195 県支出金			7,522
				195			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
4 共済費	735	社会保険料 735		
7 報償費	4,650	報償金 4,650		
8 旅費	56	費用弁償 56		
10 需用費	100	消耗品費 100		
11 役務費	2,706	通信運搬費 1,658 手数料 900 傷害保険料 148		
12 委託料	50,671	予防接種医師委託料 47,740 電算委託料 1,980 ワクチン配送委託料 396 産業廃棄物収集運搬処理業務委託料 15 超低温冷凍庫等管理業務委託料 540		
1 報酬	4,684	1 乳幼児健診事業 3,381		
3 職員手当等	1,441	2 母子保健事業 2,233		
7 報償費	4,908	3 妊婦健康診査事業 7,717		
8 旅費	64	4 地域療育事業 1,617		
10 需用費	697	5 不妊治療支援事業 500		
11 役務費	56	6 母子衛生総務事業 8,438		
12 委託料	9,014			
13 使用料及び賃借料	99			
18 負担金補助及び交付金	2,699			
19 扶助費	224			
			母子保健法に基づく乳幼児健診に要する経費	
7 報償費	2,448	報償金 2,448		
10 需用費	347	消耗品費 347		
12 委託料	487	3歳児検診2次検尿委託料 17 歯科衛生士派遣委託料 470		
13 使用料及び賃借料	99	賃借料 99		
			母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期、学童期にわたる各種教室の開催と相談・訪問等の実施に要する経費	
7 報償費	1,801	報償金 1,801		
10 需用費	255	消耗品費 104 印刷製本費 151		
12 委託料	177	歯科衛生士派遣委託料 33 妊産婦外出支援タクシー実施委託料 144		
			健やかな妊娠・出産を図るため、母子健康手帳交付や妊娠期の一般健康診査に要する経費	
10 需用費	55	消耗品費 55		
12 委託料	7,432	妊婦健康診査委託料 7,432		
18 負担金補助及び交付金	6	妊婦健康診査負担金 6		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 地域療育事業							(健康いきいき課)
	1,617	1,614	3				1,617
(5) 不妊治療支援事業							(健康いきいき課)
	500	500	0	200			300
				県支出金			
				200			
(6) 母子衛生総務事業							(健康いきいき課)
	8,438	4,719	3,719	4,625			3,813
				国庫支出金			
				3,700			
				県支出金			
				925			
4 環境衛生費	51,566	43,626	7,940	1,355		665	49,546
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	34,540	31,568	2,972	86		563	33,891
				県支出金		使用料及び	
				86		手数料	
						563	

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
19 扶助費	224	扶助費 224	
7 報償費	659	報償金 659	発育発達に遅れのある子どもとその家族 に対してのおやこ教室や療育相談に要す る経費
10 需用費	40	消耗品費 40	
12 委託料	918	言語聴覚士派遣委託料 918	
18 負担金補助 及び交付金	500	不妊治療費助成金 500	不妊治療支援に要する経費
1 報酬	4,684	会計年度任用職員報酬 4,684	母子保健事業に係る一般事務執行に要す る経費
3 職員手当等	1,441	時間外勤務手当 576 会計年度任用職員期末手当 865	
8 旅費	64	費用弁償 48 普通旅費 16	
11 役務費	56	傷害保険料 56	
18 負担金補助 及び交付金	2,193	小児初期救急事業運営費負担金 2,193	
1 報酬	1,495	1 一般職給与費等 34,540	
2 給料	19,628	2 環境衛生総務事業 1,143	
3 職員手当等	9,645	3 環境審議会運営事業 2	
4 共済費	5,463	4 ストップ温暖化推進委員 会運営事業 2	
7 報償費	315	5 空き家等対策協議会運営 事業 96	
8 旅費	61	6 環境美化推進委員運営事 業 315	
10 需用費	295	7 畜犬登録事務事業 81	
11 役務費	1,653	8 一部事務組合斎場・霊柩 車事業費負担事業 11,105	
12 委託料	1,487	9 河川美化清掃事業 77	
13 使用料及び 賃借料	19	10 美化清掃事業 1,695	
18 負担金補助 及び交付金	11,505	11 外来生物対策事業 557	
		12 空き家等管理事業 1,215	
		13 地域猫活動推進事業 400	
		14 ぽい捨て・路上喫煙防 止対策事業 272	
		15 第二種特定鳥獣個体分析 調査事業 66	
2 給料	19,628	一般職 19,628	環境課職員の給与 5人
3 職員手当等	9,449	管理職手当 1,164 扶養手当 534 住居手当 312	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 環境衛生総務事業 (環境課)							
	1,143	1,050	93				1,143
(3) 環境審議会運営事業 (環境課)							
	2	2	0				2
(4) ストップ温暖化推進委員会運営事業 (環境課)							
	2	42	△40				2
(5) 空き家等対策協議会運営事業 (環境課)							
	96	2	94				96
(6) 環境美化推進委員運営事業 (環境課)							
	315	315	0				315
(7) 畜犬登録事務事業 (環境課)							
	81	54	27			2 使用料及び 手数料	79
(8) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業 (環境課)							
	11,105	7,287	3,818				11,105
(9) 河川美化清掃事業 (環境課)							
	77	134	△57				77
(10) 美化清掃事業 (環境課)							
	1,695	1,701	△6				1,695
(11) 外来生物対策事業 (環境課)							
	557	526	31	313 県支出金			244
(12) 空き家等管理事業 (環境課)							
	1,215	33	1,182	590 国庫支出金			625
				590			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 208 一般職期末手当 4,102 勤勉手当 3,129	
4 共済費	5,463	市町村共済組合負担金（一般職） 5,463	
			環境衛生に係る一般行政事務に要する経費
1 報酬	899	会計年度任用職員報酬 899	
3 職員手当等	196	時間外勤務手当 196	
8 旅費	33	費用弁償 24 普通旅費 9	
10 需用費	15	消耗品費 15	
			環境審議会の運営に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			ストップ温暖化推進委員会の運営に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			空き家等対策協議会の運営等に要する経費
1 報酬	80	委員報酬 80	
8 旅費	16	費用弁償 16	
			ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
7 報償費	315	委員報償 315	
			犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
10 需用費	62	消耗品費 62	
13 使用料及び賃借料	19	機械器具借上料 19	
			近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
18 負担金補助及び交付金	11,105	比企広域市町村圏組合負担金 11,105	
			槻川をきれいにする会による河川清掃及びウグイの放流等に要する経費
10 需用費	77	消耗品費 77	
			美化清掃運動に要する経費
10 需用費	45	消耗品費 45	
11 役務費	1,650	手数料 1,650	
			外来生物駆除対策に要する経費
1 報酬	514	会計年度任用職員報酬 514	
8 旅費	10	費用弁償 10	
10 需用費	33	消耗品費 33	
			空き家等の適正管理に要する経費 【新規】空き家実態調査業務委託料
10 需用費	30	消耗品費 30	
11 役務費	3	通信運搬費 3	
12 委託料	1,182	空き家実態調査業務委託料 1,182	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(13) 地域猫活動推進事業 (環境課)							
	400	500	△100	300 県支出金		100 繰入金	
				300		100	
(14) ぽい捨て・路上喫煙防止対策事業 (環境課)							
	272	265	7				272
(15) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業 (環境課)							
	66	147	△81	66 県支出金			
				66			
5 公害対策費	3,744	3,273	471				3,744
(1) 公害対策総務事業 (環境課)							
	40	40	0				40
(2) 水質等調査事業 (環境課)							
	3,704	3,233	471				3,704
計	311,186	294,687	16,499	77,098		5,393	228,695

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	343,455	250,743	92,712			5,352	338,103
(1) ごみ減量化推進事業 (環境課)							
	807	766	41				807
(2) 不法投棄物処理事業 (環境課)							
	331	331	0				331
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業 (環境課)							
	244,272	164,909	79,363				244,272
(4) ごみ資源収集運搬事業 (環境課)							
	98,045	84,737	13,308			5,352 使用料及び 手数料	92,693
						432 諸収入	

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地域猫活動の支援に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	400	地域猫活動推進事業費補助金 400	
			環境保全、生活環境の保持に資するため、禁煙等強化区域等の周知、指導等に要する経費
10 需用費	33	消耗品費 33	
12 委託料	239	巡回業務委託料 239	
			イノシシによる農業被害の防止、軽減を図るため有害鳥獣の生態調査に要する経費
12 委託料	66	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料 66	
8 旅費	3	1 公害対策総務事業 40	
10 需用費	37	2 水質等調査事業 3,704	
12 委託料	3,704		
			公害対策事業に要する経費
8 旅費	3	普通旅費 3	
10 需用費	37	消耗品費 37	
			河川水質調査、花見台工業団地調整池の水質調査等に要する経費
12 委託料	3,704	河川水質検査委託料 2,842 水質、騒音、悪臭調査業務委託料 862	

10 需用費	782	1 ごみ減量化推進事業 807	
11 役務費	229	2 不法投棄物処理事業 331	
12 委託料	97,964	3 一部事務組合塵芥処理費	
18 負担金補助 及び交付金	244,480	負担事業 244,272 4 ごみ資源収集運搬事業 98,045	
			ごみの減量化の推進に要する経費
10 需用費	599	印刷製本費 599	
18 負担金補助 及び交付金	208	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 生ごみ処理器設置補助金 198	
			不法投棄物の処理に要する経費
10 需用費	102	消耗品費 102	
11 役務費	229	手数料 229	
			小川地区衛生組合における一般廃棄物の処理に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	244,272	小川地区衛生組合負担金 244,272	
			家庭から排出される一般家庭ごみ・資源物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要する経費
10 需用費	81	消耗品費 81	
12 委託料	97,964	ごみ資源収集運搬委託料 97,964	

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
						4,920		
2 し尿処理費	33,927	43,002	△9,075			210	33,717	
(1) し尿券売捌委託事業							(会計課)	
	210	213	△3			210		
						諸収入		
						210		
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業							(環境課)	
	33,717	42,789	△9,072				33,717	
計	377,382	293,745	83,637			5,562	371,820	

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	133	133	0				133	
(1) 労働総務事業							(企業支援課)	
	133	133	0				133	
計	133	133	0				133	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	16,816	20,595	△3,779	971		108	15,737	
(1) 一般職給与費等							(総務課)	
	10,886	16,634	△5,748			108	10,778	
						使用料及び 手数料		
						10		
						諸収入		
						98		

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 委託料	210	1 し尿券売捌委託事業	210
18 負担金補助 及び交付金	33,717	2 一部事務組合し尿処理費 負担事業	33,717
			し尿券の売り捌きを委託するための経費
12 委託料	210	し尿券売捌委託料	210
			小川地区衛生組合におけるし尿等の処理 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	33,717	小川地区衛生組合負担金	33,717

18 負担金補助 及び交付金	133	1 労働総務事業	133
			労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助 及び交付金	133	埼玉県雇用開発協会負担金	12
		連合埼玉比企地域協議会負担金	70
		東松山地区雇用対策協議会負担金	13
		比企地域労働者福祉協議会負担金	38

1 報酬	3,848	1 一般職給与費等	10,886
2 給料	6,750	2 農業委員会運営事業	4,800
3 職員手当等	2,411	3 農業者年金事業	13
4 共済費	1,869	4 農業振興事業	1,117
8 旅費	465		
9 交際費	50		
10 需用費	461		
11 役務費	48		
12 委託料	737		
13 使用料及び 賃借料	132		
18 負担金補助 及び交付金	45		
			農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	6,750	一般職	6,750
3 職員手当等	2,267	管理職手当	1
		扶養手当	1
		住居手当	1
		一般職通勤手当	48
		一般職期末手当	1,237

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業委員会運営事業 (農政課)							
	4,800	3,510	1,290	971			3,829
				県支出金 971			
(3) 農業者年金事業 (農政課)							
	13	13	0				13
(4) 農業振興事業 (農政課)							
	1,117	438	679				1,117
2 農業総務費	38,971	50,874	△11,903				38,971
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	37,149	48,887	△11,738				37,149
(2) 農業総務事業 (農政課)							
	1,822	1,987	△165				1,822

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当	979
4 共済費	1,869	市町村共済組合負担金（一般職）	1,869
			農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	3,848	委員報酬	2,949
		会計年度任用職員報酬	899
8 旅費	448	費用弁償	430
		普通旅費	18
9 交際費	50	交際費	50
10 需用費	409	消耗品費	53
		被服費	356
18 負担金補助 及び交付金	45	農業委員会比企地区協議会負担金	31
		女性農業委員負担金	14
			農業者年金基金からの受託事業である農業者年金受給者等の事務処理に要する経費
8 旅費	4	普通旅費	4
10 需用費	9	消耗品費	9
			農業委員が行う農業の振興に要する経費及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止と解消に要する経費
3 職員手当等	144	時間外勤務手当	144
8 旅費	13	普通旅費	13
10 需用費	43	消耗品費	9
		印刷製本費	34
11 役務費	48	傷害保険料	48
12 委託料	737	現地調査用図面作成業務委託料	737
13 使用料及び 賃借料	132	機械器具借上料	132
2 給料	21,039	1 一般職給与費等	37,149
3 職員手当等	11,069	2 農業総務事業	1,822
4 共済費	6,274		
8 旅費	25		
18 負担金補助 及び交付金	564		
			農政課職員の給与 6人
2 給料	21,039	一般職	21,039
3 職員手当等	9,836	管理職手当	1,164
		扶養手当	198
		住居手当	312
		一般職通勤手当	347
		一般職期末手当	4,379
		勤勉手当	3,436
4 共済費	6,274	市町村共済組合負担金（一般職）	6,274
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	1,233	時間外勤務手当	1,233
8 旅費	25	普通旅費	25
18 負担金補助 及び交付金	564	埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	14,909	15,245	△336	7,059		830	7,020
(1) 地産地消事業 (農政課)							
	150	150	0				150
(2) 農業者支援事業 (農政課)							
	11,218	9,312	1,906	4,029 県支出金 4,029		830 繰入金 678 諸収入 152	6,359
(3) 農業資金利子補給事業 (農政課)							
	1	1	0				1
(4) 農業次世代人材投資事業 (農政課)							
	1,500	3,750	△2,250	1,500 県支出金 1,500			

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県農業共済組合負担金 420	
		埼玉県農業会議負担金 129	
1 報酬	1,146	1 地産地消事業 150	
8 旅費	24	2 農業者支援事業 11,218	
10 需用費	304	3 農業資金利子補給事業 1	
11 役務費	38	4 農業次世代人材投資事業 1,500	
12 委託料	1,395	5 担い手育成嵐丸塾運営事業 2,040	
13 使用料及び賃借料	144		
16 公有財産購入費	678		
18 負担金補助及び交付金	11,180		
10 需用費	150	消耗品費 120 印刷製本費 30	
			農業者の担い手や農業団体の育成等農業者の支援を行うための経費
1 報酬	1,146	会計年度任用職員報酬 1,146	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	154	消耗品費 99 印刷製本費 55	
11 役務費	38	火災保険料 38	
12 委託料	1,395	千年の苑手芸施設指定管理委託料 469 除草委託料 97 有害鳥獣捕獲委託料 829	
13 使用料及び賃借料	144	土地借上料 144	
16 公有財産購入費	678	土地購入費 678	
18 負担金補助及び交付金	7,639	環境保全型農業推進協議会負担金 60 農業者フォローアップ事業補助金 1,500 環境保全型農業推進協議会補助金 1,136 農業再生協議会補助金 4,309 比企のらぼう菜生産者団体育成事業補助金 90 環境保全型農業直接支払事業補助金 544	
18 負担金補助及び交付金	1	農業近代化資金等利子補給補助金 1	農業経営の近代化や経営改善のため、金融機関から借り入れた資金の利子補給を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1,500	農業次世代人材投資補助金 1,500	自主独立する青年就農者の経営不安定な就農初期段階に対する支援を行うための経費

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 担い手育成嵐丸塾運営事業 (農政課)							
	2,040	2,032	8	1,530 県支出金 1,530			510
4 畜産業費	361	270	91			17	344
(1) 畜産振興事業 (農政課)							
	361	270	91			17 諸収入 17	344
5 農地費	66,122	27,379	38,743	38,267		11,098	16,757
(1) 土地改良事業 (農政課)							
	12,294	11,751	543			98 諸収入 98	12,196
(2) 農業用施設整備事業 (農政課)							
	47,805	9,605	38,200	33,750 県支出金 33,750		11,000 寄附金 11,000	3,055

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2,040	嵐丸塾運営費補助金 2,040	ほうれん草の施設栽培による新規就農者を育成・指導するための農業担い手塾（嵐丸塾）を運営するための経費
11 役務費	17	1 畜産振興事業 361	
18 負担金補助 及び交付金	344		
11 役務費	17	火災保険料 17	畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤の確立を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	344	埼玉県畜産会負担金 72 畜産振興対策事業補助金 228 乳牛結核病等検査事業補助金 14 畜産協会補助金 30	
10 需用費	803	1 土地改良事業 12,294	
12 委託料	34,500	2 農業用施設整備事業 47,805	
14 工事請負費	10,500	3 多面的機能支援事業 6,023	
15 原材料費	100		
18 負担金補助 及び交付金	20,149		
21 補償、補填 及び賠償金	70		
10 需用費	198	光熱水費 198	土地改良事業及び土地改良団体への支援を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	12,026	埼玉県土地改良事業団体連合会負担金 18 東松山土地改良推進協議会負担金 28 農業振興対策事業補助金 500 嵐山町土地改良団体連絡協議会補助金 756 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 10,724	
21 補償、補填 及び賠償金	70	補償金 70	
10 需用費	605	消耗品費 55 修繕料 550	農業施設の改修、維持管理に要する経費
12 委託料	34,500	測量設計委託料 34,500	【施工箇所】 ・農村地域防災減災事業（実施計画策定 寺沼ほか3箇所 ・鎌形地区排水路整備工事
14 工事請負費	10,500	工事請負費 10,500	
15 原材料費	100	原材料費 100	【新規】土地改良施設維持管理適正化事業補助金（安全管理施設整備対策事業）
18 負担金補助 及び交付金	2,100	県営農村地域防災減災事業負担金 1,600 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 500	

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 多面的機能支援事業 (農政課)							
	6,023	6,023	0	4,517			1,506
				県支出金 4,517			
計	137,179	114,363	22,816	46,297		12,053	78,829

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

1 林業振興費	1,085	1,094	△9			1,000	85
(1) 林業振興事業 (農政課)							
	1,085	1,094	△9			1,000	85
						地方譲与税 1,000	
計	1,085	1,094	△9			1,000	85

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	49,249	44,890	4,359			220	49,029
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	44,328	39,472	4,856				44,328
(2) 商業総務事業 (企業支援課)							
	1,354	1,851	△497				1,354

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	6,023	多面的機能支援事業補助金 6,023	農村環境保全のため、地域で行う共同活動に対する支援に要する経費

10 需用費	10	1 林業振興事業 1,085	
12 委託料	1,000		
18 負担金補助 及び交付金	75		
			森林の管理と整備に要する経費
10 需用費	10	消耗品費 10	
12 委託料	1,000	風倒被害予防委託料 1,000	
18 負担金補助 及び交付金	75	埼玉県山村・林業振興協議会負担金 8	
		比企大里林業対策協議会負担金 6	
		埼玉県治山林道協会負担金 61	

1 報酬	615	1 一般職給与費等 44,328	
2 給料	23,465	2 商業総務事業 1,354	
3 職員手当等	13,796	3 工業総務事業 17	
4 共済費	7,627	4 花見台工業団地管理センター管理事業 3,550	
8 旅費	75		
10 需用費	21		
11 役務費	50		
12 委託料	3,500		
18 負担金補助 及び交付金	100		
2 給料	23,465	一般職 23,465	
3 職員手当等	13,236	管理職手当 1,788	
		扶養手当 1,854	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 416	
		一般職期末手当 5,286	
		勤勉手当 3,891	
4 共済費	7,627	市町村共済組合負担金（一般職） 7,627	
			商業行政に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	615	会計年度任用職員報酬 615	
3 職員手当等	560	時間外勤務手当 560	
8 旅費	58	費用弁償 48	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 工業総務事業							(企業支援課)
	17	17	0				17
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業							(企業支援課)
	3,550	3,550	0			220 使用料及び 手数料	3,330
						220	
2 商工振興費	17,595	44,936	△27,341			1,852	15,743
(1) 商工会補助事業							(企業支援課)
	6,860	6,730	130				6,860
(2) 嵐山まつり運営事業							(企業支援課)
	2,326	2,326	0				2,326
(3) 地域商業等活力創出支援事業							(企業支援課)
	500	100	400				500
(4) 企業誘致事業							(企業支援課)
	203	30,456	△30,253				203
(5) 地域活力創出拠点管理事業							(企業支援課)
	4,914	5,324	△410			60 諸収入	4,854
						60	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		普通旅費	10
10 需用費	21	消耗品費	21
18 負担金補助 及び交付金	100	東松山法人会比企中部地区会負担 金	100
8 旅費	17	普通旅費	17
11 役務費	50	火災保険料	50
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定 管理委託料	3,500
1 報酬	888	1 商工会補助事業	6,860
3 職員手当等	176	2 嵐山まつり運営事業	2,326
8 旅費	15	3 地域商業等活力創出支援 事業	500
10 需用費	33	4 企業誘致事業	203
11 役務費	183	5 地域活力創出拠点管理事 業	4,914
12 委託料	3,795	6 住宅リフォーム補助事業	1,000
18 負担金補助 及び交付金	12,505	7 嵐山重忠まつり運営事業	1,792
18 負担金補助 及び交付金	6,860	嵐山町商工会補助金	6,860
3 職員手当等	176	時間外勤務手当	176
18 負担金補助 及び交付金	2,150	嵐山まつり実行委員会補助金	2,150
18 負担金補助 及び交付金	500	地域商業等活力創出推進委員会補 助金	500
18 負担金補助 及び交付金	203	企業奨励金	1
		雇用促進奨励金	1
		従業員転入奨励金	1
		嵐山町川島土地区画整理組合設立 準備会補助金	200
1 報酬	888	会計年度任用職員報酬	888
8 旅費	15	費用弁償	15
10 需用費	33	印刷製本費	32
		修繕料	1
11 役務費	183	通信運搬費	172
		火災保険料	11
12 委託料	3,795	地域活力創出拠点指定管理委託料	3,795

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 住宅リフォーム補助事業				(まちづくり整備課)			
	1,000	0	1,000				1,000
(7) 嵐山重忠まつり運営事業				(企業支援課)			
	1,792	0	1,792			繰入金 1,792	
3 消費者行政推進費	878	862	16				878
(1) 消費者行政推進事業				(企業支援課)			
	878	862	16				878
4 観光費	94,772	72,872	21,900	46,239		1,520	47,013
(1) 観光総務事業				(企業支援課)			
	145	145	0				145
(2) 観光施設等管理事業				(企業支援課)			
	4,539	4,065	474				4,539

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1,000	住宅リフォーム補助金 1,000	【新規】町内業者の振興のため、住宅リ フォームに対し、助成する経費
18 負担金補助 及び交付金	1,792	嵐山重忠まつり実行委員会補助金 1,792	【新規】嵐山重忠まつりを運営する実行 委員会へ補助を行うための経費
7 報償費	5	1 消費者行政推進事業 878	
18 負担金補助 及び交付金	873		
7 報償費	5	報償金 5	消費者被害を防ぐための啓発及びトラブ ルなどに対応するための相談業務に要す る経費
18 負担金補助 及び交付金	873	埼玉県西部市町村消費者行政連絡 協議会負担金 7 東松山市消費生活センター負担金 866	
7 報償費	133	1 観光総務事業 145	
8 旅費	5	2 観光施設等管理事業 4,539	
10 需用費	2,499	3 マスコットキャラクター 等維持管理事業 150	
11 役務費	138	4 観光地域づくり法人推進 事業 80,000	
12 委託料	5,597	5 観光振興事業 7,759	
13 使用料及び 賃借料	237	6 南部グランド管理事業 2,179	
17 備品購入費	6,023		
18 負担金補助 及び交付金	80,140		
8 旅費	5	普通旅費 5	観光行政に係る一般事務執行に要する経 費
18 負担金補助 及び交付金	140	日本さくらの会負担金 5 埼玉県物産観光協会負担金 30 全国京都会議負担金 50 埼玉県外国人観光客誘致推進協議 会負担金 50 嵐山町観光協会負担金 5	
7 報償費	73	報償金 73	トイレ等の観光施設の維持管理に要する 経費
10 需用費	593	消耗品費 68 光熱水費 475 修繕料 50	
11 役務費	118	火災保険料 89 浄化槽検査手数料 29	
12 委託料	3,518	浄化槽保守管理委託料 991 清掃委託料 1,613 除草委託料 716 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 88	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業							(企業支援課)
	150	150	0				150
(4) 観光地域づくり法人推進事業							(企業支援課)
	80,000	68,512	11,488	40,000 国庫支出金 40,000			40,000
(5) 観光振興事業							(企業支援課)
	7,759	0	7,759	6,239 国庫支出金 6,239		1,520 繰入金 1,520	
(6) 南部グランド管理事業							(企業支援課)
	2,179	0	2,179				2,179
計	162,494	163,560	△1,066	46,239		3,592	112,663

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	47,625	46,026	1,599	1,000		50	46,575
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	39,459	37,087	2,372	1,000 県支出金 1,000		49 使用料及び 手数料 49	38,410

8. 土木費

(単位：千円)

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		桜並木等管理委託料	110	嵐山町マスコットキャラクター「むさし嵐丸」の維持管理に要する経費 観光地域づくり法人の事業推進に要する経費 【新規】新しい生活様式の中で、観光の振興を図っていくための経費 南部グラウンドの維持管理に要する経費
13 使用料及び賃借料	237	土地借上料	237	
7 報償費	60	報償金	60	
10 需用費	70	消耗品費	20	
		修繕料	50	
11 役務費	20	手数料	20	
18 負担金補助及び交付金	80,000	観光地域づくり法人推進事業補助金	80,000	
10 需用費	1,736	消耗品費	1,736	
17 備品購入費	6,023	備品購入費	6,023	
10 需用費	100	修繕料	100	
12 委託料	2,079	南部グラウンド指定管理委託料	2,079	

2 給料	21,771	1 一般職給与費等	39,459	まちづくり整備課職員の給与 5人
3 職員手当等	11,084	2 道路橋りょう総務事業	376	
4 共済費	6,782	3 道路管理事業	7,790	
7 報償費	1			
8 旅費	78			
10 需用費	176			
11 役務費	1,800			
12 委託料	4,231			
13 使用料及び賃借料	1,320			
15 原材料費	308			
18 負担金補助及び交付金	74			
2 給料	21,771	一般職	21,771	
3 職員手当等	10,906	管理職手当	1,440	
		扶養手当	1,014	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	339	
		一般職期末手当	4,652	
		勤勉手当	3,460	
4 共済費	6,782	市町村共済組合負担金（一般職）	6,782	

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり整備課)							
	376	380	△4			1 使用料及び 手数料 1	375
(3) 道路管理事業 (まちづくり整備課)							
	7,790	8,559	△769				7,790
2 道路維持費	62,442	65,996	△3,554	15,000	31,500		15,942
(1) 道路維持事業 (まちづくり整備課)							
	8,442	7,996	446				8,442
(2) 道路修繕事業 (まちづくり整備課)							
	54,000	58,000	△4,000	15,000 国庫支出金	31,500 町債		7,500
				15,000	31,500		

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	178	時間外勤務手当 178	
8 旅費	78	普通旅費 78	
10 需用費	46	消耗品費 46	
18 負担金補助及び交付金	74	関東国道協会負担金 18	
		埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 5	
		埼玉県道路協会負担金 24	
		東松山土木研究会負担金 6	
		さいたま地方法務局東松山支局管内官公署登記事務連絡協議会負担金 7	
		関越自動車道埼玉県対策協議会負担金 3	
		埼玉県街路事業促進協議会負担金 11	
			町道の管理に要する経費
7 報償費	1	報償金 1	
10 需用費	130	消耗品費 100	
		修繕料 30	
11 役務費	1,800	手数料 1,800	
12 委託料	4,231	町道廃止・変更・認定関係路線図作成委託料 231	
		道路台帳整備・補正委託料 4,000	
13 使用料及び賃借料	1,320	使用料 941	
		機械器具借上料 379	
15 原材料費	308	原材料費 308	
3 職員手当等	1	1 道路維持事業 8,442	
12 委託料	5,551	2 道路修繕事業 54,000	
13 使用料及び賃借料	1,084		
14 工事請負費	54,000		
15 原材料費	1,806		
			町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
12 委託料	5,551	植木管理委託料 3,050	
		除草委託料 2,500	
		道路除雪委託料 1	
13 使用料及び賃借料	1,084	機械器具借上料 1,084	
15 原材料費	1,806	原材料費 1,806	
			町道等の修繕に要する経費
14 工事請負費	54,000	工事請負費 54,000	【施工箇所】 ・町道2-13号 ・町道2-19号

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	48,004	79,841	△31,837	13,023	12,200		22,781
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	20,676	24,370	△3,694				20,676
(2) 道路改良総務事業 (まちづくり整備課)							
	678	691	△13				678
(3) 生活道路整備事業 (まちづくり整備課)							
	26,650	26,480	170	13,023 国庫支出金	12,200 町債		1,427
				13,023	12,200		
△ 幹線道路整備事業							
	0	28,300	△28,300				
4 交通安全施設整備費	18,808	19,675	△867				18,808
(1) 交通安全施設管理事業 (まちづくり整備課)							
	2,220	2,200	20				2,220
(2) 道路照明灯施設管理事業 (まちづくり整備課)							
	9,746	10,123	△377				9,746
(3) 道路照明灯施設設置事業 (まちづくり整備課)							
	6,842	7,352	△510				6,842

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			・町道花見台2号線ほか2路線 ・その他道路修繕	
2 給料	11,393	1 一般職給与費等 20,676		
3 職員手当等	6,379	2 道路改良総務事業 678		
4 共済費	3,582	3 生活道路整備事業 26,650		
12 委託料	7,260			
14 工事請負費	18,480			
16 公有財産購入費	750			
21 補償、補填及び賠償金	160			
			まちづくり整備課職員の給与 3人	
2 給料	11,393	一般職 11,393		
3 職員手当等	5,701	管理職手当 504		
		扶養手当 540		
		住居手当 1		
		一般職通勤手当 230		
		一般職期末手当 2,518		
		勤勉手当 1,908		
4 共済費	3,582	市町村共済組合負担金（一般職） 3,582		
			道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費	
3 職員手当等	678	時間外勤務手当 678	地域生活道路を整備するための経費 【施工箇所】 ・根岸10号線 ・川島69・70号線	
12 委託料	7,260	測量設計委託料 7,260		
14 工事請負費	18,480	工事請負費 18,480		
16 公有財産購入費	750	土地購入費 750		
21 補償、補填及び賠償金	160	物件補償費 160		
10 需用費	10,966	1 交通安全施設管理事業 2,220		
13 使用料及び賃借料	5,729	2 道路照明灯施設管理事業 9,746		
14 工事請負費	2,113	3 道路照明灯施設設置事業 6,842		
			歩行者及び車両の安全を確保するため、路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費	
10 需用費	1,220	修繕料 1,220	道路照明灯の維持管理に要する経費	
14 工事請負費	1,000	工事請負費 1,000		
10 需用費	9,746	光熱水費 9,200 修繕料 546	道路照明灯の設置に要する経費	
13 使用料及び賃借料	5,729	機械器具借上料 5,729		

一般会計

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 橋りょう維持費	7,000	18,000	△11,000	3,300			3,700
(1) 橋りょう改修事業				(まちづくり整備課)			
	7,000	18,000	△11,000	3,300			3,700
				国庫支出金 3,300			
計	183,879	229,538	△45,659	32,323	43,700	50	107,806

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	96	106	△10				96
(1) 河川総務事業				(まちづくり整備課)			
	96	106	△10				96
2 河川改良費	17,007	7,007	10,000		17,000		7
(1) 河川改良事業				(まちづくり整備課)			
	17,007	7,007	10,000		町債 17,000		7
計	17,103	7,113	9,990		17,000		103

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

1 都市計画総務費	206,398	201,933	4,465	68,322	97,600	1,290	39,186
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	26,074	28,541	△2,467	2,007		377	23,690
				県支出金 2,007		使用料及び 手数料 377	

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
14 工事請負費	1,113	工事請負費	1,113	
12 委託料	7,000	1 橋りょう改修事業	7,000	
12 委託料	7,000	橋りょう点検業務委託料	7,000	長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検及び改修に要する経費 【施工箇所】 ・橋りょう定期点検16橋

8 旅費	78	1 河川総務事業	96	
18 負担金補助及び交付金	18			
8 旅費	78	普通旅費	78	河川の管理等に係る一般事務執行に要する経費
18 負担金補助及び交付金	18	埼玉県河川協会負担金	8	
		埼玉県治水砂防協会負担金	10	
14 工事請負費	17,007	1 河川改良事業	17,007	河川の改修等に要する経費
14 工事請負費	17,007	工事請負費	17,007	【施工箇所】 ・志賀沢川浚渫工事 ・前川河川改修工事

1 報酬	60	1 一般職給与費等	26,074	
2 給料	14,054	2 都市計画総務事業	55	
3 職員手当等	7,569	3 都市計画審議会運営事業	72	
4 共済費	4,901	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路 ・駅前広場管理事業	4,016	
7 報償費	416	5 耐震化促進事業	661	
8 旅費	31	6 建築・開発総務事業	604	
10 需用費	641	7 武蔵嵐山駅西口地区整備 事業	174,500	
11 役務費	39	8 都市計画業務事業	416	
12 委託料	3,324			
13 使用料及び賃借料	201			
14 工事請負費	174,500			
18 負担金補助及び交付金	662			
				まちづくり整備課の給与 5人
2 給料	14,054	一般職	14,054	
3 職員手当等	7,119	管理職手当	504	
		扶養手当	660	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	245	

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	55	55	0			1 使用料及び 手数料 1	54
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	72	216	△144				72
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業				(まちづくり整備課)			
	4,016	4,032	△16			912 諸収入 912	3,104
(5) 耐震化促進事業				(まちづくり整備課)			
	661	661	0	315 国庫支出金 315			346
(6) 建築・開発総務事業				(まちづくり整備課)			
	604	1,704	△1,100				604
(7) 武蔵嵐山駅西口地区整備事業				(まちづくり整備課)			
	174,500	160,724	13,776	66,000 国庫支出金 66,000	97,600 町債 97,600		10,900
(8) 都市計画業務事業				(まちづくり整備課)			
	416	6,000	△5,584				416
2 土地区画整理費	15,134	11,934	3,200				15,134

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職期末手当 3,245	
		勤勉手当 2,464	
4 共済費	4,901	市町村共済組合負担金（一般職） 4,901	
			都市計画に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	9	普通旅費 9	
10 需用費	15	消耗品費 15	
18 負担金補助 及び交付金	31	埼玉県住環境整備促進協議会負担金 3	
		都市計画協会負担金 28	
			都市計画に関する事項を審議する審議会の運営に要する経費
1 報酬	60	委員報酬 60	
8 旅費	12	費用弁償 12	
			武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の維持管理に要する経費
10 需用費	584	消耗品費 50	
		光熱水費 424	
		修繕料 110	
11 役務費	39	火災保険料 39	
12 委託料	3,192	清掃委託料 2,092	
		エレベーター保守管理点検委託料 1,100	
13 使用料及び 賃借料	201	機械器具借上料 201	
			木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック塀撤去費用の一部補助等を行うための経費
8 旅費	10	普通旅費 10	
10 需用費	20	消耗品費 20	
18 負担金補助 及び交付金	631	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 1	
		住宅耐震診断費補助金 30	
		住宅耐震改修費補助金 200	
		ブロック塀撤去費補助金 400	
			建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	450	時間外勤務手当 450	
10 需用費	22	消耗品費 22	
12 委託料	132	電算委託料 132	
			武蔵嵐山駅西口地区の整備に要する経費
14 工事請負費	174,500	工事請負費 174,500	【施工箇所】 ・駅前広場整備事業 ・道路改築工事（町道菅谷36号線） ・自転車駐輪場整備工事 ・西口トイレ取壊工事
			エリアリノベーション支援事業に要する経費
7 報償費	416	報償金 416	
3 職員手当等	110	1 土地区画整理総務事業 134	
8 旅費	11	2 平沢土地区画整理事業 15,000	
10 需用費	10		

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 土地区画整理総務事業				(まちづくり整備課)			
	134	134	0				134
(2) 平沢土地区画整理事業				(まちづくり整備課)			
	15,000	11,800	3,200				15,000
3 下水道費	190,000	197,000	△7,000				190,000
(1) 下水道事業会計繰出事業				(総務課)			
	190,000	197,000	△7,000				190,000
4 都市下水路費	27,992	1,803	26,189		23,400		4,592
(1) 都市下水路管理事業				(上下水道課)			
	27,992	1,803	26,189		町債 23,400		4,592
5 公園費	15,616	15,993	△377	1,393		694	13,529
(1) 公園総務事業				(まちづくり整備課)			
	9	9	0				9
(2) 都市公園等管理事業				(まちづくり整備課)			
	8,787	9,157	△370			37 使用料及び 手数料 37	8,750

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	15,003		
			土地区画整理事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	110	時間外勤務手当 110	
8 旅費	11	普通旅費 11	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助 及び交付金	3	埼玉県土地区画整理事業推進協議 会負担金 3	
			平沢土地区画整理事業に伴う施行組合への補助金
18 負担金補助 及び交付金	15,000	平沢土地区画整理事業補助金 15,000	
18 負担金補助 及び交付金	190,000	1 下水道事業会計繰出事業 190,000	
			地方公営企業繰出基準に基づく下水道事業会計への繰り出しに要する経費
18 負担金補助 及び交付金	190,000	下水道事業補助金 190,000	
12 委託料	1,989	1 都市下水路管理事業 27,992	
13 使用料及び 賃借料	3		
14 工事請負費	26,000		
			快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
12 委託料	1,989	清掃委託料 1,989	【新規】 ・武蔵嵐山駅付近線路敷横断排水路除却工事
13 使用料及び 賃借料	3	土地借上料 3	
14 工事請負費	26,000	工事請負費 26,000	
1 報酬	1,496	1 公園総務事業 9	
8 旅費	81	2 都市公園等管理事業 8,787	
10 需用費	1,483	3 自然緑地管理活用事業 2,120	
11 役務費	267	4 オオムラサキの森管理事業 2,451	
12 委託料	10,694	5 トラスト地管理事業 475	
13 使用料及び 賃借料	1,334	6 公園等整備事業 894	
18 負担金補助 及び交付金	261	7 武蔵嵐山管理活用事業 880	
			公園事業に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	9	普通旅費 9	都市公園の維持管理に要する経費
10 需用費	1,240	消耗品費 85 光熱水費 1,100 修繕料 55	
11 役務費	150	手数料 110 火災保険料 40	
12 委託料	6,057	清掃委託料 4,959	

一般会計

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 自然緑地管理活用事業 (環境課)							
	2,120	2,023	97			諸収入 657 657	1,463
(4) オオムラサキの森管理事業 (環境課)							
	2,451	2,584	△133	1,393 県支出金 1,393			1,058
(5) トラスト地管理事業 (環境課)							
	475	466	9				475
(6) 公園等整備事業 (まちづくり整備課)							
	894	874	20				894
(7) 武蔵嵐山管理活用事業 (まちづくり整備課)							
	880	880	0				880
6 緑化推進費	504	504	0				504
(1) 保護樹木等管理補助事業 (環境課)							
	504	504	0				504
計	455,644	429,167	26,477	69,715	121,000	1,984	262,945

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		植木管理委託料 896 遊具点検委託料 202	
13 使用料及び 賃借料	1,334	土地借上料 1,334	
18 負担金補助 及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負 担金 6	
			自然緑地等の整備及び維持管理に要する 経費
10 需用費	127	消耗品費 30 光熱水費 47 修繕料 50	
11 役務費	22	火災保険料 10 浄化槽検査手数料 12	
12 委託料	1,806	浄化槽保守管理委託料 128 清掃委託料 196 除草委託料 1,482	
18 負担金補助 及び交付金	165	緑化推進委員会負担金 20 モウモウ少年団補助金（町補助金 分） 45 モウモウ少年団補助金（県緑化推 進委員会分） 100	
			オオムラサキの森・ホテルの里及びオオ ムラサキの森活動センターの維持管理に 要する経費
1 報酬	1,496	会計年度任用職員報酬 1,496	
8 旅費	72	費用弁償 72	
10 需用費	116	消耗品費 28 光熱水費 88	
11 役務費	95	通信運搬費 33 火災保険料 51 浄化槽検査手数料 11	
12 委託料	582	浄化槽保守管理委託料 157 除草委託料 425	
18 負担金補助 及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金 90	
			トラスト3号地（町有地）、武蔵嵐山公 園の維持管理に要する経費
12 委託料	475	除草委託料 475	
			公園の維持管理に要する経費
12 委託料	894	植木管理委託料 894	
			町名発祥の地である嵐山溪谷の遊歩道等 の施設を維持管理するための経費
12 委託料	880	除草委託料 880	
18 負担金補助 及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業 504	
			保護樹木、保護樹林に対する助成を行う ための経費
18 負担金補助 及び交付金	504	保護樹木等助成金 504	

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	296,931	295,607	1,324				296,931
(1) 一部事務組合常備消防負担事業 (地域支援課)							
	296,931	295,607	1,324				296,931
2 非常備消防費	27,157	28,820	△1,663				27,157
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業 (地域支援課)							
	27,157	28,820	△1,663				27,157
3 消防施設費	1,702	3,815	△2,113				1,702
(1) 消防審議会運営事業 (地域支援課)							
	112	112	0				112
(2) 消防施設整備管理事業 (地域支援課)							
	1,590	3,703	△2,113				1,590
4 防災費	7,958	14,350	△6,392				7,958

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	296,931	1 一部事務組合常備消防負 担事業 296,931	
			比企広域市町村圏組合の常備消防に要す る経費
18 負担金補助 及び交付金	296,931	比企広域市町村圏組合負担金 296,931	
18 負担金補助 及び交付金	27,157	1 一部事務組合非常備消防 負担事業 27,157	
			比企広域市町村圏組合の非常備消防に要 する経費
18 負担金補助 及び交付金	27,157	比企広域市町村圏組合負担金 27,157	
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	
7 報償費	166	2 消防施設整備管理事業 1,590	
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	37		
13 使用料及び 賃借料	473		
18 負担金補助 及び交付金	864		
			消防審議会運営に要する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	12	費用弁償 10 特別旅費 2	
9 交際費	50	交際費 50	
			町内各地の消防施設の整備や管理に要す る経費
7 報償費	166	報償金 166	
10 需用費	50	修繕料 50	
11 役務費	37	通信運搬費 10 火災保険料 27	
13 使用料及び 賃借料	473	土地借上料 473	
18 負担金補助 及び交付金	864	消火栓維持管理負担金 864	
1 報酬	40	1 防災対策事業 1,517	
7 報償費	29	2 防災行政無線施設整備管 理事業 5,723	
8 旅費	8		
10 需用費	927	3 自主防災組織育成事業 640	
11 役務費	985	4 防災訓練事業 30	
12 委託料	4,368	5 国民保護協議会運営事業 48	
13 使用料及び 賃借料	322		
17 備品購入費	597		

一般会計

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 防災対策事業				(地域支援課)			
	1,517	8,743	△7,226				1,517
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	5,723	4,697	1,026				5,723
(3) 自主防災組織育成事業				(地域支援課)			
	640	640	0				640
(4) 防災訓練事業				(地域支援課)			
	30	30	0				30
(5) 国民保護協議会運営事業				(地域支援課)			
	48	48	0				48
△ 防災会議運営事業							
	0	192	△192				
計	333,748	342,592	△8,844				333,748

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,068	1,068	0				1,068
----------	-------	-------	---	--	--	--	-------

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	682		
10 需用費	456	消耗品費 437 光熱水費 19	災害時の備蓄品購入及び防災対策に要する経費
11 役務費	100	通信運搬費 85 火災保険料 15	
13 使用料及び 賃借料	322	使用料 322	
17 備品購入費	597	備品購入費 597	
18 負担金補助 及び交付金	42	埼玉県水防管理団体連絡協議会負担金 14 被災者安心支援制度負担金 3 埼玉県防衛協会負担金 25	
7 報償費	29	報償金 29	防災行政無線の運用管理及び免許の更新に要する経費
10 需用費	441	消耗品費 42 燃料費 3 光熱水費 396	
11 役務費	885	通信運搬費 824 火災保険料 61	
12 委託料	4,368	防災行政無線施設保守点検業務委託料 3,936 防災行政無線局（固定系）再免許申請代行業務委託料 432	
18 負担金補助 及び交付金	640	自主防災組織活動事業補助金 640	自主防災組織育成に要する経費
10 需用費	30	消耗品費 30	防災意識の高揚と知識の向上を図るため 防災訓練を実施するための経費
1 報酬	40	委員報酬 40	国民保護法の改正に伴い、国民保護基本 計画を改定するための経費
8 旅費	8	費用弁償 8	

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業 1,060	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業 8	
8 旅費	84		
9 交際費	150		
10 需用費	12		

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	1,060	1,060	0				1,060
(2) 総合教育会議運営事業				(総務課)			
	8	8	0				8
2 事務局費	166,165	165,485	680	2,680		499	162,986
(1) 教育長給与費等				(総務課)			
	10,023	11,394	△1,371				10,023

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	78		
			教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬 724	
7 報償費	20	報償金 20	
8 旅費	76	費用弁償 48 普通旅費 28	
9 交際費	150	交際費 150	
10 需用費	12	消耗品費 12	
18 負担金補助 及び交付金	78	比企地区市町村教育委員会連合会 負担金 53 埼玉県町村教育長会負担金 25	
			総合教育会議を運営するための経費
8 旅費	8	費用弁償 8	
1 報酬	27,842	1 教育長給与費等 10,023	
2 給料	42,854	2 一般職給与費等 64,860	
3 職員手当等	26,594	3 教育委員会事務局総務事 業 25,603	
4 共済費	13,828		
7 報償費	1,060	4 奨学資金貸付委員会運営 事業 36	
8 旅費	1,063		
10 需用費	1,731	5 嵐山町立小中学校再編等 審議会運営事業 1,152	
11 役務費	8,128		
12 委託料	8,693	6 幼児教育研究協議会運営 事業 27	
13 使用料及び 賃借料	32,284	7 障害児就学支援委員会運 営事業 54	
18 負担金補助 及び交付金	2,088	8 教育相談員運営事業 373	
		9 英会話指導事業 8,693	
		10 教職員研修費等補助事業 100	
		11 さわやか相談員運営事業 4,754	
		12 親の学習講座実施事業 120	
		13 発達障害等早期支援対策 事業 330	
		14 地域ふれあい推進事業 806	
		15 小中一貫教育推進事業 10,368	
		16 学校教育IT推進事業 38,780	
		17 いじめ問題対策事業 36	
		18 共同学校事務事業 50	
			教育長の給与
2 給料	6,564	教育長 6,564	
3 職員手当等	2,823	教育長期末手当 2,823	
4 共済費	636	市町村共済組合負担金（一般職） 636	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 一般職給与費等							(総務課)
	64,860	62,488	2,372				64,860
(3) 教育委員会事務局総務事業							(教育委員会事務局)
	25,603	29,542	△3,939	576		499	24,528
				県支出金		分担金及び	
				576		負担金	
						499	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育委員会事務局職員の給与 9人
2 給料	36,290	一般職 36,290	
3 職員手当等	17,356	管理職手当 2,676	
		扶養手当 996	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 378	
		一般職期末手当 7,544	
		勤勉手当 5,761	
4 共済費	11,214	市町村共済組合負担金（一般職） 11,214	
			教育委員会事務局の一般行政執行に要する経費
1 報酬	16,349	会計年度任用職員報酬 16,349	
3 職員手当等	4,329	時間外勤務手当 730	
		会計年度任用職員期末手当 3,599	
7 報償費	210	報償金 210	
8 旅費	628	費用弁償 396	
		普通旅費 183	
		特別旅費 49	
10 需用費	452	消耗品費 405	
		食糧費 22	
		印刷製本費 25	
11 役務費	1,647	火災保険料 1,365	
		賠償責任保険料 14	
		傷害保険料 268	
18 負担金補助及び交付金	1,988	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会負担金 2	
		埼玉県指導主事会負担金 4	
		埼玉県定時制及び通信制教育振興会負担金 5	
		埼玉県立小川高等学校定時制教育振興会負担金 20	
		西部地区市町村指導主事連絡協議会負担金 1	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター負担金 1,011	
		埼玉県学校保健会負担金 11	
		埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2	
		埼玉県産業教育振興会比企支部負担金 3	
		比企地区学校保健会負担金 25	
		埼玉県人権教育研究集会負担金 10	
		小川町広域適応指導教室負担金 894	

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業	(教育委員会事務局)						
	36	36	0				36
(5) 嵐山町立小中学校再編等審議会運営事業	(教育委員会事務局)						
	1,152	0	1,152				1,152
(6) 幼児教育研究協議会運営事業	(教育委員会事務局)						
	27	27	0				27
(7) 障害児就学支援委員会運営事業	(教育委員会事務局)						
	54	104	△50				54
(8) 教育相談員運営事業	(教育委員会事務局)						
	373	308	65				373
(9) 英会話指導事業	(教育委員会事務局)						
	8,693	8,081	612				8,693
(10) 教職員研修費等補助事業	(教育委員会事務局)						
	100	100	0				100
(11) さわやか相談員運営事業	(教育委員会事務局)						
	4,754	4,781	△27	2,104			2,650
				県支出金 2,104			
(12) 親の学習講座実施事業	(教育委員会事務局)						
	120	120	0				120
(13) 発達障害等早期支援対策事業	(教育委員会事務局)						
	330	330	0				330
(14) 地域ふれあい推進事業	(教育委員会事務局)						
	806	762	44				806
(15) 小中一貫教育推進事業	(教育委員会事務局)						
	10,368	10,564	△196				10,368

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			奨学生の決定等の事項を審査、審議する
1 報酬	30	委員報酬	30
8 旅費	6	費用弁償	6
			町立小中学校再編審議会の運営に要する
1 報酬	960	委員報酬	960
8 旅費	192	費用弁償	192
			幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を
7 報償費	27	委員報償	27
			促進し、生涯教育の視点に立った幼児教
1 報酬	45	委員報酬	45
8 旅費	9	費用弁償	9
			育の一層の充実に取り組むための幼児教
7 報償費	373	報償金	373
			育研究協議会の運営に要する経費
			障害児教育を推進するため、障害の種類
1 報酬	45	委員報酬	45
8 旅費	9	費用弁償	9
			や程度等の判定及び就学指導の充実を図
7 報償費	373	報償金	373
			るため、障害児就学支援委員会の運営に
			要する経費
			幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学
12 委託料	8,693	英会話講師派遣業務委託料	8,693
			に関する事項等の教育上の諸問題につい
18 負担金補助 及び交付金	100	教職員研修費補助金	100
			ての相談業務を行うための経費
			小中学校の英語学習内容の充実を図るた
1 報酬	3,339	会計年度任用職員報酬	3,339
3 職員手当等	668	会計年度任用職員期末手当	668
4 共済費	627	社会保険料	627
8 旅費	120	費用弁償	110
			普通旅費
			10
			いじめや不登校などの問題行動の未然防
7 報償費	120	報償費	120
			止とその解消を図るため、さわやか相談
			員を中学校に設置するための経費
			発達障害児への巡回相談、知能検査を行
7 報償費	330	報償金	330
			うための経費
			学校と家庭、地域社会と連携を強化し、
10 需用費	771	消耗品費	704
			学校施設の地域住民への開放をはじめと
11 役務費	35	通信運搬費	35
			した、地域に根ざした学校運営に努める
			ための経費
			中1ギャップの解消等のため、小中一貫
1 報酬	7,089	会計年度任用職員報酬	7,089
3 職員手当等	1,418	会計年度任用職員期末手当	1,418
4 共済費	1,351	社会保険料	1,351
8 旅費	102	費用弁償	72
			教育推進事業に要する経費

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(16) 学校教育IT推進事業							(教育委員会事務局)
	38,780	36,122	2,658				38,780
(17) いじめ問題対策事業							(教育委員会事務局)
	36	36	0				36
(18) 共同学校事務事業							(教育委員会事務局)
	50	50	0				50
△ 検定受検料補助事業							
	0	640	△640				
3 人権教育費	1,373	1,420	△47			15	1,358
(1) 人権教育推進協議会運営事業							(教育委員会事務局)
	105	105	0				105
(2) 人権教育推進事業							(教育委員会事務局)
	1,268	1,315	△47			15 諸収入 15	1,253
計	168,606	167,973	633	2,680		514	165,412

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		普通旅費	30
10 需用費	408	消耗品費	408
10 需用費	50	消耗品費	50
11 役務費	6,446	通信運搬費	1,167
		手数料	4,001
		動産保険料	1,278
13 使用料及び 賃借料	32,284	使用料	2,681
		機械器具借上料	29,603
1 報酬	30	委員報酬	30
8 旅費	6	費用弁償	6
10 需用費	50	消耗品費	50
7 報償費	641	1 人権教育推進協議会運営	
8 旅費	133	事業	105
10 需用費	169	2 人権教育推進事業	1,268
11 役務費	1		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金補助 及び交付金	401		
7 報償費	72	委員報償	72
18 負担金補助 及び交付金	33	比企地区人権教育推進協議会負担 金	33
7 報償費	569	報償金	569
8 旅費	133	普通旅費	97
		特別旅費	36
10 需用費	169	消耗品費	155
		賄材料費	14
11 役務費	1	手数料	1
13 使用料及び 賃借料	28	使用料	28
18 負担金補助 及び交付金	368	比企郡市集会所サマーキャンプ参 加負担金	10
		各種研修会負担金	158
		人権教育研究事業補助金	200

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	44,474	36,754	7,720	6,854		973	36,647
(1) 菅谷小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	16,232	14,573	1,659	1,271 国庫支出金 1,271		291 使用料及び 手数料 1 諸収入 290	14,670

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		事業概要	
区分	金額				
1 報酬	528	1 菅谷小学校管理事業	16,232		
7 報償費	3,438	2 七郷小学校管理事業	8,793		
8 旅費	24	3 志賀小学校管理事業	12,798		
10 需用費	19,924	4 小学校保健衛生事業	3,661		
11 役務費	1,960	5 小学校施設改修事業	2,990		
12 委託料	8,343				
13 使用料及び 賃借料	1,522				
14 工事請負費	2,990				
17 備品購入費	5,451				
18 負担金補助 及び交付金	294				
					菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
1 報酬	528	会計年度任用職員報酬	528		
8 旅費	24	費用弁償	24		
10 需用費	8,720	消耗品費	2,240		
		燃料費	148		
		食糧費	7		
		印刷製本費	324		
		光熱水費	4,908		
		修繕料	1,093		
11 役務費	905	通信運搬費	507		
		手数料	300		
		水質検査手数料	32		
		簡易専用水道検査手数料	19		
		楽器調律手数料	47		
12 委託料	2,979	冷暖房設備保守管理委託料	517		
		消防設備保守管理委託料	166		
		電気保安管理委託料	251		
		警備委託料	76		
		清掃委託料	100		
		植木管理委託料	530		
		除草委託料	51		
		エレベーター保守管理点検委託料	166		
		プール浄化装置点検委託料	88		
		受水槽高架水槽清掃委託料	85		
		検尿委託料	101		
		心電図測定委託料	116		
		健康診断委託料	124		
		廃棄物収集運搬委託料	425		
		脊柱側彎症検診委託料	51		
		室内化学物質測定業務委託料	86		
		給食配膳室害虫駆除委託料	13		
		ハチ駆除委託料	33		

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	8,793	8,751	42	560 国庫支出金 560		331 使用料及び 手数料 41 諸収入 290	7,902

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	817	使用料	62	七郷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	451	
		機械器具借上料	290	
17 備品購入費	1,985	管理用備品購入費	1,485	
		教材用備品購入費	500	
18 負担金補助 及び交付金	274	埼玉県公立小学校長会負担金	89	
		比企地区小学校長会負担金	14	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	5	
		埼玉県公立小中学校教頭会負担金	42	
		比企地区公立小中学校教頭会負担 金	6	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金	3	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	3	
		西部地区学校事務研究会負担金	1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金	2	
		埼玉県図書館協会負担金	2	
		埼玉県校外教育協会負担金	3	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3	
		埼玉県統計教育研究協議会負担金	3	
		小川地方学校警察連絡協議会負担 金	15	
		比企西部地域小中高合同生徒指導 委員会負担金	5	
		埼玉県小学校体育連盟比企支部負 担金	10	
		埼玉県連合教育研究会負担金	23	
		菅谷班教育研究会負担金	32	
		教科研究会参加費負担金	10	
		埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金	3	
10 需用費	4,319	消耗品費	976	
		燃料費	169	
		食糧費	7	
		印刷製本費	219	
		光熱水費	2,448	
		修繕料	500	
11 役務費	499	通信運搬費	254	
		手数料	170	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 志賀小学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	12,798	9,773	3,025	2,033 国庫支出金 2,033		351 使用料及び 手数料 54 諸収入 297	10,414

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		浄化槽検査手数料	14	
		水質検査手数料	11	
		簡易専用水道検査手数料	19	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	2,636	冷暖房設備保守管理委託料	335	
		消防設備保守管理委託料	125	
		電気保安管理委託料	236	
		浄化槽保守管理委託料	634	
		警備委託料	76	
		清掃委託料	77	
		植木管理委託料	84	
		除草委託料	150	
		エレベーター保守管理点検委託料	166	
		受水槽高架水槽清掃委託料	85	
		検尿委託料	18	
		心電図測定委託料	27	
		健康診断委託料	62	
		廃棄物収集運搬委託料	422	
		脊柱側彎症検診委託料	7	
		室内化学物質測定業務委託料	86	
		給食配膳室害虫駆除委託料	13	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び賃借料	396	使用料	64	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	82	
		機械器具借上料	236	
17 備品購入費	933	管理用備品購入費	672	
		教材用備品購入費	261	
18 負担金補助及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
				志賀小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	6,885	消耗品費	1,530	
		燃料費	155	
		食糧費	7	
		印刷製本費	241	
		光熱水費	4,000	
		修繕料	952	
11 役務費	556	通信運搬費	280	
		手数料	194	
		水質検査手数料	32	
		簡易専用水道検査手数料	19	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	2,505	冷暖房設備保守管理委託料	414	
		消防設備保守管理委託料	133	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 小学校保健衛生事業							(教育委員会事務局)
	3,661	3,657	4				3,661
(5) 小学校施設改修事業							(教育委員会事務局)
	2,990	0	2,990	2,990			
				国庫支出金 2,990			
2 教育振興費	10,363	8,905	1,458	95			10,268
(1) 菅谷小学校教育振興事業							(教育委員会事務局)
	6,447	5,149	1,298	19			6,428
				国庫支出金 18			
				県支出金 1			

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		電気保安管理委託料 291 警備委託料 76 清掃委託料 100 植木管理委託料 200 除草委託料 100 エレベーター保守管理点検委託料 166 プール浄化装置点検委託料 51 受水槽高架水槽清掃委託料 85 検尿委託料 60 心電図測定委託料 68 健康診断委託料 77 廃棄物収集運搬委託料 422 脊柱側彎症検診委託料 31 室内化学物質測定業務委託料 86 給食配膳室害虫駆除委託料 13 芝生管理委託料 99 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	309	使用料 62 テレビ受信料 14 土地借上料 11 自動車借上料 99 機械器具借上料 123	
17 備品購入費	2,533	管理用備品購入費 2,033 教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金 10	
			学校保健法に基づく各種健康診断等の実 施に要する経費
7 報償費	3,438	報償金 3,438	
12 委託料	223	健康診断器具滅菌業務委託料 223	
			小学校施設の改修に要する経費 【施工箇所】 ・菅谷小学校トイレ洋式化工事 ・七郷小学校トイレ洋式化工事
14 工事請負費	2,990	工事請負費 2,990	
7 報償費	152	1 菅谷小学校教育振興事業 6,447	
19 扶助費	10,211	2 七郷小学校教育振興事業 1,041 3 志賀小学校教育振興事業 2,875	
			菅谷小学校における卒業記念品や就学援 助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	87	報償金 25 報償品費 62	
19 扶助費	6,360	要保護準要保護児童就学援助費 6,323 特別支援教育就学奨励費 37	

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	1,041	648	393	18			1,023
				国庫支出金 18			
(3) 志賀小学校教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	2,875	3,108	△233	58			2,817
				国庫支出金 58			
計	54,837	45,659	9,178	6,949		973	46,915

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	40,246	35,620	4,626	1,994		330	37,922
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	5,859	5,813	46				5,859
(2) 菅谷中学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	13,686	13,787	△101			102	13,584
						使用料及び 手数料 99	
						諸収入 3	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			七郷小学校における卒業記念品、就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	31	報償金 20 報償品費 11	
19 扶助費	1,010	要保護準要保護児童就学援助費 973 特別支援教育就学奨励費 37	
			志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	34	報償品費 34	
19 扶助費	2,841	要保護準要保護児童就学援助費 2,804 特別支援教育就学奨励費 37	

2 給料	3,510	1 一般職給与費等 5,859	
3 職員手当等	1,393	2 菅谷中学校管理事業 13,686	
4 共済費	1,026	3 玉ノ岡中学校管理事業 15,701	
7 報償費	1,732	4 中学校保健衛生事業 1,826	
10 需用費	15,513	5 中学校施設改修事業 3,174	
11 役務費	1,692		
12 委託料	7,011		
13 使用料及び 賃借料	2,746		
14 工事請負費	3,174		
17 備品購入費	1,571		
18 負担金補助 及び交付金	878		
			中学校用務員の給与 1人
2 給料	3,510	一般職 3,510	
3 職員手当等	1,323	一般職通勤手当 1 一般職期末手当 738 勤勉手当 584	
4 共済費	1,026	市町村共済組合負担金（一般職） 1,026	
			菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
3 職員手当等	70	時間外勤務手当 70	
10 需用費	7,295	消耗品費 2,200 燃料費 327 食糧費 7 印刷製本費 300 光熱水費 3,936 修繕料 525	
11 役務費	1,112	通信運搬費 451 手数料 600 水質検査手数料 11 簡易専用水道検査手数料 19 楽器調律手数料 31	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	2,708	冷暖房設備保守管理委託料 407 消防設備保守管理委託料 174 電気保安管理委託料 251 警備委託料 76 清掃委託料 78 植木管理委託料 200 除草委託料 90 エレベーター保守管理点検委託料 351 受水槽高架水槽清掃委託料 85 グラウンド整備委託料 100 検尿委託料 55 心電図測定委託料 113 健康診断委託料 114 廃棄物収集運搬委託料 425 脊柱側彎症検診委託料 57 室内化学物質測定業務委託料 86 給食配膳室害虫駆除委託料 13 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	1,101	使用料 62 テレビ受信料 22 自動車借上料 700 機械器具借上料 317	
17 備品購入費	788	管理用備品購入費 288 教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	612	埼玉県公立中学校長会負担金 62 比企地区中学校長会負担金 9 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 3 埼玉県立小中学校教頭会負担金 28 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 2 埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 2 西部地区学校事務研究会負担金 1 全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2 埼玉県図書館協会負担金 1 埼玉県校外教育協会負担金 2 埼玉県安全教育研究協議会負担金 2 埼玉県統計教育研究協議会負担金 2 埼玉県中学校体育連盟比企支部負 担金 62 埼玉県連合教育研究会負担金 16 菅谷班教育研究会負担金 46	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業				(教育委員会事務局)			
	15,701	14,181	1,520			228 使用料及び 手数料 225 諸収入 3	15,473

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		教科研究会参加費負担金 10 埼玉県吹奏楽連盟負担金 100 埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 2 比企地区学力テスト負担金 254 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3 比企地区公立小中学校教頭会負担 金 3	
			玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運 営に要する経費
10 需用費	8,218	消耗品費 2,200 燃料費 421 食糧費 7 印刷製本費 300 光熱水費 4,476 修繕料 814	
11 役務費	580	通信運搬費 294 手数料 200 浄化槽検査手数料 14 水質検査手数料 22 簡易専用水道検査手数料 19 楽器調律手数料 31	
12 委託料	4,209	冷暖房設備保守管理委託料 324 消防設備保守管理委託料 149 電気保安管理委託料 259 浄化槽保守管理委託料 792 警備委託料 76 清掃委託料 134 植木管理委託料 158 除草委託料 165 受水槽高架水槽清掃委託料 85 グランド整備委託料 100 検尿委託料 40 心電図測定委託料 87 健康診断委託料 160 廃棄物収集運搬委託料 422 脊柱側彎症検診委託料 44 室内化学物質測定業務委託料 86 給食配膳室害虫駆除委託料 13 ハチ駆除委託料 33 太陽光発電設備保守管理委託料 158 水泳授業委託料 924	
13 使用料及び 賃借料	1,645	使用料 62 テレビ受信料 14 土地借上料 327	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 中学校保健衛生事業 (教育委員会事務局)							
	1,826	1,839	△13				1,826
(5) 中学校施設改修事業 (教育委員会事務局)							
	3,174	0	3,174	1,994 国庫支出金 1,994			1,180
2 教育振興費	11,192	9,807	1,385	147			11,045
(1) 菅谷中学校教育振興事業 (教育委員会事務局)							
	6,462	5,139	1,323	81 国庫支出金 81			6,381
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業 (教育委員会事務局)							
	4,415	4,353	62	66 国庫支出金 66			4,349
(3) 中学校進路指導事業 (教育委員会事務局)							
	200	200	0				200

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		自動車借上料 1,096 機械器具借上料 146	
17 備品購入費	783	管理用備品購入費 283 教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	266	西部地区吹奏楽研究発表会参加負担金 77 比企地区学力テスト負担金 176 教科研究会参加費負担金 10 嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3	
			学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
7 報償費	1,732	報償金 1,732	
12 委託料	94	健康診断器具滅菌業務委託料 94	
			中学校施設の改修に要する経費
14 工事請負費	3,174	工事請負費 3,174	【施工箇所】 ・菅谷中学校トイレ洋式化工事 ・菅谷中学校保健室空調更新工事 ・玉ノ岡中学校トイレ洋式化工事
7 報償費	606	1 菅谷中学校教育振興事業 6,462	
10 需用費	44	2 玉ノ岡中学校教育振興事業 4,415	
11 役務費	10		
12 委託料	17	3 中学校進路指導事業 200	
18 負担金補助 及び交付金	950	4 中学生社会体験チャレンジ事業 115	
19 扶助費	9,565		
			菅谷中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	276	報償金 243 報償品費 33	
18 負担金補助 及び交付金	435	県大会出場負担金 25 生徒派遣費補助金 80 部活動補助金 330	
19 扶助費	5,751	要保護準要保護生徒就学援助費 5,601 特別支援教育就学奨励費 150	
			玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	286	報償金 263 報償品費 23	
18 負担金補助 及び交付金	315	県大会出場負担金 25 生徒派遣費補助金 80 部活動補助金 210	
19 扶助費	3,814	要保護準要保護生徒就学援助費 3,694 特別支援教育就学奨励費 120	
			各中学校の進路指導に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	200	中学校進路対策費補助金 200	

一般会計

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業				(教育委員会事務局)			
	115	115	0				115
計	51,438	45,427	6,011	2,141		330	48,967

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	51,405	49,299	2,106			1,935	49,470
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	28,400	26,762	1,638				28,400
(2) 嵐山幼稚園管理事業				(教育委員会事務局)			
	19,591	19,062	529			659	18,932
						繰入金	479
						諸収入	180

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	44	報償品費	中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
10 需用費	44	消耗品費	
11 役務費	10	賠償責任保険料	
12 委託料	17	保菌検査委託料	

1 報酬	14,982	1 一般職給与費等	28,400		
2 給料	16,594	2 嵐山幼稚園管理事業	19,591		
3 職員手当等	9,687	3 園児送迎バス運行事業	3,414		
4 共済費	4,774				
7 報償費	581				
8 旅費	287				
10 需用費	1,923				
11 役務費	398				
12 委託料	1,522				
13 使用料及び賃借料	58				
17 備品購入費	542				
18 負担金補助及び交付金	57				
					幼稚園職員の給与 5人
2 給料	16,594	一般職	16,594		
3 職員手当等	7,032	扶養手当	360		
		住居手当	336		
		一般職通勤手当	504		
		一般職期末手当	3,509		
		勤勉手当	2,323		
4 共済費	4,774	市町村共済組合負担金（一般職）	4,774		
				嵐山幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営に要する経費	
1 報酬	12,015	会計年度任用職員報酬	12,015		
3 職員手当等	2,655	時間外勤務手当	358		
		会計年度任用職員期末手当	2,297		
7 報償費	581	報償費	103		
		報償金	478		
8 旅費	240	費用弁償	192		
		普通旅費	40		
		特別旅費	8		
10 需用費	1,523	消耗品費	463		
		燃料費	98		
		食糧費	11		
		印刷製本費	204		
		光熱水費	697		

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 園児送迎バス運行事業				(教育委員会事務局)			
	3,414	3,475	△61			1,276 使用料及び 手数料 1,276	2,138
2 教育振興費	1,212	1,104	108	288			924
(1) 幼稚園教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	1,202	1,094	108	288 国庫支出金 144 県支出金 144			914

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		修繕料	50	
11 役務費	398	通信運搬費	225	
		手数料	89	
		浄化槽検査手数料	9	
		水質検査手数料	11	
		楽器調律手数料	64	
12 委託料	1,522	冷暖房設備保守管理委託料	154	
		消防設備保守管理委託料	42	
		浄化槽保守管理委託料	335	
		警備委託料	76	
		清掃委託料	275	
		除草委託料	100	
		検尿委託料	16	
		廃棄物収集運搬委託料	299	
		室内化学物質測定業務委託料	40	
		受水槽高架水槽清掃委託料	37	
		給食配膳室害虫駆除委託料	13	
		芝生管理委託料	102	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び 賃借料	58	使用料	3	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	10	
		機械器具借上料	31	
17 備品購入費	542	備品購入費	542	
18 負担金補助 及び交付金	57	国公立幼稚園園長会負担金	6	
		埼玉県国公立幼稚園園長会負担金	10	
		埼玉県立国公立幼稚園教育研究会 負担金	23	
		比企地区公立幼稚園教育研究会負 担金	18	
				嵐山幼稚園園児を送迎するバスの運行に 要する経費
1 報酬	2,967	会計年度任用職員報酬	2,967	
8 旅費	47	費用弁償	47	
10 需用費	400	燃料費	400	
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業	1,202	
18 負担金補助 及び交付金	1,202	2 嵐山幼稚園教育振興事業	10	
				幼稚園園児の保護者に経済的負担の軽減 のための補助及び給付のための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,202	実費徴収に係る食材費（副食費） 補足給付補助金	1,202	

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業				(教育委員会事務局)			
	10	10	0				10
計	52,617	50,403	2,214	288		1,935	50,394

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	37,363	48,350	△10,987	417		474	36,472
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	32,497	43,512	△11,015				32,497
(2) 社会教育委員運営事業				(教育委員会事務局)			
	353	355	△2				353
(3) 社会教育事業				(教育委員会事務局)			
	1,272	1,081	191			459	813
						繰入金	
						450	
						諸収入	
						9	

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
7 報償費	10	報償金 10	教師やPTA等に講演会を行うなど幼児教育の振興に要する経費

1 報酬	1,906	1 一般職給与費等 32,497	教育委員会事務局職員の給与 4人	
2 給料	18,006	2 社会教育委員運営事業 353		
3 職員手当等	9,742	3 社会教育事業 1,272		
4 共済費	5,566	4 社会教育団体等育成事業 2,590		
7 報償費	1,089	5 放課後子供教室事業 651		
8 旅費	124			
10 需用費	199			
11 役務費	31			
13 使用料及び賃借料	17			
18 負担金補助及び交付金	683			
				教育委員会事務局職員の給与 4人
2 給料	18,006	一般職 18,006		社会教育委員会議、活動の実施等に要する経費
3 職員手当等	8,925	管理職手当 1,080		
		扶養手当 456		
		住居手当 1		
		一般職通勤手当 356		
		一般職期末手当 3,965		
		勤勉手当 3,067		
4 共済費	5,566	市町村共済組合負担金（一般職） 5,566	成人式、子ども大学等社会教育事業全般を行うための経費	
1 報酬	255	委員報酬 255		
8 旅費	69	費用弁償 45		
		普通旅費 24		
18 負担金補助及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担金 29		
3 職員手当等	500	時間外勤務手当 500	成人式、子ども大学等社会教育事業全般を行うための経費	
7 報償費	540	報償費 24		
		報償品費 516		
8 旅費	5	普通旅費 5		
10 需用費	126	消耗品費 25		
		印刷製本費 101		
13 使用料及び賃借料	6	使用料 6		
18 負担金補助及び交付金	95	成人式実行委員会補助金 95		

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 社会教育団体等育成事業				(教育委員会事務局)			
	2,590	2,717	△127				2,590
(5) 放課後子供教室事業				(教育委員会事務局)			
	651	685	△34	417		15	219
				県支出金 417		諸収入 15	
2 図書館費	41,331	40,686	645			440	40,891
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	15,976	15,966	10				15,976

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費
1 報酬	1,651	会計年度任用職員報酬 1,651	
3 職員手当等	317	会計年度任用職員期末手当 317	
8 旅費	30	費用弁償 30	
10 需用費	33	消耗品費 33	
18 負担金補助及び交付金	559	比企郡PTA連合会負担金 26 嵐山町文化団体連合会補助金 90 嵐山町子ども会連絡協議会補助金 73 嵐山町PTA連絡協議会補助金 30 嵐山町駒王太鼓愛好会補助金 90 太鼓会「嵐」補助金 60 嵐山町青少年健全育成委員会補助金 90 生涯学習学校研究事業補助金 30 嵐山町青少年相談員協議会補助金 70	
			文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子どもの安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費
7 報償費	549	報償金 549	
8 旅費	20	普通旅費 20	
10 需用費	40	消耗品費 40	
11 役務費	31	通信運搬費 31	
13 使用料及び賃借料	11	使用料 11	
1 報酬	9,310	1 一般職給与費等 15,976	
2 給料	10,716	2 図書館協議会運営事業 84	
3 職員手当等	4,305	3 図書館管理事業 19,634	
4 共済費	1,428	4 図書等購入事業 5,200	
7 報償費	124	5 図書館活動事業 437	
8 旅費	250		
10 需用費	5,627		
11 役務費	443		
12 委託料	3,523		
13 使用料及び賃借料	2,594		
17 備品購入費	3,000		
18 負担金補助及び交付金	11		
			図書館職員の給与 4人
2 給料	10,716	一般職 10,716	
3 職員手当等	3,832	管理職手当 1 扶養手当 498 住居手当 1 一般職通勤手当 318 一般職期末手当 1,798 勤勉手当 1,216	

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 図書館協議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	84	84	0				84
(3) 図書館管理事業				(教育委員会事務局)			
	19,634	18,999	635			420 使用料及び 手数料 360 諸収入 60	19,214
(4) 図書等購入事業				(教育委員会事務局)			
	5,200	5,200	0			20 諸収入 20	5,180
(5) 図書館活動事業				(教育委員会事務局)			
	437	437	0				437
3 文化財保護費	5,904	19,462	△13,558	1,685			4,219

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共済費	1,428	市町村共済組合負担金（一般職）	1,428
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬	70
8 旅費	14	費用弁償	14
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	9,240	会計年度任用職員報酬	9,240
3 職員手当等	411	会計年度任用職員期末手当	411
8 旅費	216	費用弁償	216
10 需用費	4,107	消耗品費	250
		印刷製本費	307
		光熱水費	3,500
		修繕料	50
11 役務費	443	通信運搬費	357
		火災保険料	86
12 委託料	3,146	電気保安管理委託料	227
		警備委託料	130
		清掃委託料	509
		植木管理委託料	91
		エレベーター保守管理点検委託料	502
		館内衛生害虫駆除業務委託料	62
		総合管理業務委託料	1,625
13 使用料及び 賃借料	2,071	使用料	1,268
		テレビ受信料	16
		機械器具借上料	787
			図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,300	消耗品費	1,300
12 委託料	377	電算委託料	377
13 使用料及び 賃借料	523	使用料	523
17 備品購入費	3,000	図書購入費	3,000
			図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	62	時間外勤務手当	62
7 報償費	124	報償金	65
		報償品費	59
8 旅費	20	普通旅費	20
10 需用費	220	消耗品費	220
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金	11
1 報酬	2,744	1 文化財保護審議会運営事 業	30
7 報償費	504		
8 旅費	164	2 指定文化財保存管理事業	3,220
10 需用費	463	3 文化財保護事業	124
11 役務費	92	4 文化財発掘調査事業	2,415

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 文化財保護審議会運営事業				(教育委員会事務局)			
	30	60	△30				30
(2) 指定文化財保存管理事業				(教育委員会事務局)			
	3,220	16,837	△13,617	185 県支出金			3,035
				185			
(3) 文化財保護事業				(教育委員会事務局)			
	124	124	0				124
(4) 文化財発掘調査事業				(教育委員会事務局)			
	2,415	2,326	89	1,500 国庫支出金			915
				1,000 県支出金			
				500			

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	899	5 歴史史料等保存活用管理 事業	115
13 使用料及び 賃借料	618		
17 備品購入費	81		
18 負担金補助 及び交付金	339		
		文化財の指定・保護・活用に関し審議を行 う文化財保護審議会や、専門的、技術的 指導する文化財専門調査委員の運営に要 する経費	
1 報酬	25	委員報酬	25
8 旅費	5	費用弁償	5
		指定文化財の保存管理に要する経費	
1 報酬	1,106	会計年度任用職員報酬	1,106
7 報償費	504	委員報償 報償金	168 336
8 旅費	48	費用弁償	48
10 需用費	304	消耗品費 燃料費 修繕料	163 15 126
11 役務費	8	手数料	8
12 委託料	899	指定文化財環境整備業務委託料	899
17 備品購入費	81	備品購入費	81
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 古里祭囃子保存会補助金 杉山城跡保存会補助金	135 45 90
		文化財の保存・活用等に要する経費	
8 旅費	15	普通旅費	15
10 需用費	46	消耗品費	46
11 役務費	6	火災保険料	6
18 負担金補助 及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金 全国史跡整備市町村協議会関東地 区協議会負担金 埼玉県文化財保護協会負担金 比企地区文化財振興協議会負担金	20 7 10 20
		埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費	
1 報酬	1,613	会計年度任用職員報酬	1,613
8 旅費	96	費用弁償	96
10 需用費	101	消耗品費 燃料費	74 27
11 役務費	53	通信運搬費 火災保険料	47 6
13 使用料及び 賃借料	552	賃借料 機械器具借上料	87 465

一般会計

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 歴史史料等保存活用管理事業				(教育委員会事務局)			
	115	115	0				115
計	84,598	108,498	△23,900	2,102		914	81,582

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

1 保健体育総務費	11,326	13,253	△1,927			1	11,325
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	6,091	5,944	147				6,091
(2) スポーツ推進委員運営事業				(教育委員会事務局)			
	1,416	1,448	△32				1,416

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	12	消耗品費	12
11 役務費	25	通信運搬費	25
13 使用料及び賃借料	66	機械器具借上料	66
18 負担金補助及び交付金	12	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	12

1 報酬	1,000	1 一般職給与費等	6,091	文化財資料および歴史資料の保存・活用や、博物誌、杉山城跡のホームページ維持・管理等に要する経費
2 給料	3,532	2 スポーツ推進委員運営事業	1,416	
3 職員手当等	1,530	3 ひとり1スポーツ推進事業	936	
4 共済費	1,029	4 スポーツ団体等補助事業	2,882	
7 報償費	64	5 スポーツ振興基金管理事業	1	
8 旅費	252			
10 需用費	293			
11 役務費	700			
18 負担金補助及び交付金	2,925			
24 積立金	1			
				教育委員会事務局職員の給与 1人
2 給料	3,532	一般職	3,532	スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実等、町民が気軽にスポーツに親しめるよう手助けを行える指導者の人材養成に要する経費
3 職員手当等	1,530	管理職手当	1	
		扶養手当	198	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	24	
		一般職期末手当	746	
		勤勉手当	560	
4 共済費	1,029	市町村共済組合負担金（一般職）	1,029	
1 報酬	1,000	委員報酬	1,000	
8 旅費	235	費用弁償	200	
		普通旅費	35	
10 需用費	138	消耗品費	21	
		被服費	117	
18 負担金補助及び交付金	43	比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	27	
		スポーツ推進委員実技研修会負担金	5	
		全国スポーツ推進委員連合普通会員負担金	11	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) ひとり1スポーツ推進事業				(教育委員会事務局)			
	936	978	△42				936
(4) スポーツ団体等補助事業				(教育委員会事務局)			
	2,882	2,882	0				2,882
(5) スポーツ振興基金管理事業				(総務課)			
	1	1	0			1 財産収入	1
△ オリンピック聖火リレー事業							
	0	2,000	△2,000				
2 体育施設費	17,946	18,148	△202			9,073	8,873
(1) スポーツ施設管理事業				(教育委員会事務局)			
	17,896	18,098	△202			9,073 使用料及び 手数料 1,384 繰入金 7,413 諸収入 276	8,823

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			町民「ひとり1スポーツ」運動の推進に要する経費
7 報償費	64	報償金 42 報償品費 22	
8 旅費	17	普通旅費 12 特別旅費 5	
10 需用費	155	消耗品費 46 印刷製本費 109	
11 役務費	700	傷害保険料 700	
			スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実のために要する経費
18 負担金補助及び交付金	2,882	比企郡スポーツ協会負担金 171 小川地方武道振興会負担金 60 B&G地域海洋センター埼玉連絡協議会負担金 35 関東ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会負担金 8 B&G指導員研修会負担金 20 嵐山町スポーツ協会補助金 2,150 嵐山町スポーツ少年団補助金 437 選手派遣費補助金 1	
24 積立金	1	スポーツ振興基金積立金 1	スポーツを振興して健康なまちづくりを推進するためのスポーツ振興基金への積立をするための経費
1 報酬	1,950	1 スポーツ施設管理事業 17,896	
7 報償費	120	2 学校体育施設管理事業 50	
8 旅費	48		
10 需用費	2,511		
11 役務費	318		
12 委託料	5,333		
13 使用料及び賃借料	253		
16 公有財産購入費	7,413		
			各スポーツ施設の維持・管理等に要する経費
1 報酬	1,950	会計年度任用職員報酬 1,950	
7 報償費	120	報償金 120	・B&G海洋センター
8 旅費	48	費用弁償 48	・総合運動公園
10 需用費	2,461	消耗品費 371 光熱水費 2,040 修繕料 50	・鎌形野球場 ・武道場 ・菅谷テニスコート
11 役務費	318	通信運搬費 108 手数料 44	・鶴巻運動公園 ・花見台第1公園

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校体育施設管理事業				(教育委員会事務局)			
	50	50	0				50
3 学校給食費	90,836	92,859	△2,023	6,468			84,368
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育委員会事務局)			
	144	72	72				144
(2) 学校給食運営管理事業				(教育委員会事務局)			
	84,224	79,324	4,900				84,224

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
		火災保険料	150	・国立女性会館内草原広場 【スポーツ施設用地公有化償還金】 ・総合運動公園、鎌形野球場
		浄化槽検査手数料	16	
12 委託料	5,333	消防設備保守管理委託料	50	
		電気保安管理委託料	224	
		浄化槽保守管理委託料	770	
		警備委託料	93	
		清掃委託料	297	
		体育施設管理委託料	3,899	
13 使用料及び賃借料	253	使用料	121	
		土地借上料	103	
		機械器具借上料	29	
16 公有財産購入費	7,413	土地購入費	7,413	
10 需用費	50	修繕料	50	学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	3,097	1 給食運営委員会運営事業	144	
3 職員手当等	442	2 学校給食運営管理事業	84,224	
7 報償費	36	3 学校給食費補助事業	6,468	
8 旅費	86			
10 需用費	13,953			
11 役務費	250			
12 委託料	60,619			
13 使用料及び賃借料	53			
14 工事請負費	1,430			
17 備品購入費	4,373			
18 負担金補助及び交付金	6,497			
1 報酬	120	委員報酬	120	給食運営委員会の運営に要する経費
8 旅費	24	費用弁償	24	
				学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	2,977	会計年度任用職員報酬	2,977	【施工箇所】 ・高圧受電設備PAS交換工事
3 職員手当等	442	会計年度任用職員期末手当	442	
7 報償費	36	報償金	36	
8 旅費	62	費用弁償	48	
		普通旅費	14	
10 需用費	13,953	消耗品費	605	
		印刷製本費	18	
		光熱水費	13,000	
		修繕料	330	
11 役務費	250	通信運搬費	96	
		食材検査手数料	22	
		手数料	113	

一般会計

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 学校給食費補助事業				(教育委員会事務局)			
	6,468	13,463	△6,995	6,468			
				国庫支出金 6,468			
計	120,108	124,260	△4,152	6,468		9,074	104,566

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業				(農政課)			
	3	3	0				3

11. 災害復旧費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		簡易専用水道検査手数料	19
12 委託料	60,619	電気保安全管理委託料	463
		警備委託料	76
		保菌検査委託料	317
		受水槽貯湯槽清掃委託料	259
		学校給食運搬委託料	7,674
		細菌検査委託料	55
		保冷库保守点検委託料	110
		衛生害虫駆除委託料	231
		廃棄物収集運搬委託料	691
		機械設備点検委託料	853
		除外施設管理委託料	4,059
		フード等清掃業務委託料	352
		消防設備委託料	42
		厨房機器等保守管理委託料	880
		ピット内配管点検及び清掃業務委託料	205
		給食センター調理等業務委託料	43,076
		エコキュート保守管理業務委託料	1,276
13 使用料及び賃借料	53	機械器具借上料	53
14 工事請負費	1,430	工事請負費	1,430
17 備品購入費	4,373	備品購入費	4,373
18 負担金補助及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	8
		埼玉県学校栄養士研究会負担金	8
		比企郡市学校給食センター連絡協議会負担金	7
		比企地区学校食育研究会負担金	6
18 負担金補助及び交付金	6,468	学校給食費補助金	6,468
			小・中学校における給食費の無償化に要する経費

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農業用施設の災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

一般会計

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業				(農政課)			
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業				(まちづくり整備課)			
	4	4	0				4
計	4	4	0				4

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	645,411	644,180	1,231				645,411
(1) 長期債元金償還事業				(総務課)			
	645,411	644,180	1,231				645,411
2 利子	24,335	27,773	△3,438				24,335
(1) 長期債利子償還事業				(総務課)			
	24,088	27,526	△3,438				24,088
(2) 一時借入金利子償還事業				(総務課)			
	247	247	0				247
計	669,746	671,953	△2,207				669,746

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	17,124	17,727	△603				17,124
(1) 予備費				(総務課)			
	17,124	17,727	△603				17,124

13. 予備費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費（科目設定
10 需用費	1	消耗品費	1)
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			
				道路橋りょう災害復旧に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
16 公有財産購入費	1	土地購入費	1	

22 償還金利息及び割引料	645,411	1 長期債元金償還事業	645,411	
				地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	645,411	元金償還金	645,411	
22 償還金利息及び割引料	24,335	1 長期債利息償還事業 2 一時借入金利息償還事業	24,088 247	
				地方債の利息償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	24,088	長期借入金利息	24,088	
				一時借入金を行った場合の利息償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	247	一時借入金利息	247	

		1 予備費	17,124	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費	17,124	

一般会計

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	17,124	17,727	△603				17,124

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		21,612	9,295	30,907	2,560	33,467	
	議 員	12	34,132		14,670	48,802	10,396	59,198	
	その他	303	9,036			9,036		9,036	
	計	318	43,168	21,612	23,965	88,745	12,956	101,701	
前 年 度	町長等	3		21,612	9,618	31,230	2,563	33,793	
	議 員	12	34,188		15,203	49,391	10,840	60,231	
	その他	267	8,428			8,428		8,428	
	計	282	42,616	21,612	24,821	89,049	13,403	102,452	
比 較	町長等	0		0	△323	△323	△3	△326	
	議 員	0	△56		△533	△589	△444	△1,033	
	その他	36	608			608		608	
	計	36	552	0	△856	△304	△447	△751	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(121) 131	103,542	508,701	278,253	890,496	154,856	1,045,352	
前 年 度	(121) 130	110,016	524,192	287,897	922,105	157,579	1,079,684	
比 較	(0) 1	△6,474	△15,491	△9,644	△31,609	△2,723	△34,332	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	24,379	15,805	4,380	8,601	20,644
	前 年 度	24,102	14,503	4,294	8,222	18,017
	比 較	277	1,302	86	379	2,627
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	120,933	82,146	1,364	1	
	前 年 度	131,191	86,193	1,374	1	
	比 較	△10,258	△4,047	△10	0	

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 15,491	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	10,878		
		その他の増減分	△ 26,369	新採用 17,064 退職 △35,797 会計間異動 4,036 その他 △11,672	
職員手当	△ 9,644	制度改正に伴う増減分	△ 6,539	期末手当 △6,539	
		その他の増減分	△ 3,105	新採用 4,720 退職 △12,323 会計間異動 1,688 その他 2,810	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,881	291,300
	平均給与月額 (円)	359,837	291,300
	平均年齢 (歳)	43.9	59.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,813	290,400
	平均給与月額 (円)	357,961	290,400
	平均年齢 (歳)	43.7	58.5

イ 初任給

一般行政職 (円)		技能労務職 (円)		国の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
		中学卒業後の経験年数			中学卒業後の経験年数	
高校卒	154,900	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)	150,600	8年未満	1級1号給(132,300円)～ 1級29号給(163,300円)
短大卒	168,900	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)	163,100	8年以上 14年未満	1級33号給(169,100円)～ 1級45号給(188,400円)
大学卒	188,700	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)	182,200	14年以上	1級49号給(193,800円)～ 1級57号給(202,500円)

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	() 13	() 10.5	1級	()	()
	2級	() 12	() 9.7	2級	()	()
	3級	() 25	() 20.2	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 33	() 26.6		()	()
	5級	() 26	() 20.9		()	()
	6級	() 8	() 6.5		()	()
	7級	() 7	() 5.6		()	()
	計	() 124	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和3年1月1日現在	1級	() 11	() 8.6	1級	()	()
	2級	() 16	() 12.5	2級	()	()
	3級	() 23	() 18.0	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 34	() 26.5		()	()
	5級	() 28	() 21.9		()	()
	6級	() 11	() 8.6		()	()
	7級	() 5	() 3.9		()	()
	計	() 128	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	121	120	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	121	120	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	13	12	1
		4号給 (人)	108	108	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	127	126	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	127	126	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	17	16	1
		4号給 (人)	110	110	0
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年 1月 1日現在)	18.0	18.0	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

令和4年度に係る分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給 (令和4年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額			令和4年度から 令和24年度まで	限度額に 同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和4年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			令和4年度から 令和12年度まで	限度額に 同じ				全額
菅谷学童保育室ひまわりクラブ 他3クラブ施設管理運営業務委託	指定管理者との協定による額			令和5年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ	子ども・子育て支援 交付金ほか			当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額

過年度分

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地方債	その他	
北部交流センター改修事業 (平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から 令和3年度まで	119,986	令和4年度から 令和7年度まで	79,773				79,773
スポーツ施設用地公有化事業 (平成29年度設定分)	40,401	令和元年度から 令和3年度まで	23,031	令和4年度から 令和5年度まで	14,718				14,718
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(スポーツ施設用地公有化事業) (平成29年度設定分)	鎌形野球場及び総合運動公園用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和5年度まで	限度額に 同じ				全額
菅谷学童保育室ひまわりクラブ 他3クラブ施設管理運営業務委託 (平成30年度設定分)	指定管理者との協定による額	平成30年度から 令和3年度まで	限度額に 同じ	令和4年度	限度額に 同じ	子ども・子育て支援 交付金ほか			当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額
千年の苑事業用地公有化事業 (平成30年度設定分)	埼玉県土地開発公社が千年の苑事業用地の公有化のために借り入れる資金の元本、利子及び事務費の合計額	令和元年度から 令和4年度まで	限度額に 同じ	令和5年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ				全額
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(千年の苑事業) (平成30年度設定分)	千年の苑事業用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度から 令和3年度まで		令和4年度から 令和6年度まで	限度額に 同じ				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支出金	地方債	その他	
地域子育て支援拠点指定管理委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額	令和3年度	限度額に 同じ	令和4年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ	子ども・子 育て支援 交付金ほ か			当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差 し引いた 額
千年の苑手芸施設指定管理委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額	令和3年度	限度額に 同じ	令和4年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ				全額
地域活力創出拠点指定管理委託料 (令和2年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額	令和3年度	限度額に 同じ	令和4年度から 令和7年度まで	限度額 に同じ				全額
武蔵嵐山駅西口地区整備事業 (令和3年度設定分)	武蔵嵐山駅西口駅前 広場整備事業に要する 額	令和3年度	限度額に 同じ	令和4年度	限度額 に同じ	都市再生 整備事業 交付金	武蔵嵐山 駅西口地 区整備事 業債		当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差 し引いた 額
統合型校務支援システム構築 及び運用業務 (令和3年度設定分)	統合型校務支援システ ム構築及び運用に要す る額	令和3年度	限度額に 同じ	令和4年度から 令和8年度まで	限度額に 同じ				全額
英会話講師派遣業務委託料 (令和3年度設定分)	39,207			令和4年度から 令和6年度まで	26,079				26,079
南部グランド指定管理委託料 (令和3年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管理 に要する額			令和4年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				全額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現 在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	2,700,584	2,682,274	181,700	283,774	2,580,200
(1) 総務債	2,540	580	0	580	0
(2) 民生債	36,196	32,528	0	3,668	28,860
(3) 衛生債	44,017	39,383	0	4,634	34,749
(4) 労働債	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	72,693	70,052	0	8,167	61,885
(6) 商工債	133,850	121,291	0	12,559	108,732
(7) 土木債	1,374,528	1,440,220	181,700	160,776	1,461,144
(8) 消防債	406,291	419,749	0	12,159	407,590
(9) 教育債	630,469	558,471	0	81,231	477,240
2 災害復旧債	32,056	31,568	0	2,857	28,711
(1) 農林水産業債	0	0	0	0	0
(2) 土木債	22,556	22,068	0	1,669	20,399
(3) その他	9,500	9,500	0	1,188	8,312
3 その他	3,850,090	3,940,211	140,000	358,780	3,721,431
(1) 減税補てん債	38,872	26,645	0	10,066	16,579
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,766,833	3,877,950	140,000	339,813	3,678,137
(4) 減収補てん債	44,385	35,616	0	8,901	26,715
合 計	6,582,730	6,654,053	321,700	645,411	6,330,342

一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	34,963	12,876	14,681	11,964		4,994	1,503	1556
2 給料	9,280	172,712	91,516	63,121		27,789	23,465	47,218
3 職員手当等	19,575	99,538	48,437	36,525		13,480	13,972	25,143
4 共済費	13,252	64,553	28,596	18,864		8,143	7,627	15,265
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	200	26,276	679	10,996			138	417
8 旅費	113	1409	464	262		514	95	279
9 交際費	250	692				50		
10 需用費	1,340	42,644	4,085	4,932		1,578	2,553	13,276
11 役務費	452	26,836	1,389	4,992		103	371	2,106
12 委託料	3,125	148,421	414,873	234,325		37,632	12,892	40,049
13 使用料及び賃借料	1	49,105	4,126	956		276	237	9,671
14 工事請負費		30,742	1			10,500		292,100
15 原材料費						100		2,114
16 公有財産購入費						678		750
17 備品購入費		3,455	150				6,023	
18 負担金補助及び交付金	1,093	127,291	360,843	301,137	133	32,357	93,618	206,522
19 扶助費		1	749,977	494				
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金		1				70		160
22 償還金利子及び割引料		5,000	2					
23 投資及び出資金								
24 積立金		1515	1					
25 寄附金								
26 公課費		0						
27 繰出金			357,552					
28 予備費								
合計	83,644	813,067	2,077,372	688,568	133	138,264	162,494	656,626
構成比(%)	1.4	13.2	33.7	11.2	0.0	2.2	2.6	10.6

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比(%)
1 報酬	90	64,083				146,710	2.4
2 給料		95,212				530,313	8.6
3 職員手当等		53,693				310,363	5.0
4 共済費		27,651				183,951	3.0
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	195	10,177				49,078	0.8
8 旅費	20	2,515				5,671	0.1
9 交際費	50	150				1,192	0.0
10 需用費	977	62,362	3			133,750	2.2
11 役務費	1,022	14,023				51,294	0.8
12 委託料	4,368	95,960	3			991,648	16.1
13 使用料及び賃借料	795	40,173				105,340	1.7
14 工事請負費		7,594	3			340,940	5.5
15 原材料費						2,214	0.0
16 公有財産購入費		7,413	1			8,842	0.1
17 備品購入費	597	15,018				25,243	0.4
18 負担金補助及び交付金	325,634	16,403				1,465,031	23.7
19 扶助費		19,776				770,248	12.5
20 貸付金						0	0.0
21 補償補填及び賠償金						231	0.0
22 償還金利子及び割引料				669,746		674,748	10.9
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		1				1,517	0.0
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						0	0.0
27 繰出金						357,552	5.8
28 予備費					17,124	17,124	0.3
合計	333,748	532,204	10	669,746	17,124	6,173,000	100.0
構成比(%)	5.4	8.6	0.0	10.8	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

令 和 4 年 度

嵐 山 町 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第 号

令和4年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和4年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,937,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		342,289
	1 国民健康保険税	342,289
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1,578
	1 国 庫 補 助 金	1,578
4 県 支 出 金		1,423,938
	1 県 補 助 金	1,423,938
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		167,716
	1 一 般 会 計 繰 入 金	87,247
	2 基 金 繰 入 金	80,469
7 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
8 諸 収 入		2,075
	1 延滞金加算金及び過料	1,601
	2 町 預 金 利 子	2
	3 雑 入	472
歳 入 合 計		1,937,600

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		10,926
	1 総務管理費	8,557
	2 徴収費	1,912
	3 運営協議会費	204
	4 趣旨普及費	253
2 保険給付費		1,394,801
	1 療養諸費	1,171,166
	2 高額療養費	218,892
	3 移送費	51
	4 出産育児諸費	2,102
	5 葬祭諸費	1,750
	6 傷病手当諸費	840
3 国保事業費納付金		483,832
	1 医療給付費分	325,997
	2 後期高齢者支援金等分	115,415
	3 介護納付金分	42,420
4 その他共同事業拠出金		1
	1 その他共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		43,010
	1 保健事業費	22,793
	2 特定健康診査等事業費	20,217
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		2
	1 公債費	1
	2 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		2,505
	1 償還金及び還付加算金	2,504
	2 繰出金	1
10 予備費		2,521

(単位：千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	2,521
歳 出	合 計	1,937,600

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	342,289	321,061	21,228
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	1,578	2,186	△608
4 県支出金	1,423,938	1,238,245	185,693
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	167,716	175,431	△7,715
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	2,075	1,973	102
歳入合計	1,937,600	1,738,900	198,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	10,926	10,535	391
2 保険給付費	1,394,801	1,202,734	192,067
3 国保事業費納付金	483,832	476,596	7,236
4 その他共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	43,010	43,618	△608
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	2	2	0
9 諸支出金	2,505	2,505	0
10 予備費	2,521	2,907	△386
歳出合計	1,937,600	1,738,900	198,700

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		10,113	813
1,390,843		1,400	2,558
1,576		402,036	80,220
			1
			1
9,078		468	33,464
			1
			2
			2,505
			2,521
1,401,497		414,017	122,086

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	342,283	321,055	21,228	1 医療給付費分現年課税分	228,784
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	80,793
				3 介護納付金分現年課税分	24,332
				4 医療給付費分滞納繰越分	5,874
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,860
				6 介護納付金分滞納繰越分	640
2 退職被保険者等国民健康保険税	6	6	0	1 医療給付費分現年課税分	1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1
				3 介護納付金分現年課税分	1
				4 医療給付費分滞納繰越分	1
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1
				6 介護納付金分滞納繰越分	1
計	342,289	321,061	21,228		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1,576	2,185	△609	1 災害臨時特例補助金	1,576
-------------	-------	-------	------	-------------	-------

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
一般被保険者国民健康保険税（医療給付分）	228,784	(町民課) 一般被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.0/100、均等割 27,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分	80,793	(町民課) 一般被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.2/100、均等割 12,000円）
一般被保険者国民健康保険税（介護納付分）	24,332	(町民課) 一般被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 1.8/100、均等割13,000円）
滞納税額分	5,874	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1,860	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	640	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分
退職被保険者等国民健康保険税（医療給付分）	1	(町民課) 退職被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（科目設定）
退職被保険者等国民健康保険税（後期高齢者支援金分）	1	(町民課) 退職被保険者の加入数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（科目設定）
退職被保険者等国民健康保険税（介護納付金分）	1	(町民課) 退職被保険者のうち介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（科目設定）
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	1	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料
--------	---	--------------------------

災害臨時特例補助金	1,576	(町民課) 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故
-----------	-------	------------------------------------

国民健康保険特別会計

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 システム開発費等補助金	1	1	0	1 制度関係業務準備事業補助金	1
3 社会保険・税番号制度システム整備費補助金	1	0	1	1 社会保険・税番号制度システム整備費補助金	1
計	1,578	2,186	△608		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,423,937	1,238,244	185,693	1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,390,003
				2 保険給付費等交付金（特別交付金）	33,934
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,423,938	1,238,245	185,693		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国民健康保険財政調整基金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	87,247	87,831	△584	1 保険基盤安定（税軽減分）繰入金	39,354
				2 保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	27,731

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	に関して国民健康保険の保険税減免及び一部負担金免除に係る財政負担に対して交付されるもの(補助率2/10)及び新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険の保険税減免に係る財政負担に対して交付されるもの(補助率6/10)
制度関係業務準備事業補助金	1 (町民課) 国保制度改正に伴うシステム改修費に対する補助金として交付されるもの(科目設定)
社会保険・税番号制度システム整備費補助金	1 (町民課) 社会保険・税番号制度システム整備費に対する補助金として交付されるもの(科目設定)

保険給付費等交付金(普通交付金)	1,390,003	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	9,060	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金(市町村分)	7,763	(町民課) 交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金(2号分)	12,809	(町民課) 地域の実情に応じた調整やインセンティブ、将来的な保険料水準の統一化を図るための取組に対し交付されるもの
特定健診等負担金	4,302	(町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1	(町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの(科目設定)

国民健康保険財政調整基金利子	1	(町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子

保険基盤安定(税軽減分)繰入金	39,354	(町民課) 一般被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定(保険者支援分)繰入金	27,731	(町民課) 保険税の軽減の対象となった一般被保険者の人数に応じ

国民健康保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 出産育児一時金繰入金	1,400
				4 国保財政安定化支援事業繰入金	7,610
				5 その他繰入金	10,113
				6 未就学児均等割保険料繰入金	1,039
計	87,247	87,831	△584		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 国民健康保険財政調整基金繰入金	80,469	87,600	△7,131	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	80,469
計	80,469	87,600	△7,131		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,600	1,400	200	1 一般被保険者延滞金	1,600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	1,601	1,401	200		

(第8款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	2	19	△17	1 預金利子	2
計	2	19	△17		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
----------------	---	---	---	----------------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		て一定割合を繰り入れるもの
出産育児一時金繰入金	1,400	(町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	7,610	(町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	10,113	(町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費を繰り入れるもの
未就学児均等割保険料繰入金	1,039	(町民課) 【新規】未就学児の被保険者均等割額の軽減分を繰り入れるもの

国民健康保険財政調整基金繰入金	80,469	(町民課) 税込見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金(科目設定)
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

一般被保険者延滞金	1,600	(町民課) 一般被保険者国民健康保険税の延滞金
退職被保険者等延滞金	1	(町民課) 退職被保険者等国民健康保険税の延滞金(科目設定)

歳計現金預金利子	2	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

一般被保険者第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失
--------------	---	------------------------------------

国民健康保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 退職被保険者等第 三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納 付金	1
3 一般被保険者返納 金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返 納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	468	549	△81	1 雑入	468
計	472	553	△81		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	割合により納付されるもの (科目設定)
退職被保険者等第三者納付金	1 (町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの (科目設定)
一般被保険者返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの (科目設定)
退職被保険者等返納金	1 (町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの (科目設定)
雑入	468 (町民課) 各種がん検診、骨密度測定を受診者負担金として納付されるもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	8,229	7,776	453			7,757	472
(1) 一般管理費 (町民課)							
	8,229	7,776	453			7,757 繰入金 7,757	472
2 連合会負担金	328	328	0				328
(1) 連合会負担金 (町民課)							
	328	328	0				328
計	8,557	8,104	453			7,757	800

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	1,912	1,785	127			1,912	
(1) 賦課徴収費 (町民課)							
	1,912	1,785	127			1,912 繰入金 1,912	
計	1,912	1,785	127			1,912	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

--	--	--	--	--	--	--	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
1 報酬	1,646	1 一般管理費	8,229	
8 旅費	157			
10 需用費	387			
11 役務費	1,927			
12 委託料	3,916			
13 使用料及び 賃借料	62			
18 負担金補助 及び交付金	134			
1 報酬	1,646	会計年度任用職員報酬	1,646	
8 旅費	157	費用弁償	137	
		普通旅費	20	
10 需用費	387	消耗品費	176	
		印刷製本費	211	
11 役務費	1,927	通信運搬費	1,744	
		手数料	183	
12 委託料	3,916	電算委託料	3,916	
13 使用料及び 賃借料	62	使用料	62	
18 負担金補助 及び交付金	134	オンライン資格運営負担金	134	
18 負担金補助 及び交付金	328	1 連合会負担金	328	
				国民健康保険団体連合会負担金に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	328	埼玉県国保連合会負担金	328	

10 需用費	107	1 賦課徴収費	1,912	
11 役務費	1,109			
12 委託料	696			
				国民健康保険税の賦課・徴収に要する経費
10 需用費	107	消耗品費	5	
		印刷製本費	102	
11 役務費	1,109	通信運搬費	670	
		手数料	439	
12 委託料	696	電算委託料	696	

--	--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	204	285	△81			191	13
(1) 運営協議会費				(町民課)			
	204	285	△81			繰入金 191	13
計	204	285	△81			191	13

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	253	361	△108			253	
(1) 趣旨普及費				(町民課)			
	253	361	△108			繰入金 253	
計	253	361	△108			253	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	1,148,902	985,030	163,872	1,148,902			
(1) 一般被保険者療養給付費				(町民課)			
	1,148,902	985,030	163,872	1,148,902	県支出金 1,148,902		
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等療養給付費				(町民課)			
	1	1	0	1	県支出金 1		
3 一般被保険者療養費	19,589	19,754	△165	19,589			
(1) 一般被保険者療養費				(町民課)			
	19,589	19,754	△165	19,589	県支出金		

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	120	1 運営協議会費 204	
5 災害補償費	1		
8 旅費	28		
10 需用費	36		
11 役務費	7		
18 負担金補助 及び交付金	12		
			国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	120	委員報酬 120	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
8 旅費	28	費用弁償 22 普通旅費 6	
10 需用費	36	消耗品費 36	
11 役務費	7	通信運搬費 7	
18 負担金補助 及び交付金	12	埼玉県国保運営協議会 12	

10 需用費	253	1 趣旨普及費 253	
			国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
10 需用費	253	消耗品費 66 印刷製本費 187	

18 負担金補助 及び交付金	1,148,902	1 一般被保険者療養給付費 1,148,902	
			一般被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,148,902	一般被保険者療養給付費保険者負担額 1,148,902	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養給付費 1	
			退職被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	19,589	1 一般被保険者療養費 19,589	
			一般被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用器具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	19,589	一般被保険者療養費保険者負担額 19,589	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				19,589			
4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等療養費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
5 審査支払手数料	2,673	2,673	0	2,567			106
(1) 審査支払手数料				(町民課)			
	2,673	2,673	0	2,567			106
				県支出金			
				2,567			
計	1,171,166	1,007,459	163,707	1,171,060			106

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	218,754	188,610	30,144	218,754			
(1) 一般被保険者高額療養費				(町民課)			
	218,754	188,610	30,144	218,754			
				県支出金			
				218,754			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額療養費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	136	160	△24	136			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費				(町民課)			
	136	160	△24	136			
				県支出金			
				136			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
計	218,892	188,772	30,120	218,892			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

--	--	--	--	--	--	--	--

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等療養費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等療養費保険者負担 額	1	退職被保険者の柔道整復師等の施術料や 治療用器具等に要した費用の額から一部 負担金を控除した額を給付するための経 費（科目設定）
12 委託料	2,673	1 審査支払手数料	2,673	
12 委託料	2,673	審査支払委託料	2,673	レセプトの審査支払と電算システム処理 に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	218,754	1 一般被保険者高額療養費	218,754	
18 負担金補助 及び交付金	218,754	一般被保険者高額療養費保険者負 担額	218,754	一般被保険者の一部負担金が自己負担限 度額を超える場合に、超過額を支給す るための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額療養 費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額療養費保険者 負担額	1	退職被保険者等の一部負担金が自己負担 限度額を超える場合に、超過額を支給す るための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	136	1 一般被保険者高額介護合 算療養費	136	
18 負担金補助 及び交付金	136	一般被保険者高額介護合算療養費	136	一般被保険者に係る医療と介護の1年間 の自己負担額を合算したとき、合算額が 自己負担限度額を超えた場合に超過額を 支給するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等高額介護 合算療養費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	退職被保険者等高額介護合算療養 費	1	退職被保険者に係る医療と介護の1年間 の自己負担額を合算したとき、合算額が 自己負担限度額を超えた場合に超過額を 支給するための経費（科目設定）

--	--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
(1) 一般被保険者移送費				(町民課)			
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
(1) 退職被保険者等移送費				(町民課)			
	1	1	0	1			
				県支出金			
				1			
計	51	51	0	51			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,100	3,360	△1,260			1,400	700
(1) 出産育児一時金				(町民課)			
	2,100	3,360	△1,260			1,400	700
						繰入金	
						1,400	
2 支払手数料	2	2	0				2
(1) 支払手数料				(町民課)			
	2	2	0				2
計	2,102	3,362	△1,260			1,400	702

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	2,250	△500				1,750
(1) 葬祭費				(町民課)			
	1,750	2,250	△500				1,750
計	1,750	2,250	△500				1,750

(第2款) 保険給付費

(第6項) 傷病手当諸費

1 傷病手当諸費	840	840	0	840			
(1) 傷病手当諸費				(町民課)			
	840	840	0	840			
				県支出金			
				840			
計	840	840	0	840			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	50	1 一般被保険者移送費	50	
18 負担金補助 及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	一般被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認めた時に支給するた めの経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 退職被保険者等移送費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	移送費保険者負担額	1	退職被保険者が療養の給付を受けるため 病院又は診療所に移送された場合、保険 者が必要であると認めた時に支給するた めの経費（科目設定）

18 負担金補助 及び交付金	2,100	1 出産育児一時金	2,100	
18 負担金補助 及び交付金	2,100	出産育児一時金	2,100	被保険者が出産したときに出産育児一時 金として支給するための経費
11 役務費	2	1 支払手数料	2	
11 役務費	2	手数料	2	出産育児一時金の医療機関への直接払い に係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	1,750	1 葬祭費	1,750	
18 負担金補助 及び交付金	1,750	葬祭費	1,750	被保険者が死亡したときに葬祭を行う者 に対し葬祭費として支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	840	1 傷病手当諸費	840	
18 負担金補助 及び交付金	840	傷病手当金	840	新型コロナウイルス感染症に感染した被 保険者等に要する経費

国民健康保険特別会計

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	325,993	318,953	7,040	1,576		273,198	51,219
(1) 一般被保険者医療給付費分				(町民課)			
	325,993	318,953	7,040	1,576		273,198	51,219
				国庫支出金 1,576		国民健康保険税 228,784 繰入金 44,414	
2 退職被保険者等医療給付費分	4	3	1			1	3
(1) 退職被保険者等医療給付費分				(町民課)			
	4	3	1			1	3
						国民健康保険税 1	
計	325,997	318,956	7,041	1,576		273,199	51,222

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	115,414	114,995	419			98,974	16,440
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分				(町民課)			
	115,414	114,995	419			98,974	16,440
						国民健康保険税 80,793 繰入金 18,181	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0			1	
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分				(町民課)			
	1	1	0			1	
						国民健康保険税 1	
計	115,415	114,996	419			98,975	16,440

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	42,420	42,644	△224			29,862	12,558
(1) 介護納付金分				(町民課)			
	42,420	42,644	△224			29,862	12,558
						国民健康保	

3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	325,993	1 一般被保険者医療給付費分 325,993	
18 負担金補助及び交付金	325,993	負担金 325,993	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者医療分として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助及び交付金	4	1 退職被保険者等医療費給付費分 4	
18 負担金補助及び交付金	4	負担金 4	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等医療分として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助及び交付金	115,414	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 115,414	
18 負担金補助及び交付金	115,414	負担金 115,414	広域化に伴い、嵐山町の一般被保険者後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1	
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 1	広域化に伴い、嵐山町の退職被保険者等後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費

18 負担金補助及び交付金	42,420	1 介護納付金分 42,420	
18 負担金補助及び交付金	42,420	負担金 42,420	広域化に伴い、嵐山町の介護納付金として埼玉県に納付するための経費

国民健康保険特別会計

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						除税 24,333 繰入金 5,529	
計	42,420	42,644	△224			29,862	12,558

(第4款) その他共同事業拠出金

(第1項) その他共同事業拠出金

1 その他共同事業拠出金	1	1	0				1
(1) その他共同事業拠出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第5款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

1 疾病予防費	21,883	21,841	42	577		468	20,838
(1) 疾病予防費							(町民課)
	21,883	21,841	42	577		468	20,838
				県支出金 577		諸収入 468	
2 保養施設費	910	910	0				910

6. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

18 負担金補助及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金	1	
				退職者医療共同事業業務に関する事務に要する経費として拠出するための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	その他共同事業拠出金	1	

18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
				財政安定化基金に拠出するための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	負担金	1	

7 報償費	474	1 疾病予防費	21,883	
10 需用費	131			
11 役務費	967			
12 委託料	18,579			
18 負担金補助及び交付金	1,732			
				人間ドック・がん検診等の健康診査事業及び保健指導等の保健事業に要する経費
7 報償費	474	報償費	474	
10 需用費	131	消耗品費	76	
		印刷製本費	55	
11 役務費	967	通信運搬費	967	
12 委託料	18,579	人間ドック・がん検診等委託料	17,112	
		ジェネリック医薬品差額通知委託料	11	
		トレーニングルーム運営指導委託料	1,456	
18 負担金補助及び交付金	1,732	生活習慣病重症化予防対策事業負担金	1,732	
11 役務費	10	1 保養施設費	910	
18 負担金補助及び交付金	900			

国民健康保険特別会計

(第6款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保養施設費							(町民課)
	910	910	0				910
計	22,793	22,751	42	577		468	21,748

(第6款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	20,217	20,867	△650	8,501			11,716
(1) 特定健康診査等事業費							(町民課)
	20,217	20,867	△650	8,501			11,716
				県支出金 8,501			
計	20,217	20,867	△650	8,501			11,716

(第7款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

--	--	--	--	--	--	--	--

8. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			保養施設等利用助成事業に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費 10	
18 負担金補助 及び交付金	900	保養所利用助成金 900	

1 報酬	139	1 特定健康診査等事業費 20,217	
7 報償費	951		
8 旅費	24		
10 需用費	660		
11 役務費	581		
12 委託料	17,862		
			糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健
1 報酬	139	会計年度任用職員報酬 139	診及び特定保健指導を実施するために要 する経費
7 報償費	951	報償費 951	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	660	消耗品費 417 印刷製本費 243	
11 役務費	581	通信運搬費 581	
12 委託料	17,862	電算委託料 299 特定健康診査等委託料 13,364 国保ヘルスアップ事業委託料 4,199	

24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 1	
			剰余金及び基金の預金利子を当該基金に
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金 1	積み立てるための経費（科目設定）

22 償還金利子 及び割引料	1	1 利子 1	
			年度内における一時的な歳計現金の不足
22 償還金利子 及び割引料	1	一時借入金利子 1	を補填するための地方自治法第235条の3 の規定による借入金に係る利子に要する 経費（科目設定）

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第8款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第9款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付金							(町民課)
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保 険税還付金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等保険税還付金							(町民課)
	1	1	0				1
3 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還 付加算金	1	1	0				1
(1) 退職被保険者等還付加算金							(町民課)
	1	1	0				1
6 保険給付費等交付 金償還金	1	1	0				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	2,504	2,504	0				2,504

(第9款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

--	--	--	--	--	--	--	--

9. 諸支出金

(単位：千円)

節				事業概要
区分	金額	説明		
22 償還金利息及び割引料	1	1 償還金	1	
				財政安定化基金交付金を償還するための経費（科目設定）
22 償還金利息及び割引料	1	返還金	1	

22 償還金利息及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付金	2,400	
				一般被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費
22 償還金利息及び割引料	2,400	還付金	2,400	
22 償還金利息及び割引料	1	1 退職被保険者等保険税還付金	1	
				退職被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費（科目設定）
22 償還金利息及び割引料	1	還付金	1	
22 償還金利息及び割引料	1	1 償還金	1	
				過年度に交付された負担金等を返還するための経費（科目設定）
22 償還金利息及び割引料	1	返還金	1	
22 償還金利息及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金	100	
				既に納めた保険税を還付する場合には加算金として支払うための経費
22 償還金利息及び割引料	100	還付加算金	100	
22 償還金利息及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金	1	
				既に納めた保険税を還付する場合には加算金として支払うための経費（科目設定）
22 償還金利息及び割引料	1	還付加算金	1	
22 償還金利息及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金	1	
				保険給付費等交付金（普通交付金）の実績に応じて翌年度余剰分として返還するための経費（科目設定）
22 償還金利息及び割引料	1	返還金	1	

--	--	--	--	--

国民健康保険特別会計

(第9款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第10款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,521	2,907	△386				2,521
(1) 予備費							(町民課)
	2,521	2,907	△386				2,521
計	2,521	2,907	△386				2,521

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）

		1 予備費	2,521	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費	2,521	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	120		120		120	
	計	9	120		120		120	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	185		185		185	
	計	9	185		185		185	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△65		△65		△65	
	計	0	△65		△65		△65	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 0	1,785			1,785		1,785	
前 年 度	(2) 0	1,781			1,781		1,781	
比 較	(0) 0	4			4		4	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 4 年 度

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 号

令和4年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ270,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		218,463
	1 後期高齢者医療保険料	218,463
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
4 繰 入 金		51,199
	1 一 般 会 計 繰 入 金	51,199
5 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
6 諸 収 入		236
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 償還金及び還付加算金	175
	3 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		270,400

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		1,453
	1 徴 収 費	1,453
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		268,211
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	268,211
3 諸 支 出 金		202
	1 償還金及び還付加算金	201
	2 繰 出 金	1
4 予 備 費		534
	1 予 備 費	534
歳 出 合 計		270,400

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	218,463	197,092	21,371
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	51,199	44,628	6,571
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	236	178	58
歳入合計	270,400	242,400	28,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,453	1,340	113
2 後期高齢者医療広域連合納付金	268,211	240,383	27,828
3 諸支出金	202	102	100
4 予備費	534	575	△41
歳出合計	270,400	242,400	28,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		1,453	
		268,209	2
			202
			534
		269,662	738

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	179,907	160,970	18,937	1 特別徴収保険料	179,907
2 普通徴収保険料	38,556	36,122	2,434	1 現年度分	38,056
				2 滞納繰越分	500
計	218,463	197,092	21,371		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,453	1,340	113	1 事務費繰入金	1,453
2 保険基盤安定繰入金	49,746	43,288	6,458	1 保険基盤安定繰入金	49,746
計	51,199	44,628	6,571		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	60	60	0	1 延滞金	60
計	60	60	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	175	117	58	1 保険料還付金	175
----------	-----	-----	----	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	179,907	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	38,056	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 用途を特定しない寄附金(科目設定)

事務費繰入金	1,453	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	49,746	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	60	(町民課) 後期高齢者医療保険料に係る延滞金

保険料還付金	175	(町民課)
--------	-----	-------

後期高齢者医療特別会計

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	175	117	58		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1 (町民課) 歳計現金の運用による預金利子 (科目設定)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	1,453	1,340	113			1,453	
(1) 徴収費							(町民課)
	1,453	1,340	113			1,453	
						繰入金 1,453	
計	1,453	1,340	113			1,453	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	268,211	240,383	27,828			268,209	2
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金							(町民課)
	268,211	240,383	27,828			268,209	2
						後期高齢者 医療保険料 218,463 繰入金 49,746	
計	268,211	240,383	27,828			268,209	2

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	200	100	100				200
(1) 保険料還付金							(町民課)
	200	100	100				200
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金							(町民課)
	1	1	0				1
計	201	101	100				201

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
10 需用費	902	1 徴収費	1,453	
11 役務費	513			
12 委託料	38			
				後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
10 需用費	902	消耗品費	67	
		印刷製本費	835	
11 役務費	513	通信運搬費	434	
		手数料	79	
12 委託料	38	電算委託料	38	

18 負担金補助及び交付金	268,211	1 後期高齢者医療広域連合納付金	268,211	
				被保険者が負担する保険料及び保険基盤
18 負担金補助及び交付金	268,211	後期高齢者医療広域連合納付金	268,211	安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子及び割引料	200	1 保険料還付金	200	
				過年度分の保険料を還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	200	還付金	200	
22 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金	1	
				既に納めた保険料を還付する場合の加算金に係る経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
				一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	

--	--	--	--	--

後期高齢者医療特別会計

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	534	575	△41				534
(1) 予備費							(町民課)
	534	575	△41				534
計	534	575	△41				534

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 534	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 534	

令和 4 年度

嵐山町介護保険特別会計予算

介護
会計

議案第 号

令和4年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和4年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,485,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		354,656
	1 介 護 保 険 料	354,656
2 国 庫 支 出 金		291,150
	1 国 庫 負 担 金	250,596
	2 国 庫 補 助 金	40,554
3 支 払 基 金 交 付 金		392,252
	1 支 払 基 金 交 付 金	392,252
4 県 支 出 金		217,728
	1 県 負 担 金	212,201
	2 県 補 助 金	5,527
5 財 産 収 入		51
	1 財 産 運 用 収 入	51
6 繰 入 金		229,106
	1 一 般 会 計 繰 入 金	219,106
	2 基 金 繰 入 金	10,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		56
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	53
歳 入 合 計		1,485,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		19,402
	1 総 務 管 理 費	903
	2 徴 収 費	1,982
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	16,412
	4 運 営 協 議 会 費	60
	5 運 営 委 員 会 費	45
2 保 険 給 付 費		1,423,994
	1 介 護 サービス等諸費	1,324,879
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	19,287
	3 そ の 他 諸 費	832
	4 高 額 介 護 サービス等費	31,497
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	4,099
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	43,400
3 地 域 支 援 事 業 費		38,851
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	28,815
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	10,036
4 基 金 積 立 金		50
	1 基 金 積 立 金	50
5 諸 支 出 金		122
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	121
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		2,581
	1 予 備 費	2,581
歳 出 合 計		1,485,000

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	354,656	353,374	1,282
2 国 庫 支 出 金	291,150	274,793	16,357
3 支 払 基 金 交 付 金	392,252	372,301	19,951
4 県 支 出 金	217,728	206,722	11,006
5 財 産 収 入	51	50	1
6 繰 入 金	229,106	209,703	19,403
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	56	56	0
歳入合計	1,485,000	1,417,000	68,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	19,402	19,551	△149
2 保険給付費	1,423,994	1,353,117	70,877
3 地域支援事業費	38,851	34,700	4,151
4 基金積立金	50	7,049	△6,999
5 諸支出金	122	133	△11
6 予備費	2,581	2,450	131
歳出合計	1,485,000	1,417,000	68,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		19,402	
485,524		572,477	365,993
23,353		13,311	2,187
		50	
			122
			2,581
508,877		605,240	370,883

2. 歳入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	354,656	353,374	1,282	1 現年度分特別徴収保険料	330,450
				2 現年度分普通徴収保険料	23,669
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	537
計	354,656	353,374	1,282		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	250,596	237,949	12,647	1 現年度分	250,596
計	250,596	237,949	12,647		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	23,302	22,677	625	1 現年度分調整交付金	23,302
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,759	5,156	603	1 現年度分	5,759
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	3,857	3,375	482	1 現年度分	3,857
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	3,676	3,066	610	1 保険者機能強化推進交付金	3,676
6 介護保険保険者努力支援交付金	3,959	2,569	1,390	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,959
計	40,554	36,844	3,710		

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	330,450	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢(退職)年金、遺族年金、障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	23,669	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	537	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	250,596	(長寿生きがい課) 標準給付費(保険給付費の予定額)のうち居宅給付費の20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	22,727	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	575	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,759	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	3,857	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38.5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 災害等により被災した被保険者に対し、市町村が行う介護保険料の減免措置に対して交付されるもの(科目設定)
保険者機能強化推進交付金	3,676	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの
介護保険保険者努力支援交付金	3,959	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の介護予防・健康づくり等に資する取組を評価指標に基づき交付されるもの

介護保険特別会計

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費交付金	384,478	365,341	19,137	1 現年度分	384,478
2 地域支援事業支援交付金	7,774	6,960	814	1 現年度分	7,774
計	392,252	372,301	19,951		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	212,201	201,813	10,388	1 現年度分	212,201
計	212,201	201,813	10,388		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,599	3,222	377	1 現年度分	3,599
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	1,928	1,687	241	1 現年度分	1,928
計	5,527	4,909	618		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	51	50	1	1 利子及び配当金	51
計	51	50	1		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	177,999	169,139	8,860	1 現年度分	177,999
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,599	3,223	376	1 現年度分	3,599

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
介護給付費交付金	384,478	(長寿生きがい課) 標準給付費の27% (第2号被保険者分) が交付されるもの
地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,774	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	212,201	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,599	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	1,928	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	50	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	177,999	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,599	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの

介護保険特別会計

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	1,930	1,688	242	1 現年度分	1,930
4 その他一般会計繰入金	19,402	19,551	△149	1 一般管理費等繰入金	2,990
				2 事務費繰入金	16,412
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	16,176	16,101	75	1 現年度分	16,176
計	219,106	209,702	9,404		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	10,000	1	9,999	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	10,000
計	10,000	1	9,999		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
-------	---	---	---	-------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	1,930	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	2,990	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	16,412	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	16,176	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	10,000	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金(科目設定)
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料(科目設定)

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子(科目設定)

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
-----	---	--

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1
4 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
5 雑入	49	49	0	1 雑入	49
計	53	53	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第三者納付金	1 (長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの (科目設定)
返納金	1 (長寿生きがい課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの (科目設定)
過年度収入	1 (長寿生きがい課) 過年度における収入 (科目設定)
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20 (長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	13 (長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	6 (長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
成年後見首長申立て費用本人負担金	10 (長寿生きがい課) 成年後見首長申立てに要した費用のうち、裁判所の決定により本人が負担するもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	903	791	112			903	
(1) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	903	791	112			903	
						繰入金 903	
計	903	791	112			903	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	1,982	2,027	△45			1,982	
(1) 賦課徴収費				(長寿生きがい課)			
	1,982	2,027	△45			1,982	
						繰入金 1,982	
計	1,982	2,027	△45			1,982	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,148	5,310	△162			5,148	
(1) 介護認定審査会費				(長寿生きがい課)			
	5,148	5,310	△162			5,148	
						繰入金 5,148	
2 認定調査費等	11,264	10,813	451			11,264	
(1) 認定調査費等				(長寿生きがい課)			
	11,264	10,813	451			11,264	
						繰入金	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
8 旅費	12	1 一般管理費	903	
10 需用費	340			
11 役務費	358			
12 委託料	63			
13 使用料及び 賃借料	130			
				介護保険の事務執行に要する経費
8 旅費	12	普通旅費	12	
10 需用費	340	消耗品費	48	
		印刷製本費	292	
11 役務費	358	通信運搬費	358	
12 委託料	63	電算委託料	63	
13 使用料及び 賃借料	130	機械器具借上料	130	

10 需用費	1,156	1 賦課徴収費	1,982	
11 役務費	693			
12 委託料	133			
				介護保険料の賦課、徴収に要する経費
10 需用費	1,156	消耗品費	18	
		印刷製本費	1,138	
11 役務費	693	通信運搬費	571	
		手数料	122	
12 委託料	133	電算委託料	133	

18 負担金補助 及び交付金	5,148	1 介護認定審査会費	5,148	
				介護認定審査を比企広域市町村圏組合で 行うための負担金
18 負担金補助 及び交付金	5,148	比企広域市町村圏組合負担金	5,148	
1 報酬	5,114	1 認定調査費等	11,264	
3 職員手当等	1,044			
8 旅費	79			
10 需用費	74			
11 役務費	4,603			
12 委託料	350			
				介護認定に必要な訪問調査経費、主治医 意見書の作成手数料等に要する経費
1 報酬	5,114	会計年度任用職員報酬	5,114	
3 職員手当等	1,044	会計年度任用職員期末手当	1,044	

介護保険特別会計

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						11,264	
計	16,412	16,123	289			16,412	

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	60	60	0			60	
(1) 運営協議会費				(長寿生きがい課)			
	60	60	0			60	
						繰入金	
						60	
計	60	60	0			60	

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	45	0			45	
(1) 運営委員会費				(長寿生きがい課)			
	45	45	0			45	
						繰入金	
						45	
計	45	45	0			45	

(第1款) 総務費

(第△項) 趣旨普及費

△ 趣旨普及費	0	505	△505				
△ 介護保険パンフレット作成事業							
	0	505	△505				
計	0	505	△505				

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	557,600	529,968	27,632	190,119		224,168	143,313
(1) 居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	557,600	529,968	27,632	190,119		224,168	143,313
				国庫支出金		支払基金交	
				114,219		付金	
				県支出金		150,552	
				75,900		繰入金	
						73,616	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	79	費用弁償 普通旅費	72 7
10 需用費	74	消耗品費 印刷製本費	4 70
11 役務費	4,603	通信運搬費 手数料	326 4,277
12 委託料	350	要介護認定調査委託料	350

1 報酬	50	1 運営協議会費	60	
8 旅費	10			
				介護保険事業の円滑な運営を図るための
1 報酬	50	委員報酬	50	運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要
8 旅費	10	費用弁償	10	する経費（委員数 10人、会議1回開催
				予定）

7 報償費	45	1 運営委員会費	45	
				地域密着型サービス事業の適正な運営を
7 報償費	45	報償金	45	図るための運営委員会の委員報償に要す
				る経費（委員数 10人、会議1回開催予
				定）

18 負担金補助 及び交付金	557,600	1 居宅介護サービス給付費	557,600	
				要介護者が介護サービス事業者から受け
18 負担金補助 及び交付金	557,600	居宅介護サービス給付費負担金	557,600	たサービスに対する保険給付に要する経
				費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	177,623	156,134	21,489	60,563		71,408	45,652
(1) 地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	177,623	156,134	21,489	60,563		71,408	45,652
				国庫支出金 38,360		支払基金交付金 47,958	
				県支出金 22,203		繰入金 23,450	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	513,969	497,268	16,701	175,243		206,628	132,098
(1) 施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	513,969	497,268	16,701	175,243		206,628	132,098
				国庫支出金 85,299		支払基金交付金 138,773	
				県支出金 89,944		繰入金 67,855	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
7 居宅介護福祉用具購入費	1,974	1,974	0	673		794	507
(1) 居宅介護福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	1,974	1,974	0	673		794	507
				国庫支出金		支払基金交	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費負担 金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスを受けた場合に「償 還払い」方式で行う保険給付に要する経 費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	177,623	1 地域密着型介護サービス 給付費 177,623	
18 負担金補助 及び交付金	177,623	地域密着型介護サービス給付費負 担金 177,623	要介護者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護サービスに対する保険 給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サー ビス給付 費負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護サービスを受けた 場合に「償還払い」方式で行う保険給付 に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	513,969	1 施設介護サービス給付費 513,969	
18 負担金補助 及び交付金	513,969	施設介護サービス給付費負担金 513,969	要介護者が介護保険施設から受けた介護 サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費負担 金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護保険施設から介護サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保 険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	1,974	1 居宅介護福祉用具購入費 1,974	
18 負担金補助 及び交付金	1,974	居宅介護福祉用具購入費負担金 1,974	要介護者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				426		付金	
				県支出金		533	
				247		繰入金	
						261	
8 居宅介護住宅改修費	3,869	3,869	0	1,320		1,556	993
(1) 居宅介護住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	3,869	3,869	0	1,320		1,556	993
				国庫支出金		支払基金交	
				836		付金	
				県支出金		1,045	
				484		繰入金	
						511	
9 居宅介護サービス計画給付費	69,840	67,439	2,401	23,812		28,078	17,950
(1) 居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	69,840	67,439	2,401	23,812		28,078	17,950
				国庫支出金		支払基金交	
				15,082		付金	
				県支出金		18,857	
				8,730		繰入金	
						9,221	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1,324,879	1,256,656	68,223	451,730		532,632	340,517

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	12,398	11,852	546	4,228		4,985	3,185
(1) 介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	12,398	11,852	546	4,228		4,985	3,185
				国庫支出金		支払基金交	
				2,544		付金	
				県支出金		3,348	
				1,684		繰入金	
						1,637	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	3,869	1 居宅介護住宅改修費 3,869	
18 負担金補助 及び交付金	3,869	居宅介護住宅改修費負担金 3,869	要介護者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	69,840	1 居宅介護サービス計画給 付費 69,840	
18 負担金補助 及び交付金	69,840	居宅介護サービス計画給付費負担 金 69,840	要介護認定者のケアプラン作成に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 負担金 1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護サービス事業者からケアプランの作成を受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）

18 負担金補助 及び交付金	12,398	1 介護予防サービス給付費 12,398	
18 負担金補助 及び交付金	12,398	介護予防サービス給付費負担金 12,398	要支援者が介護サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付に要する経費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 介護予防福祉用具購入費	496	496	0	169		200	127
(1) 介護予防福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	496	496	0	169		200	127
				国庫支出金		支払基金交付金	
				107		134	
				県支出金		繰入金	
				62		66	
4 介護予防住宅改修費	2,555	2,555	0	871		1,028	656
(1) 介護予防住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	2,555	2,555	0	871		1,028	656
				国庫支出金		支払基金交付金	
				552		690	
				県支出金		繰入金	
				319		338	
5 介護予防サービス計画給付費	2,861	2,681	180	976		1,150	735
(1) 介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	2,861	2,681	180	976		1,150	735
				国庫支出金		支払基金交付金	
				618		773	
				県支出金		繰入金	
				358		377	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給 付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費負担 金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護予防サービスを受けた場合に 「償還払い」方式で行う保険給付に要す る経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	496	1 介護予防福祉用具購入費 496	
18 負担金補助 及び交付金	496	介護予防福祉用具購入費負担金 496	要支援者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,555	1 介護予防住宅改修費 2,555	
18 負担金補助 及び交付金	2,555	介護予防住宅改修費負担金 2,555	要支援者が、手すりの取り付けや段差解 消等の住宅改修を行った場合の保険給付 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,861	1 介護予防サービス計画給 付費 2,861	
18 負担金補助 及び交付金	2,861	介護予防サービス計画給付費負担 金 2,861	要支援認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計 画給付費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 負担金 1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービスの事業者からケアプ ランの作成を受けた場合に「償還払い」 方式で行う保険給付に要する経費（科目 設定）

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 地域密着型介護予防サービス給付費	974	1	973	332		391	251
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	974	1	973	332		391	251
				国庫支出金		支払基金交付金	
				210		263	
				県支出金		繰入金	
				122		128	
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	19,287	17,588	1,699	6,576		7,754	4,957

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	832	796	36	283		334	215
(1) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	832	796	36	283		334	215
				国庫支出金		支払基金交付金	
				179		224	
				県支出金		繰入金	
				104		110	
計	832	796	36	283		334	215

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	31,496	32,655	△1,159	10,739		12,662	8,095
(1) 高額介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	31,496	32,655	△1,159	10,739		12,662	8,095
				国庫支出金		支払基金交付金	
				6,802		8,504	
				県支出金		繰入金	
				3,937		4,158	
2 高額介護予防サービス費	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明		事業概要
区分	金額			
18 負担金補助 及び交付金	974	1 地域密着型介護予防サー ビス給付費	974	
18 負担金補助 及び交付金	974	地域密着型介護予防サー ビス給付費負担金	974	要支援者が介護サービス事業者から受け た地域密着型介護予防サービスに対する 保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金	1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、地域密着型介護予防サービスを受 けた場合に「償還払い」方式で行う保険 給付に要する経費（科目設定）

11 役務費	832	1 審査支払手数料	832	
				介護保険の審査支払業務に要する経費
11 役務費	832	審査支払手数料	832	

18 負担金補助 及び交付金	31,496	1 高額介護サービス費	31,496	
18 負担金補助 及び交付金	31,496	高額介護サービス費負担金	31,496	要介護者が介護サービスを利用した場合 の利用者負担が過重にならないよう、負 担の上限額を設定し、負担軽減を図るた めの保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 高額介護予防サービス費	1	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 高額介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	31,497	32,656	△1,159	10,739		12,662	8,096

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,000	3,900	100	1,364		1,608	1,028
(1) 高額医療合算介護サービス費							(長寿生きがい課)
	4,000	3,900	100	1,364		1,608	1,028
				国庫支出金 864		支払基金交付金 1,080	
				県支出金 500		繰入金 528	
2 高額医療合算介護予防サービス費	99	99	0	34		40	25
(1) 高額医療合算介護予防サービス費							(長寿生きがい課)
	99	99	0	34		40	25
				国庫支出金 22		支払基金交付金 27	
				県支出金 12		繰入金 13	
計	4,099	3,999	100	1,398		1,648	1,053

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	43,397	41,419	1,978	14,798		17,447	11,152
(1) 特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	43,397	41,419	1,978	14,798		17,447	11,152
				国庫支出金 7,203		支払基金交付金 11,717	
				県支出金 7,595		繰入金 5,730	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	高額介護予防サービス費負担金	1
			要支援者が介護予防サービスを利用した場合の利用者負担が過重にならないよう、負担の上限額を設定し、負担軽減を図るための保険給付に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	4,000	1 高額医療合算介護サービス費	4,000	
				要介護者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
18 負担金補助 及び交付金	4,000	高額医療合算介護サービス費負担金	4,000	
18 負担金補助 及び交付金	99	1 高額医療合算介護予防サービス費	99	
				要支援者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
18 負担金補助 及び交付金	99	高額医療合算介護予防サービス費	99	

18 負担金補助 及び交付金	43,397	1 特定入所者介護サービス費	43,397	
				要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	43,397	特定入所者介護サービス費負担金	43,397	
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費	1	
				緊急その他やむを得ない事情により、要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金	1	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	43,400	41,422	1,978	14,798		17,447	11,155

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	18,920	15,911	3,009	13,620		4,913	387
(1) 第1号訪問事業				(長寿生きがい課)			
	5,924	5,660	264	5,815 国庫支出金 5,815			109
(2) 第1号通所事業				(長寿生きがい課)			
	11,893	9,600	2,293	7,596 国庫支出金 3,997 県支出金 3,599		4,214 支払基金交 付金 4,214	83

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			定)
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サー ビス費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特定入所者介護予防サー ビス費負 担金	1
			要支援者で低所得の人の施設利用が困難 とならないように、所得に応じた居住費 及び食費の負担限度額を設け負担軽減を 図るための保険給付に要する経費（科目 設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防 サービス費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サー ビス 費負担金	1
			緊急その他やむを得ない事情により、要 支援者で低所得の人の施設利用が困難と ならないように、所得に応じた居住費及 び食費の負担限度額を設け負担軽減を図 るための保険給付に要する経費（科目設 定）

1 報酬	185	1 第1号訪問事業	5,924	
7 報償費	550	2 第1号通所事業	11,893	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	908	
10 需用費	69	4 高額介護予防サービス費 相当事業	5	
11 役務費	164	5 高額医療合算介護予防サ ービス費相当事業	1	
12 委託料	990	6 審査支払手数料	71	
13 使用料及び 賃借料	15	7 一般管理費	118	
18 負担金補助 及び交付金	16,944			
				要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常 生活上の支援をするための経費
7 報償費	48	報償費	48	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	2	通信運搬費	2	
12 委託料	49	訪問事業委託料	49	
18 負担金補助 及び交付金	5,815	基準型訪問介護負担金	2,575	
		訪問型サービス事業負担金	2,940	
		おたすけサービス事業運営費補助 金	300	
				要支援者等に対し、機能訓練や集いの場 等の日常生活上の支援をするための経費
1 報酬	185	会計年度任用職員報酬	185	
7 報償費	502	報償費	502	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	39	消耗品費	39	
11 役務費	8	通信運搬費	8	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 第1号生活支援事業							(長寿生きがい課)
	908	454	454	209 国庫支出金 209		699 支払基金交 付金 653 繰入金 46	
(4) 高額介護予防サービス費相当事業							(長寿生きがい課)
	5	5	0				5
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
(6) 審査支払手数料							(長寿生きがい課)
	71	64	7				71
(7) 一般管理費							(長寿生きがい課)
	118	127	△9				118
2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	2,999	2,761	238	690		2,309	
(1) 介護予防ケアマネ ジメント事業							(長寿生きがい課)
	2,999	2,761	238	690 国庫支出金 690		2,309 支払基金交 付金 2,309	
3 一般介護予防事業 費	6,896	7,128	△232	1,523		4,151	1,222

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	33	通所事業委託料	33
18 負担金補助 及び交付金	11,123	基準型通所介護負担金 通所型サービス事業負担金	3,902 7,221
12 委託料	908	配食サービス事業委託料	908
			要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
18 負担金補助 及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金	5
			要支援者等が介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスを利用した場合、利用者負担が過重にならないよう負担の上限を設定し、負担軽減を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金	1
			要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費（科目設定）
11 役務費	71	審査支払手数料	71
			総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に要する経費
10 需用費	20	印刷製本費	20
11 役務費	83	通信運搬費	83
13 使用料及び 賃借料	15	使用料	15
			国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,999	1 介護予防ケアマネジメント事業	2,999
18 負担金補助 及び交付金	2,999	介護予防ケアマネジメント負担金	2,999
			要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
1 報酬	309	1 ふれあいの会事業	331
7 報償費	656	2 やすらぎトレーニング事業	2,492
8 旅費	20		
10 需用費	436	3 介護予防普及啓発事業	237
11 役務費	72	4 脳の健康教室事業	776
12 委託料	4,203	5 地域介護予防支援事業	1,743
18 負担金補助 及び交付金	1,200	6 地域リハビリテーション活動支援事業	1,317

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) ふれあいの会事業 (長寿生きがい課)							
	331	331	0				331
(2) やすらぎトレーニング事業 (長寿生きがい課)							
	2,492	2,417	75	572 国庫支出金 572		1,850 支払基金交 付金 598 繰入金 1,252	70
(3) 介護予防普及啓発事業 (長寿生きがい課)							
	237	236	1			140 繰入金 140	97
(4) 脳の健康教室事業 (長寿生きがい課)							
	776	767	9	134 国庫支出金 134		451 繰入金 451	191
(5) 地域介護予防支援事業 (長寿生きがい課)							
	1,743	1,868	△125			1,710 繰入金 1,710	33
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業 (長寿生きがい課)							
	1,317	1,509	△192	817 国庫支出金 817			500
計	28,815	25,800	3,015	15,833		11,373	1,609

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			他者とのコミュニケーション及び身体的
1 報酬	142	会計年度任用職員報酬	142
7 報償費	149	報償費	149
8 旅費	3	費用弁償	3
10 需用費	14	消耗品費	14
11 役務費	6	通信運搬費	6
12 委託料	17	ふれあいの会事業委託料	17
			生き生きふれあいプラザやすらぎのトレ
10 需用費	5	消耗品費	5
12 委託料	2,487	やすらぎトレーニング事業委託料	2,487
			向上を図ることで健康を増進し、要介護
			状態になることを防ぐための経費
			介護予防に関する活動の普及・啓発を行
10 需用費	195	消耗品費	55
		印刷製本費	140
11 役務費	42	通信運搬費	42
			簡単な読み書きや計算を行うことにより
1 報酬	136	会計年度任用職員報酬	136
7 報償費	288	報償費	288
8 旅費	9	費用弁償	3
		普通旅費	6
10 需用費	31	消耗品費	31
11 役務費	15	通信運搬費	15
12 委託料	297	脳の健康教室事業委託料	297
			高齢者を年齢や心身の状況等によって分
7 報償費	171	報償費	171
10 需用費	17	消耗品費	17
11 役務費	5	通信運搬費	5
12 委託料	350	地域住民グループ支援事業委託料	350
18 負担金補助 及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助 金	1,200
			リハビリテーションに関する専門的知見
1 報酬	31	会計年度任用職員報酬	31
7 報償費	48	報償費	48
8 旅費	8	普通旅費	6
		費用弁償	2
10 需用費	174	消耗品費	168
		印刷製本費	6
11 役務費	4	通信運搬費	4
12 委託料	1,052	介護予防教室運営委託料	1,052

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総合相談事業費	1,441	1,394	47	1,276			165
(1) 総合相談事業費				(長寿生きがい課)			
	1,441	1,394	47	1,276			165
				国庫支出金 1,276			
2 権利擁護事業費	44	44	0	34			10
(1) 権利擁護事業費				(長寿生きがい課)			
	44	44	0	34			10
				国庫支出金 34			
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	32	33	△1	3			29
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				(長寿生きがい課)			
	32	33	△1	3			29
				国庫支出金 3			
4 任意事業費	3,857	2,789	1,068	2,680		1,042	135
(1) 任意事業費				(長寿生きがい課)			
	3,857	2,789	1,068	2,680		1,042	135
				国庫支出金 1,648		繰入金 1,032	
				県支出金 1,032		諸収入 10	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	231	1 総合相談事業費 1,441	
7 報償費	906		
8 旅費	4		
10 需用費	26		
11 役務費	35		
12 委託料	239		
1 報酬	231	会計年度任用職員報酬 231	高齢者に関する総合的な相談に応じ、問題解決のために適切な機関や制度等の紹介、支援を行うための経費
7 報償費	906	報償費 906	
8 旅費	4	費用弁償 4	
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	35	通信運搬費 35	
12 委託料	239	要援護者台帳システム管理委託料 239	
10 需用費	10	1 権利擁護事業費 44	
11 役務費	34		
10 需用費	10	消耗品費 10	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するための経費
11 役務費	34	通信運搬費 34	
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 32	
10 需用費	10		
11 役務費	12		
7 報償費	10	報償費 10	地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福祉業務に従事する人との連携を行うための経費
10 需用費	10	消耗品費 10	
11 役務費	12	通信運搬費 12	
7 報償費	432	1 任意事業費 3,857	
10 需用費	158		
11 役務費	185		
12 委託料	2,816		
13 使用料及び賃借料	166		
19 扶助費	100		
7 報償費	432	報償費 432	介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費
10 需用費	158	消耗品費 118 印刷製本費 40	
11 役務費	185	通信運搬費 114 手数料 71	
12 委託料	2,816	配食サービス事業委託料 2,772 認知症早期発見・啓発事業委託料 44	
13 使用料及び賃借料	166	使用料 166	
19 扶助費	100	扶助費 100	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 生活支援体制整備事業費	2,434	2,434	0	2,424			10
(1) 生活支援体制整備事業				(長寿生きがい課)			
	2,434	2,434	0	2,424			10
				国庫支出金			
				1,996			
				県支出金			
				428			
6 認知症総合支援事業費	476	428	48	409			67
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業				(長寿生きがい課)			
	141	113	28	103			38
				国庫支出金			
				31			
				県支出金			
				72			
(2) 認知症初期集中支援推進事業				(長寿生きがい課)			
	253	293	△40	243			10
				国庫支出金			
				55			
				県支出金			
				188			
(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				(長寿生きがい課)			
	82	22	60	63			19
				県支出金			
				63			
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,373	1,419	△46	442		896	35
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費				(長寿生きがい課)			
	1,373	1,419	△46	442		896	35
				国庫支出金		繰入金	
				297		896	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	127	1 生活支援体制整備事業	2,434
10 需用費	137		
11 役務費	20		
12 委託料	1,960		
18 負担金補助 及び交付金	190		
介護予防・日常生活支援総合事業を円滑			
7 報償費	127	報償費	10
		委員報償	117
10 需用費	137	消耗品費	137
11 役務費	20	通信運搬費	20
12 委託料	1,960	生活支援コーディネーター業務委 託料	1,960
18 負担金補助 及び交付金	190	居場所づくり事業補助金	190
に運営するために、地域資源の開発や多 様な主体の地域包括ケアシステムの構築 を図るための経費			
7 報償費	262	1 認知症地域支援・ケア向 上事業	141
8 旅費	16		
10 需用費	89	2 認知症初期集中支援推進 事業	253
11 役務費	11		
18 負担金補助 及び交付金	98	3 認知症サポーター活動促 進・地域づくり推進事業	82
認知症地域支援推進員を配置し、医療機 関や介護サービス及び地域の支援機関の 相互連携支援や認知症の人やその家族の 相談業務を行うための経費			
7 報償費	12	報償費	12
8 旅費	8	普通旅費	8
10 需用費	21	消耗品費	21
11 役務費	2	通信運搬費	2
18 負担金補助 及び交付金	98	研修負担金	38
		認知症カフェ運営補助金	60
認知症に係る専門医の指導の下、複数の 専門職が家族の訴え等により認知症が疑 われる人やその家族を訪問し、家族支援 などの初期の支援を包括的、集中的に行 い、自立生活のサポートを行うための経 費			
7 報償費	240	報償費	240
8 旅費	8	普通旅費	8
10 需用費	5	消耗品費	5
認知症の人が自分らしく暮らし続けるこ とができるよう、認知症サポーターを中 心とした支援を繋ぐ仕組みを整備するた めの経費			
7 報償費	10	報償費	10
10 需用費	63	消耗品費	63
11 役務費	9	通信運搬費	9
18 負担金補助 及び交付金	1,373	1 在宅医療・介護連携推進 事業費	1,373
在宅医療と介護を一体的に提供するため に、医療機関と介護事業所などの関係者 の連携を推進する事業を行うための経費			
18 負担金補助 及び交付金	1,373	比企地区在宅医療・介護連携推進 事業運営費負担金	1,373

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金			
				145			
8 地域ケア会議推進事業費	379	359	20	252			127
(1) 地域ケア会議推進事業費				(長寿生きがい課)			
	379	359	20	252			127
				国庫支出金			
				252			
計	10,036	8,900	1,136	7,520		1,938	578

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	50	7,049	△6,999			50	
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金				(長寿生きがい課)			
	50	7,049	△6,999			50	
					財産収入	50	
						50	
計	50	7,049	△6,999			50	

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	120	131	△11				120
(1) 第1号被保険者保険料還付金				(長寿生きがい課)			
	120	131	△11				120
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	121	132	△11				121

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,581	2,450	131				2,581
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

6. 予備費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	350	1 地域ケア会議推進事業費	379
11 役務費	29		
7 報償費	350	報償費	350
11 役務費	29	通信運搬費	29
個別案件を通し、自立に向けた支援の提供、地域課題・行政課題を吸い上げ検討、政策形成していくための経費			

24 積立金	50	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	50
24 積立金	50	介護保険介護給付費支払準備基金積立金	50
剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費			

22 償還金利子及び割引料	120	1 第1号被保険者保険料還付金	120
22 償還金利子及び割引料	120	還付金	120
第1号被保険者保険料の過年度分の還付に要する経費			
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1
国庫負担金等の返還に要する経費(科目設定)			

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費(科目設定)			

		1 予備費	2,581
--	--	-------	-------

介護保険特別会計

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 予備費							(長寿生きがい課)
	2,581	2,450	131				2,581
計	2,581	2,450	131				2,581

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地方自治法第217条の規定により、予算
			外の急な支出又は予算超過の支出に充て
		予備費 2,581	るため、使途を特定せずに計上するもの

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 0	5,839		1,044	6,883		6,883	
前 年 度	(5) 0	5,650		1,048	6,698		6,698	
比 較	(0) 0	189		△4	185		185	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職員手当の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特殊勤務手当	
	本 年 度	1,044				
	前 年 度	1,048				
	比 較	△4				

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 4 年 度

嵐 山 町 水 道 事 業 会 計 予 算

水
道
会
計

議案第 号

令和4年度嵐山町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-------------|----------------------------------|----------------|
| (1) 給水戸数 | 8, 320 | 戸 |
| (2) 年間総配水量 | 2, 819, 000 | m ³ |
| (3) 一日平均配水量 | 7, 720 | m ³ |
| (4) 主な建設改良費 | 主な建設改良工事は、配水場施設改修工事、老朽管布設替工事とする。 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益		507, 376	千円
第1項	営業収益		471, 088	千円
第2項	営業外収益		36, 288	千円
		支	出	
第1款	事業費用		453, 233	千円
第1項	営業費用		441, 050	千円
第2項	営業外費用		2, 182	千円
第3項	特別損失		1	千円
第4項	予備費		10, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額363, 128千円は、過年度分損益勘定留保資金274, 958千円、減債積立金25, 000千円、建設改良積立金36, 400千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額26, 770千円で補てんするものとする。)

		収	入	
第1款	資本的収入		1	千円
第1項	負担金		1	千円
		支	出	
第1款	資本的支出		363, 129	千円
第1項	建設改良費		338, 047	千円
第2項	企業債償還金		25, 082	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53, 750 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12, 000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりである。

1 取得する資産

種類	名称	数量
土地	新浄配水場用地	13,865㎡

令和4年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			507,376	消費税及び地方消費税 42,713
	1 営業収益		471,088	
		1 給水収益	454,432	
		2 その他営業収益	16,656	
	2 営業外収益		36,288	
		1 受取利息及び配当金	115	
		2 長期前受金戻入	31,673	
		3 雑収益	199	
		4 消費税還付金	4,301	
	3 特別利益		0	
		1 その他特別利益	0	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			453,233	消費税及び地方消費税 20,244
	1 営業費用		441,050	
		1 原水及び浄水費	110,535	
		2 配水及び給水費	77,541	
		3 総係費	82,315	
		4 減価償却費	170,398	
		5 資産減耗費	261	
	2 営業外費用		2,182	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,931	
		2 雑支出	251	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1	消費税及び地方消費税 0
	1 負担金		1	
		1 負担金	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			363,129	消費税及び地方消費税 26,770
	1 建設改良費		338,047	
		1 事務費	78,529	
		2 浄水場施設費	0	
		3 配水場施設費	25,300	
		4 配水本管施設費	199,100	
		5 量水器費	118	
		6 固定資産購入費	35,000	
	2 企業債償還金		25,082	
		1 企業債償還金	25,082	

令和4年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	31,674,000
減価償却費	170,398,000
貸倒引当金の増減額	410,000
賞与引当金の増減額	△ 104,000
退職給付引当金の増減額	1,699,000
長期前受金戻入額	△ 31,673,000
退職給付引当金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 115,000
支払利息	1,931,000
有形固定資産除却損	261,000
未収金の増減額	△ 5,025,000
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 1,499,000
破産更生債権等の増減額	0
預り金の増減額	0
下水道使用料	△ 3,076,000
浄化槽使用料	△ 263,000
小計	164,618,000
利息及び配当金の受取額	115,000
利息の支払額	△ 1,931,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	162,802,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 311,277,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,276,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 25,081,021
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,081,021
資金の増加(減少)額	△ 173,555,021
資金期首残高	1,487,231,404
資金期末残高	1,313,676,383

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2) 7	2,325	19,609	14,039	35,973	9,078	45,051
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,420	2,148	6,568	2,131	8,699
	合 計	15	(2) 8	2,325	24,029	16,187	42,541	11,209	53,750
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2) 8	2,050	22,148	15,565	39,763	20,212	59,975
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	4,376	2,085	6,461	2,138	8,599
	合 計	15	(2) 9	2,050	26,524	17,650	46,224	22,350	68,574
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 1	275	△ 2,539	△ 1,526	△ 3,790	△ 11,134	△ 14,924
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	44	63	107	△ 7	100
	合 計	0	(0) △ 1	275	△ 2,495	△ 1,463	△ 3,683	△ 11,141	△ 14,824

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度		1,668	876	0	246	3,965	5,258	4,114	0
前 年 度		1,788	876	0	284	3,965	6,191	4,486	0	60
比 較		△ 120	0	0	△ 38	0	△ 933	△ 372	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	5	225	19,609	14,039	33,873	9,078	42,951
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,420	2,148	6,568	2,131	8,699
	合 計	15	6	225	24,029	16,187	40,441	11,209	51,650
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	6	150	22,148	15,565	37,863	20,212	58,075
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,376	2,085	6,461	2,138	8,599
	合 計	15	7	150	26,524	17,650	44,324	22,350	66,674
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	75	△ 2,539	△ 1,526	△ 3,990	△ 11,134	△ 15,124
	資本勘定支弁職員	0	0	0	44	63	107	△ 7	100
	合 計	0	△ 1	75	△ 2,495	△ 1,463	△ 3,883	△ 11,141	△ 15,024

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度		1,668	876	0	246	3,965	5,258	4,114	0
前 年 度		1,788	876	0	284	3,965	6,191	4,486	0	60
比 較		△ 120	0	0	△ 38	0	△ 933	△ 372	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	2,100	0	0	2,100	0	2,100
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 2	2,100	0	0	2,100	0	2,100
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0	1,900
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) 2	1,900	0	0	1,900	0	1,900
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	200	0	0	200	0	200
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	200	0	0	200	0	200

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考					
給料	△ 2,495	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	540						
		その他の増減分	△ 3,035	会計間異動 △3,035					
手当	△ 1,463	制度改正に伴う増減分	△ 335	期末手当 △335					
		その他の増減分	△ 1,128	会計間異動 △1,757 その他 629	手当の種類別内訳				
					手当	区分	本年度	前年度	比較
					通勤	自動車等 電車	6人 0人	7人 0人	△ 1人 0人
					扶養	対象職員	3人	5人	△ 2人
住居	借家	0人	0人	0人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		水道担当職員
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,883
	平均給与月額 (円)	369,617
	平均年齢 (才)	45.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,686
	平均給与月額 (円)	382,329
	平均年齢 (才)	47.4

(2) 初任給

区 分	水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	154,900	同じ
短大卒	168,900	同じ
大学卒	188,700	同じ

(3) 級別職員数

区 分	水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	1級	1	16.7	主事
	2級	1	16.7	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	1	16.7	主席主査・主査
	5級	2	33.3	副課長
	6級	1	16.6	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	6	100.0	
令和3年1月1日現在	1級	2	28.6	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	2	28.6	主席主査・主査
	5級	1	14.3	副課長
	6級	1	14.3	課長・副参事
	7級	1	14.2	参事・技監
	計	7	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地	67,243,572	67,243,572		
ロ	建物	116,141,851			
	減価償却累計額	<u>△ 67,651,920</u>	48,489,931		
ハ	建物附属設備	63,919,115			
	減価償却累計額	<u>△ 36,667,123</u>	27,251,992		
ニ	構築物	7,150,770,088			
	減価償却累計額	<u>△ 3,645,762,486</u>	3,505,007,602		
ホ	機械及び装置	788,853,897			
	減価償却累計額	<u>△ 504,701,281</u>	284,152,616		
ヘ	車両運搬具	3,860,000			
	減価償却累計額	<u>△ 3,667,000</u>	193,000		
ト	工具器具及び備品	15,513,676			
	減価償却累計額	<u>△ 8,327,100</u>	7,186,576		
チ	その他有形固定資産	16,900,000			
	減価償却累計額	<u>△ 16,900,000</u>	0		
リ	建設仮勘定	<u>0</u>	0		
	有形固定資産合計			3,939,525,289	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		685,900		
	無形固定資産合計			685,900	
(3) 投資その他の資産					
イ	破産更生債権等		0		
	貸倒引当金		<u>0</u>		
	投資その他の資産合計			<u>0</u>	
	固定資産合計				<u>3,940,211,189</u>
2 流動資産					
(1)	現金預金		1,313,676,383		
(2)	未収金	39,567,910			
	貸倒引当金	<u>△ 658,480</u>	38,909,430		
(3)	保管有価証券		500,000		
(4)	貯蔵品		1,704,447		
(5)	前払金		<u>0</u>		
	流動資産合計				<u>1,354,790,260</u>
	資産合計				<u>5,295,001,449</u>

		負債の部		
		円	円	円
3	固定負債			
(1)	企業債		18,184,744	
(2)	リース債務		0	
(3)	引当金			
	イ修繕引当金	301,765,777		
	ロ退職給付引当金	57,850,000		
	引当金合計		<u>359,615,777</u>	
	固定負債合計			377,800,521
4	流動負債			
(1)	企業債		23,613,708	
(2)	リース債務		0	
(3)	未払金		0	
(4)	預り金		4,044,279	
(5)	引当金			
	イ賞与引当金	3,839,000		
	引当金合計		<u>3,839,000</u>	
(6)	下水道使用料		12,809,190	
(7)	浄化槽使用料		321,654	
	流動負債合計		<u>44,627,831</u>	44,627,831
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,789,686,372	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,213,363,563</u>	
	繰延収益合計			<u>576,322,809</u>
	負債合計			<u>998,751,161</u>
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		32,521,381	
(2)	組入資本金		<u>3,717,681,833</u>	
	資本金合計			3,750,203,214
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	2,368,540		
	ロ寄附金	5,755,202		
	ハ負担金	183,556,652		
	ニ分担金	9,434,399		
	ホ他会計負担金	790,998		
	ヘ他会計補助金	21,852,856		
	ト水源開発負担金	10,001,477		
	チ国庫補助金	0		
	資本剰余金合計		<u>233,760,124</u>	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	127,700,000		
	ロ建設改良積立金	12,100,000		
	ハ当年度未処分利益剰余金	172,486,950		
	利益剰余金合計		<u>312,286,950</u>	
	剰余金合計			<u>546,047,074</u>
	資本合計			<u>4,296,250,288</u>
	負債資本合計			<u>5,295,001,449</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(3,839,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内512,000円、1年超0円、合計512,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内565,920円、1年超1,784,200円、合計2,350,120円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(6,192,000円)と賞与引当金繰入額(3,839,000円)を計上している。

令和3年度嵐山町水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	404,702,000		
(2) その他営業収益	<u>16,132,000</u>	420,834,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	101,781,000		
(2) 配水及び給水費	74,216,000		
(3) 総係費	88,257,000		
(4) 減価償却費	176,526,000		
(5) 資産減耗費	<u>7,768,000</u>	<u>448,548,000</u>	
営業利益			△ 27,714,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	374,000		
(2) 雑収益	196,000		
(3) 長期前受金戻入	32,853,000		
(4) 消費税還付金	767,000	34,190,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	3,023,000		
(2) 雑支出	<u>1,372,000</u>	<u>4,395,000</u>	29,795,000
5. 予備費		<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
経常利益			△ 7,919,000
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>15,913,000</u>	15,913,000	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>15,913,000</u>
当年度純利益			8,040,000
前年度繰越利益剰余金			82,522
その他未処分利益剰余金変動額			<u>132,690,428</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>140,812,950</u></u>

令和3年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	32,243,572	32,243,572	
ロ 建物	116,141,851		
減価償却累計額	<u>△ 65,628,920</u>	50,512,931	
ハ 建物附属設備	63,919,115		
減価償却累計額	<u>△ 34,280,123</u>	29,638,992	
ニ 構築物	6,897,861,088		
減価償却累計額	<u>△ 3,508,119,486</u>	3,389,741,602	
ホ 機械及び装置	765,746,897		
減価償却累計額	<u>△ 477,906,281</u>	287,840,616	
ヘ 車両運搬具	3,860,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,667,000</u>	193,000	
ト 工具器具及び備品	15,513,676		
減価償却累計額	<u>△ 6,777,100</u>	8,736,576	
チ その他有形固定資産	16,900,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,900,000</u>	0	
リ 建設仮勘定	<u>0</u>	0	
有形固定資産合計			3,798,907,289

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		685,900	
無形固定資産合計			685,900

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等		0	
貸倒引当金		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			3,799,593,189

2 流動資産

(1) 現金預金		1,487,231,404	
(2) 未収金	34,542,910		
貸倒引当金	<u>△ 248,480</u>	34,294,430	
(3) 保管有価証券		500,000	
(4) 貯蔵品		205,447	
(5) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,522,231,281</u>
資産合計			<u><u>5,321,824,470</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			41,798,452	
(2) リース債務			0	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	301,765,777			
ロ 退職給付引当金	<u>56,151,000</u>			
引当金合計			<u>357,916,777</u>	
固定負債合計				399,715,229
4 流動負債				
(1) 企業債			25,081,021	
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,044,279	
(8) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>3,943,000</u>			
引当金合計			3,943,000	
(7) 下水道使用料			15,885,190	
(8) 浄化槽使用料			<u>584,654</u>	
流動負債合計				49,538,144
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,789,685,372	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 1,181,690,563</u>	
繰延収益合計				<u>607,994,809</u>
負債合計				<u>1,057,248,182</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 固有資本金			32,521,381	
(2) 組入資本金			<u>3,717,681,833</u>	
資本金合計				3,750,203,214
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	<u>0</u>			
資本剰余金合計			233,760,124	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	127,700,000			
ロ 建設改良積立金	12,100,000			
ハ 利益積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>140,812,950</u>			
利益剰余金合計			<u>280,612,950</u>	
剰余金合計				<u>514,373,074</u>
資本合計				<u>4,264,576,288</u>
負債資本合計				<u>5,321,824,470</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(3,943,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内840,000円、1年超512,000円、合計1,352,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内362,400円、1年超161,000円、合計523,400円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(6,609,000円)と賞与引当金繰入額(3,943,000円)を計上している。

令和4年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	事業収益	507,376	509,168	△ 1,792				
	1 営業収益	471,088	462,781	8,307				
	1 給水収益	454,432	445,173	9,259				
					1	水道料金	454,432	<ul style="list-style-type: none"> 給水戸数 8,320戸 年間総配水量 2,819,000m³ 年間総有収水量 2,582,000m³ 水道料金予定額 454,432
	2 その他営業収益	16,656	17,608	△ 952				
					1	手数料	520	<ul style="list-style-type: none"> 給水装置工事事業者指定手数料 50 給水装置工事事業者更新指定手数料 200 設計審査及び工事検査手数料 270
					2	雑収益	15,272	<ul style="list-style-type: none"> 新設加入金 7,150 下水道使用料徴収等業務事務手数料 6,928 浄化槽使用料徴収等業務事務手数料 1,104 破損損料 90
					3	他会計負担金	864	<ul style="list-style-type: none"> 消火栓維持管理費 864
	2 営業外収益	36,288	34,053	2,235				
	1 受取利息及び配当金	115	374	△ 259				
					1	預金利息	109	<ul style="list-style-type: none"> 定期預金等利息 109
					2	貸付金利息	6	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金利息 6
	2 長期前受金戻入	31,673	32,853	△ 1,180				
					1	長期前受金戻入	31,673	<ul style="list-style-type: none"> 長期前受金戻入 31,673
	3 雑収益	199	209	△ 10				
					1	不用品売却代金	90	<ul style="list-style-type: none"> 不用品売却代金 90
					2	その他雑収益	109	<ul style="list-style-type: none"> 引上げメーター 82 申込用紙等 27
	4 消費税還付金	4,301	617	3,684				
					1	消費税還付金	4,301	<ul style="list-style-type: none"> 消費税還付金 4,301

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 特別利益		0	12,334	△ 12,334			
	1 そ の 他 特 別 利 益	0	12,334	△ 12,334			
					1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	・退職給付引当金 戻入

支 出

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 前 年 度 予 定 額 予 定 額	比 較	節		備 考
				区 分	金 額	
1	事 業 費 用	453,233	487,616	△ 34,383		
1	営 業 費 用	441,050	473,116	△ 32,066		
	1 原 水 及 び 浄 水 費	110,535	111,474	△ 939		
	1 給 料				2,679	・ 職員給料 1名分 2,679
	2 手 当 等				680	・ 期末手当 346 ・ 勤勉手当 283 ・ 通勤手当 51
	3 賞 与 引 当 金 繰 入 額				396	・ 期末手当 184 ・ 勤勉手当 146 ・ 共済組合負担金 66
	4 法 定 福 利 費				754	・ 共済組合負担金 754
	5 備 消 品 費				165	・ 機械部品等 165
	6 燃 料 費				481	・ 発電機燃料 481
	7 印 刷 製 本 費				220	・ 記録用紙等 220
	8 通 信 運 搬 費				834	・ 専用回線使用料 834
	9 委 託 料				20,557	・ 水質検査料 9,000 ・ 保菌検査料 7 ・ 水道施設運転監視 業務委託 11,550
	10 賃 借 料				24	・ 水道管理設土地使用料 24
	11 修 繕 費				10,000	・ 緊急対応 10,000
	12 動 力 費				27,000	・ 電気料 27,000
	13 薬 品 費				1,505	・ 薬品購入費 1,505
	14 受 水 費				45,240	・ 受水費 45,240
	2 配 水 及 び 給 水 費	77,541	75,741	1,800		
	1 給 料				4,614	・ 職員給料 1名分 4,614
	2 手 当 等				4,696	・ 管理職手当 504 ・ 期末手当 656 ・ 勤勉手当 536 ・ 時間外勤務手当 3,000
	3 賞 与 引 当 金 繰 入 額				738	・ 期末手当 341 ・ 勤勉手当 270 ・ 共済組合負担金 127
	4 法 定 福 利 費				1,345	・ 共済組合負担金 1,345
	5 備 消 品 費				1,500	・ 消耗品費 1,500
	6 燃 料 費				97	・ 車両燃料 97
	7 委 託 料				8,400	・ 漏水調査業務委託 8,000 ・ 緊急漏水調査業務委託 400

款 項	目	当 年 度 前 年 度 予 定 額 予 定 額	比 較	節		備 考	
				区 分	金 額		
					8		
					修繕費	41,651	・給・配水管修理 35,000 ・メーター交換取付 4,851 ・メーター交換に伴う 修繕工事費 1,800
					9		
					工事請負費	12,000	・緊急工事対策 3,000 ・メーター交換業務 9,000
					10		
					動力費	1,000	・電気料 1,000
					11		
					材料費	1,500	・緊急用材料 1,500
	3						
	総係費	82,315	101,607	△ 19,292			
					1		
					報酬	2,325	・出席報酬 225 ・職員報酬 2,100
					2		
					給料	12,316	・職員給料 3名分 12,316
					3		
					手当等	6,063	・管理職手当 1,164 ・扶養手当 558 ・期末手当 1,816 ・勤勉手当 1,425 ・通勤手当 75 ・時間外勤務手当 965 ・管理職特別勤務手当 60
					4		
					賞与引当金 繰入額	2,004	・期末手当 942 ・勤勉手当 717 ・共済組合負担金 345
					5		
					法定福利費	6,441	・共済組合負担金 3,693 ・埼玉県市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 2,648 ・公務災害補償基金負担金 100
					6		
					旅費	267	・費用弁償 93 ・特別旅費 130 ・普通旅費 44
					7		
					被服費	109	・作業服等 109
					8		
					備用品費	2,221	・庁用事務用消耗品 2,221
					9		
					燃料費	139	・車両燃料 139
					10		
					印刷製本費	1,528	・電算帳票等印刷代 1,100 ・その他各種印刷物 400 ・決算書印刷代 28
					11		
					通信運搬費	2,290	・切手 89 ・電話料 900 ・郵送料 1,261 ・通信料 40
					12		
					委託料	35,545	・清掃委託料 134 ・電気保安業務委託料 1,437 ・浄化槽維持管理業務 137 ・受水槽清掃及び点検業務 49 ・水道施設警備業務委託 1,716 ・水道料金等徴収業務委託 21,890

款 項	目	当 年 度 前 年 度 比 較	節		備 考
			区 分	金 額	
					・電算機器保守料 2,912 ・各施設除草・植木手入業務委託 2,140 ・貯水槽水道台帳作成業務委託 154 ・水道管路管理システム保守料 400 ・管路データ更新料 2,200 ・図面複写機保守料 250 ・水道積算システム移設業務委託 77 ・水道積算システム機器保守料 165 ・土日祝日緊急修繕工事待機当番業務委託 1,532 ・年末年始修繕工事待機当番業務委託 352
			13	手 数 料 1,933	・口座振替手数料 429 ・残高証明手数料 2 ・小切手発行手数料 5 ・口座振替伝送手数料 555 ・コンビニ及びスマホ決済収納手数料 779 ・コンビニ収納代行手数料 33 ・コリンズテクリス手数料 11 ・WEB建設物価手数料 53 ・コンビニ収納用ソフトインストール手数料 66
			14	賃 借 料 4,520	・水道積算機器システムリース料 2,000 ・水道積算システム用サーバーリース料 238 ・電算機器リース料 291 ・図面複写機リース料 320 ・水道管路管理機器リース料 520 ・車両リース料 1,151
			15	修 繕 費 600	・車検修理 100 ・その他修理 500
			16	動 力 費 1,000	・電気料 1,000
			17	会 費 負 担 金 289	・日本水道協会負担金 108 ・日本水道協会埼玉県支部負担金 11 ・職員研修費 170
			18	退 職 給 付 費 1,699	・退職給付費 1,699
			19	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 410	・貸倒引当金繰入額 410
			20	保 険 料 496	・車両保険料 150 ・建物共済 177 ・水道賠償責任保険 169
			21	雑 費 100	・雑費 100
			22	公 課 費 20	・重量税 20

款 項	目	当 年 度 前 年 度 予 定 額 予 定 額	比 較	節		備 考	
				区 分	金 額		
	4 減価償却費	170,398	176,526	△ 6,128			
					1 有形固定資産 減価償却費	170,398	・建物 2,023 ・建物付属施設 2,387 ・構築物 137,643 ・機械及び装置 26,795 ・工具、器具及び備品 1,550
	5 資産減耗費	261	7,768	△ 7,507			
					1 固定資産 除却費	261	・固定資産除却費 261
2 営業外 費		2,182	4,500	△ 2,318			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	1,931	3,023	△ 1,092			
					1 企業債利息	1,931	・財務省財政融資資金 1,711 ・地方公共団体金融 220 機構
	2 雑支出	251	1,477	△ 1,226			
					1 不用品 売却原価	91	・量水器支出 91
				2 その他 雑支出	160	・過年度分水道料金 還付金 160	
3 特別損失		1	0	1			
	1 過年度損益 修正損	1	0	1	1 貸倒引当金 繰入	1	・貸倒引当金 1
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	・予備費 10,000

資本の収入及び支出

(単位:千円)

収入

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の収入	1	1	0			
	1	1	1	0			
	1	1	1	0	1	1	1
	負担金				工事負担金		・工事負担金

支出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の支出	363,129	279,916	83,213			
	1	338,047	247,638	90,409			
	1	78,529	32,599	45,930			
	1				1	4,420	・職員給料 1名分 4,420
	1				2	1,568	・扶養手当 318 ・期末手当 640 ・勤勉手当 490 ・通勤手当 120
	1				3	701	・期末手当 333 ・勤勉手当 247 ・共済組合負担金 121
	1				4	2,010	・共済組合負担金 1,413 ・埼玉県市町村総合事務 (退職手当)組合負担金 597
	1				5	69,830	・新浄・配水場関連業務委託 18,130 ・水源等改修設計業務委託 51,700
	2	0	60,300	△ 60,300			
	1				1	0	・浄水場施設工事 0
	3	25,300	0	25,300			
	1				1	25,300	・配水場施設工事 25,300
	4	199,100	154,500	44,600			
	1				1	199,100	・配水管布設工事 199,100
	5	118	239	△ 121			
	1				1	118	・新規取付 118
	6	35,000	0	35,000			
	1				1	35,000	・土地購入費 35,000
2	企業債	25,082	32,278	△ 7,196			
	1	25,082	32,278	△ 7,196			
	1				1	25,082	・財務省財政融資資金 22,661 ・地方公共団体金融機構 2,421

令和 4 年 度

嵐 山 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第 号

令和4年度嵐山町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	5, 099	戸
年間有収水量	1, 616, 559	m ³
一日平均有収水量	4, 428	m ³

(2) 浄化槽事業

町管理型浄化槽戸数	828	戸
年間有収水量	198, 880	m ³
一日平均有収水量	544	m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益		590, 499	千円
第1項 営業収益		334, 767	千円
第2項 営業外収益		255, 732	千円
	支	出	
第1款 事業費用		567, 491	千円
第1項 営業費用		518, 435	千円
第2項 営業外費用		41, 054	千円
第3項 特別損失		2	千円
第4項 予備費		8, 000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額71, 227千円は、減債積立金27, 880千円、過年度分損益勘定留保資金5, 631千円、損益勘定留保資金37, 716千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入		235, 523	千円
第1項 企業債		84, 600	千円
第2項 他会計補助金		125, 000	千円
第3項 補助金		22, 358	千円
第4項 負担金等		3, 565	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		306, 750	千円
第1項 建設改良費		49, 796	千円
第2項 固定資産購入		35, 776	千円
第3項 企業債償還金		221, 178	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和4年度融資分)	令和5年度から 令和7年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償 (令和4年度補償分)	令和5年度から 令和8年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
流域下水道事業債	41,700	普通貸借又は証券発行	4.0%以内	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業債	14,800	同上	同上	同上
下水道平準化債	28,100	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、190,000千円である。

令和4年2月25日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			590,499	
	1 営業収益		334,767	
		1 下水道使用料	304,084	
		2 浄化槽使用料	30,627	
		3 その他営業収益	56	
	2 営業外収益		255,732	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	15,400	
		3 他会計補助金	65,000	
		4 長期前受金戻入	175,050	
		5 雑収益	281	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			567,491	
	1 営業費用		518,435	
		1 管渠費	32,593	
		2 流域下水道維持管理負担金	156,825	
		3 浄化槽費	76,818	
		4 総係費	38,363	
		5 減価償却費	213,836	
	2 営業外費用		41,054	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,982	
		2 消費税及び地方消費税	8,072	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			235,523	
	1 企業債		84,600	
		1 企業債	84,600	
	2 他会計補助金		125,000	
		1 他会計補助金	125,000	
	3 補助金		22,358	
		1 国庫補助金	15,858	
		2 県補助金	6,500	
	4 負担金		3,565	
		1 受益者負担金	3,565	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			306,750	
	1 建設改良費		49,796	
		1 管渠建設改良費	8,031	
		2 流域下水道建設費 負担金	41,765	
	2 固定資産購入費		35,776	
		1 固定資産購入費	35,776	
	3 企業債償還金		221,178	
		1 企業債償還金	221,178	

令和4年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益		32,542,358
減価償却費		213,836,000
貸倒引当金の増減額		37,989
賞与引当金の増減額		259,081
退職給付引当金の増減額		0
長期前受金戻入額		△ 175,050,000
退職給付引当金戻入額		0
受取利息及び受取配当金		△ 1,000
支払利息		32,982,000
有形固定資産除却損		0
未収金の増減額		△ 7,211,406
未払金の増減額		△ 91,577
たな卸資産の増減額		0
破産更生債権等の増減額		0
預り金の増減額		0
小計		97,303,445
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額		△ 32,982,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		64,322,445
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 39,824,640
無形固定資産の取得による支出		△ 37,968,182
有形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		6,224,866
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入		117,904,784
分担金及び負担金等による収入		3,362,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,699,042
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		56,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 216,434,000
その他の企業債による収入		28,100,000
その他の企業債の償還による支出		△ 4,744,000
リース債務の返済による支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 136,578,000
資金の増加(減少)額		△ 22,556,513
資金期首残高		68,514,029
資金期末残高		45,957,516

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 5	974	13,221	6,375	20,570	3,827	24,397
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	15	(1) 5	974	13,221	6,375	20,570	3,827	24,397
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1) 5	960	11,683	5,765	18,408	2,837	21,245
	資本勘定支弁職員		(0)				0		0
	合 計	15	(1) 5	960	11,683	5,765	18,408	2,837	21,245
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	14	1,538	610	2,162	990	3,152
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	14	1,538	610	2,162	990	3,152

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	600	336	289	1,440	1,857	1,349	0
前 年 度	504	600	336	350	1,260	1,586	1,129	0	0	
比 較	0	0	0	△ 61	180	271	220	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	75	13,221	6,375	19,671	3,827	23,498
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	15	4	75	13,221	6,375	19,671	3,827	23,498
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	4	75	11,683	5,765	17,523	2,837	20,360
	資本勘定支弁職員						0		0
	合 計	15	4	75	11,683	5,765	17,523	2,837	20,360
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,538	610	2,148	990	3,138
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,538	610	2,148	990	3,138

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	600	336	289	1,440	1,857	1,349	0
前 年 度	504	600	336	350	1,260	1,586	1,129	0	0	
比 較	0	0	0	△ 61	180	271	220	0	0	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	899	0	0	899	0	899
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	899	0	0	899	0	899
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	885	0	0	885	0	885
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	885	0	0	885	0	885
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	14	0	0	14	0	14
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	14	0	0	14	0	14

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給付費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考					
給 料	1,538	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	275						
		その他の増減分	1,263	新採用 会計間異動 262 1,001					
手 当	610	制度改正に伴う増減分	△150	期末手当 △150					
		その他の増減分	760	新採用 会計間異動 その他 552 69 139	手当の種類別の内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比 較
					通 勤	自動車等 電車	4 人 - 人	4 人 - 人	0 人 0 人
					扶 養	対象職員	2 人	2 人	0 人
住 居	借家	1 人	1 人	0 人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		下水道担当職員
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,267
	平均給与月額 (円)	330,900
	平均年齢 (才)	37.8
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,533
	平均給与月額 (円)	401,067
	平均年齢 (才)	45.6

(2) 初任給

区 分	下水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	154,900	同じ
短大卒	168,900	同じ
大学卒	188,700	同じ

(3) 級別職員数

区 分	下水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和4年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	33.3	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	2	66.7	主席主査・主査
	5級	0	0.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	3	100.0	
令和3年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	0	0.0	主事
	3級	1	33.3	主任
	4級	1	33.3	主席主査・主査
	5級	1	33.4	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	3	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和4年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部
円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地

ロ 建物

減価償却累計額

ハ 建物附属設備

減価償却累計額

ニ 構築物

減価償却累計額

ホ 機械及び装置

減価償却累計額

ヘ 車両運搬具

減価償却累計額

ト 工具器具及び備品

減価償却累計額

チ その他有形固定資産

減価償却累計額

リ リース資産

減価償却累計額

ヌ 建設仮勘定

有形固定資産合計

5,066,819,078

△ 529,989,876

982,857,638

△ 111,584,812

7,300,000

4,536,829,202

871,272,826

7,300,000

5,415,402,028

(2) 無形固定資産

ニ 施設利用権

無形固定資産合計

413,219,340

413,219,340

(3) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計

固定資産合計

5,828,621,368

2 流動資産

(1) 現金預金

45,957,516

(2) 未収金

85,933,047

貸倒引当金

△ 255,638

85,677,409

(3) 保管有価証券

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

流動資産合計

131,634,925

資産合計

5,960,256,293

負 債 の 部
円 円 円

3 固定負債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,446,559,842			
ロ その他の企業債	<u>109,983,736</u>			
企業債合計		1,556,543,578		
(2) リース債務				
(3) 引当金				
固定負債合計				1,556,543,578
4 流動負債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	193,578,407			
ロ その他の企業債	<u>4,751,505</u>			
企業債合計		198,329,912		
(2) リース債務				
(3) 未払金		54,878,531		
(4) 預り金				
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	1,701,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>345,000</u>			
引当金合計		2,046,000		
(6) その他流動負債		<u>9,150,000</u>		
流動負債合計			264,404,443	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,677,054,512		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 533,434,593</u>		
繰延収益合計			3,143,619,919	
負債合計			<u>4,964,567,940</u>	

資 本 の 部

6 資本金				883,137,608
7 剰余金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額				
ロ 寄附金				
ハ 負担金				
ニ 分担金				
ホ 他会計負担金				
ヘ 他会計補助金				
ト 水源開発負担金				
チ 国庫補助金				
資本剰余金合計				
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減債積立金		32,728,000		
ロ 建設改良積立金		<u>79,822,745</u>		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
利益剰余金合計			112,550,745	
剰余金合計			<u>112,550,745</u>	
資本合計			<u>995,688,353</u>	
負債資本合計			<u>5,960,256,293</u>	

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 04年04月01日 至 令和 05年03月31日)

(単位: 円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	276,496,073	27,842,728	304,338,801
営業費用	379,187,358	115,343,185	494,530,543
営業損益	△ 102,691,285	△ 87,500,457	△ 190,191,742
経常損益	60,959,815	△ 28,415,457	32,544,358
セグメント資産	5,100,988,439	858,467,854	5,959,456,293
セグメント負債	4,062,307,348	901,460,592	4,963,767,940
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	52,815,000	27,585,000	80,400,000
減価償却費	177,851,000	35,985,000	213,836,000
受取利息	1,000	0	1,000
支払利息	30,906,000	2,076,000	32,982,000
特別利益	0	0	0
特別損失	1,000	1,000	2,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,269,182	32,523,640	77,792,822

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和3年度嵐山町下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	270,724,628		
(2) 浄化槽使用料	28,817,273		
(3) その他営業収益	<u>58,000</u>	299,599,901	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	24,457,897		
(2) 流域下水道維持管理負担金	134,891,759		
(3) 浄化槽費	55,801,470		
(4) 総係費	31,444,930		
(5) 減価償却費	232,330,444		
(6) 資産減耗費	177,319		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>479,103,819</u>	
営業損失			179,503,918
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 補助金	6,743,000		
(3) 他会計補助金	74,095,258		
(4) 長期前受金戻入	193,579,107		
(5) 雑収益	<u>302,665</u>	274,721,030	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	38,933,204		
(2) 雑支出	<u>516,101</u>	<u>39,449,305</u>	<u>235,271,725</u>
経常利益			55,767,807
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>		
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			55,767,807
前年度繰越利益剰余金			580
その他未処分利益剰余金変動額			<u>19,392,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>75,160,387</u></u>

令和3年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ土地

ロ建物

減価償却累計額

ハ建物附属設備

減価償却累計額

ニ構築物

5,066,818,078

減価償却累計額

△ 366,400,876

4,700,417,202

ホ機械及び装置

950,333,998

減価償却累計額

△ 73,951,812

876,382,186

ヘ車両運搬具

減価償却累計額

ト工具器具及び備品

減価償却累計額

チその他有形固定資産

減価償却累計額

リリース資産

減価償却累計額

ヌ建設仮勘定

有形固定資産合計

5,576,799,388

(2)無形固定資産

ニ施設利用権

387,865,158

無形固定資産合計

387,865,158

(3)投資その他の資産

イ破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計

0

固定資産合計

5,964,664,546

2 流動資産

(1)現金預金

68,514,029

(2)未収金

63,857,641

貸倒引当金

△ 217,649

63,639,992

(3)保管有価証券

(4)貯蔵品

(5)前払金

流動資産合計

132,154,021

資産合計

6,096,818,567

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,583,638,249			
ロ その他の企業債	<u>86,635,241</u>			
企業債合計		1,670,273,490		
(2) リース債務				
(3) 引当金				
固定負債合計			<u>1,670,273,490</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,434,000			
ロ その他の企業債	<u>4,744,000</u>			
企業債合計		221,178,000		
(2) リース債務				
(3) 未払金				54,970,108
(4) 前受金				
(5) 預り金				
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	1,487,000			
ロ 法定福利費引当金	299,919			
引当金合計		1,786,919		
(7) その他流動負債				
流動負債合計		<u>9,150,000</u>		
				287,085,027
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,542,532,648	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 366,218,593</u>	
繰延収益合計				<u>3,176,314,055</u>
負債合計				<u>5,133,672,572</u>

資本の部

6 資本金				883,137,608
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額				
ロ 寄附金				
ハ 負担金				
ニ 分担金				
ホ 他会計負担金				
ヘ 他会計補助金				
ト 水源開発負担金				
チ 国庫補助金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 建設改良積立金	4,848,000			
ハ 利益積立金				
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>75,160,387</u>			
利益剰余金合計		80,008,387		
剰余金合計				<u>80,008,387</u>
資本合計				<u>963,145,995</u>
負債資本合計				<u>6,096,818,567</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 03年04月01日 至 令和 04年03月31日)

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	270,782,628	28,817,273	299,599,901
営業費用	379,913,042	99,190,777	479,103,819
営業損益	△ 109,130,414	△ 70,373,504	△ 179,503,918
経常損益	71,917,874	△ 16,150,067	55,767,807
セグメント資産	5,231,003,775	865,814,792	6,096,818,567
セグメント負債	4,253,281,499	880,391,073	5,133,672,572
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	56,953,908	23,884,350	80,838,258
減価償却費	196,977,724	35,352,720	232,330,444
受取利息	1,000	0	1,000
支払利息	36,836,490	2,096,714	38,933,204
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,502,122	17,557,273	58,059,395

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和4年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	590,499	582,361	8,138			
	1 営業収益	334,767	316,103	18,664			
	1 下水道料	304,084	286,210	17,874	1 下水道料	304,084	・下水道使用料予定額 304,084
	2 浄化槽料	30,627	29,845	782	1 浄化槽料	30,627	・浄化槽使用料予定額 30,627
	3 その他営業収益	56	48	8	1 手数料	56	・下水道指定工事店指定手数料 34 ・排水設備工事責任技術者更新手数料 22
	2 営業外収益	255,732	266,258	△ 10,526			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	・預金等利息 1
	2 補助金	15,400	11,000	4,400	1 国庫補助金	8,900	・防災・安全交付金 5,000 ・循環型社会形成推進交付金 3,900
					2 県補助金	6,500	・浄化槽整備事業奨励交付金 6,500
	3 他会計補助金	65,000	66,773	△ 1,773	1 一般会計補助金	65,000	・一般会計補助金 65,000
	4 長期前受金戻入	175,050	188,203	△ 13,153	1 長期前受金戻入	175,050	・長期前受金戻入 175,050
	5 雑収益	281	281	0	1 その他雑収益	281	・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事 業 費 用	567,491	573,249	△ 5,758			
	1 営 業 費 用	518,435	519,322	△ 887			
	1 管 渠 費	32,593	35,961	△ 3,368			
	1 光 熱 水 費				3,119	・光熱水費	3,119
	2 委 託 料				21,505	・清掃委託料 ・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料 ・マンホールポンプ保守 点検業務委託料 ・下水道管渠テレビカメラ調査事業	3,859 2,928 2,706 12,012
	3 工 事 請 負 費				1	・工事請負費	1
	4 修 繕 費				7,899	・修繕費	7,899
	5 補 償 費				1	・補償費	1
	6 補 助 金				68	・融資あっせん利子補給補助金 ・浄化槽再利用補助金	18 50
	2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	156,825	146,039	10,786			
	1 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金				156,825	・市野川流域維持管理負担金	156,825
	3 浄 化 槽 費	76,818	70,423	6,395			
	1 委 託 料				62,699	・清掃委託料 ・浄化槽保守管理委託料 ・浄化槽使用料徴収委託料	33,176 28,419 1,104
	2 修 繕 費				1,100	・修繕費	1,100
	3 補 償 費				1	・補償費	1
	4 補 助 金				13,018	・融資あっせん利子補給 補助金 ・浄化槽転換促進奨励 補助金	18 13,000
	4 総 係 費	38,363	34,203	4,160			
	1 報 酬				974	・委員報酬 ・職員報酬	75 899
	2 給 料				13,221	・一般職員給料 4名	13,221
	3 手 当 等				6,375	・扶養手当 ・通勤手当 ・管理職手当 ・勤勉手当 ・期末手当 ・住居手当 ・時間外勤務手当	600 289 504 1,349 1,857 336 1,440
	4 賞 与 引 当 金 繰 入 額				1,701	・期末手当 ・勤勉手当	967 734
	5 法 定 福 利 費				3,827	・共済組合負担金 ・地方公務員災害補償基金負担金	3,783 44

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考								
					区 分	金 額									
					6	法定福利費 引当金額 繰入額	345	・期末手当 ・勤勉手当	196 149						
					7	旅 費	62	・費用弁償 ・普通旅費	30 32						
					8	備 消 品 費	179	・消耗品費	179						
					9	通 信 運 搬 費	84	・郵送料	84						
					10	委 託 料	9,187	・受益者負担金台帳 整備保守委託料 ・公営企業会計システム 保守委託料 ・下水道台帳作成委託料 ・下水道使用料徴収委託料	314 1,001 944 6,928						
					11	貸 借 料	287	・土地借上料	287						
					12	負 担 金	1,914	・日本下水道協会負担金 ・埼玉県下水道協会負担金 ・全国町村下水道推進 協議会負担金 ・埼玉縣市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 ・埼玉県合併浄化槽普及 促進負担金	84 10 10 1,785 25						
					13	保 險 料	35	・賠償責任保険料	35						
					14	貸倒引当金 繰入額	172	・下水収益未収金	172						
					5	減価償却費	213,836	232,518	△ 18,682						
										1	有形固定資産 減価償却費	201,222	・構築物 ・機械及び装置	163,590 37,632	
										2	無形固定資産 減価償却費	12,614	・施設利用権	12,614	
										6	資産減耗費	0	178	△ 178	
										1	固 定 資 産 除 却 費	0	・固定資産除却費	0	
2 営 業 外 費	外 用						41,054	45,925	△ 4,871						
					1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,982	38,925	△ 5,943						
					1	企 業 債 利 息	32,982	・公共下水道事業企業債利息 ・流域下水道事業企業債利息 ・公営企業会計適用事業企業債利息 ・浄化槽事業企業債利息 ・その他企業債利息	25,465 5,170 54 2,076 217						
					2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,072	7,000	1,072						
					1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,072	・消費税及び地方消費税	8,072						

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3	特別損失	2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	2	2	0	1 過年度損益 修正損	2	・還付金 2
4	予 備 費	8,000	8,000	0			
	1 予 備 費	8,000	8,000	0	1 予 備 費	8,000	・予備費 8,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的収入	235,523	232,600	2,923			
1	1 企業債	84,600	79,200	5,400			
	1 企業債	84,600	79,200	5,400			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債				56,500	・流域下水道事業債 41,700 ・浄化槽市町村整備事業債 14,800	
	2 その他の企業債				28,100	・下水道平準化債	28,100
2	2 他会計補助金	125,000	130,227	△ 5,227			
	1 他会計補助金	125,000	130,227	△ 5,227			
	1 他会計補助金				125,000	・企業債償還充当繰入金	125,000
3	3 補助金	22,358	19,608	2,750			
	1 国庫補助金	15,858	15,858	0			
	1 国庫補助金				15,858	・循環型社会形成推進交付金	15,858
	2 県補助金	6,500	3,750	2,750			
	1 県補助金				6,500	・浄化槽整備事業奨励交付金	6,500
4	4 負担金等	3,565	3,565	0			
	1 受益者負担金	3,565	3,565	0			
	1 受益者負担金				1	・下水道事業受益者負担金	1
	2 受益者分担金				3,564	・浄化槽事業受益者分担金	3,564

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的支出	306,750	294,178	12,572			
	1 建設改良費	49,796	42,991	6,805			
	1 管渠建設改良費	8,031	5,501	2,530			
					1 工事請負費	0	・工事請負費 0
					2 委託料	8,030	・嵐山町公共下水道枝線管渠 築造工事基本設計(川島地区) 8,030
					3 補償費	1	・補償費 1
	2 流域下水道建設負担金	41,765	37,490	4,275			
					1 流域下水道建設負担金	41,765	・市野川流域下水道事業 建設負担金 41,765
2	固定資産購入費	35,776	35,776	0			
	1 固定資産購入費	35,776	35,776	0			
					1 有形固定資産購入費	35,776	・浄化槽施設購入費 35,776
3	企業債償還金	221,178	215,411	5,767			
	1 企業債償還金	221,178	215,411	5,767			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	216,434	・公共下水道事業元金償還金 169,366 ・流域下水道事業元金償還金 40,770 ・浄化槽事業元金償還金 6,298
					2 その他の企業債償還金	4,744	・その他の企業債償還金 4,744